


2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

2016年12月21日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課



本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本年度調査項目



本年度調査の概要

調査結果のポイント

1. 営業利益見通し

- (1) 2016年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)
- (2) 黒字企業の割合の推移-2008～16年(国・地域別)
- (3) 2016年の営業利益見込み(業種別)
- (4) 2016年の営業利益(国・地域別、内販型・輸出型)
- (5) 2016年の営業利益見込み(設立年別)
- (6) 2016年、17年の営業利益見通し(前年との比較、国・地域別)
- (7) 2016年、17年のDI値(国・地域別)
- (8) 2016年、17年の営業利益見通し(前年との比較、業種別)
- (9)～(10) 2016年の営業利益見通しが改善・悪化する理由

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別)
- (2) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～16年、国・地域別)
- (3) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～16年、中国・アジア主要国比較)
- (4) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別・企業規模別)
- (5) 今後1～2年の事業展開の方向性(主要業種、国・地域別比較)
- (6) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由
- (7) 拡大する機能
- (8) 拡大する機能の国別推移(2012～16年)
- (9) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由
- (10) 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性
- (11)～(12) 従業員の増減(過去1年間の変化、今後の予定)

3. 経営上の問題点

- (1) 全地域共通の問題点(上位10項目)
- (2)～(3) 全地域共通の問題点(上位10項目、各国・地域の回答率)
- (4)～(6) 国・地域別の問題点(上位5項目)
- (7) 中国とアジア主要国の比較(各国上位5項目)

4. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別)

- 3 (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) 38
- 6 (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 39
- (4)～(5) コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況(国・地域別) 40

5. 原材料・部品の調達

- 8 (1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率 42
- 9 (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 43
- 10 (3) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別) 44
- 11 (4) 主要国の調達先の内訳の推移(10年調査と16年調査の比較) 45
- 12 (5) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別) 46
- 13 (6) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域別、企業規模別) 47
- 14 (7) 日本から調達している部品・材料について 48
- 15 (8) 日本でしか調達できない原材料・部品について 49
- 16 (9) 今後の原材料・部品調達の方針、重要となる調達先(国・地域別) 50
- (10) 今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由 51

6. 輸出入の状況

- 18 (1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別) 52
- 19 (2) 輸出先の内訳(国・地域別) 53
- 20 (3) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別) 54
- 21 (4) FTA・EPAの活用の有無(全体、業種別・企業規模別、国・地域別)、活用率の比較(輸出・輸入別)、在ASEAN企業の活用率の推移 55
- 22 (5) FTA・EPAの利用状況(国・地域別) 56

7. TPP協定が発効した場合の影響

- 23 (1) 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が発効した場合の経営への影響(国・地域別) 57
- 24 (2) 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が発効した場合の経営への影響(業種別) 58
- 25 (3) TPP協定が発効した場合に考えられる具体的な影響 59

8. 賃金

- 26 (1) 前年比昇給率(国・地域別) 60
- 27 (2) 前年比昇給率(中国および主要国推移) 61
- 28 (3) 基本給・月額(職種別、国・地域別) 62
- 29 (4) 年間実負担額(職種別、国・地域別) 63
- 30 (5) 賞与(職種別、国・地域別) 64

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2016年(平成28年) 10月11日～11月11日
- ※中国のみ9月1日～25日

回収状況

- 10,983社に回答を依頼し、4,642社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率42.3%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第30回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	10,983	4,642	100.0	2,335	2,307	42.3
北東アジア	2,507	1,258	27.1	594	664	50.2
中国	1,379	604	13.0	388	216	43.8
香港・マカオ	388	270	5.8	45	225	69.6
台湾	531	209	4.5	80	129	39.4
韓国	209	175	3.8	81	94	83.7
ASEAN	7,019	2,582	55.6	1,401	1,181	36.8
タイ	2,176	695	15.0	395	300	31.9
ベトナム	1,285	639	13.8	409	230	49.7
インドネシア	1,001	359	7.7	222	137	35.9
シンガポール	824	315	6.8	77	238	38.2
マレーシア	941	287	6.2	169	118	30.5
フィリピン	357	103	2.2	60	43	28.9
カンボジア	248	91	2.0	38	53	36.7
ミャンマー	144	74	1.6	20	54	51.4
ラオス	43	19	0.4	11	8	44.2
南西アジア	994	522	11.3	262	260	52.5
インド	795	411	8.9	203	208	51.7
バングラデシュ	121	54	1.2	32	22	44.6
パキスタン	42	31	0.7	17	14	73.8
スリランカ	36	26	0.6	10	16	72.2
オセアニア	463	280	6.0	78	202	60.5
オーストラリア	317	202	4.4	56	146	63.7
ニュージーランド	146	78	1.7	22	56	53.4

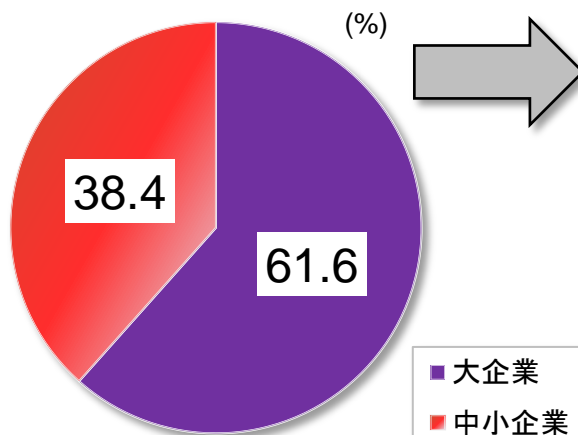
本年度調査の概要(2)

業種別割合 (社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,335	50.3
輸送機械器具	407	8.8
電気機械器具	379	8.2
化学・医薬	344	7.4
鉄・非鉄・金属	335	7.2
一般機械器具	183	3.9
食料品	150	3.2
繊維	123	2.7
精密機械器具	91	2.0
ゴム・皮革	56	1.2
木材・パルプ	46	1.0
その他製造業	221	4.8
非製造業 計	2,307	49.7
卸売・小売業	967	20.8
運輸業	273	5.9
建設業	164	3.5
通信・ソフトウェア業	143	3.1
金融・保険業	125	2.7
その他非製造業	635	13.7

(注)卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

大企業・中小企業の割合 (%)



(注)中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

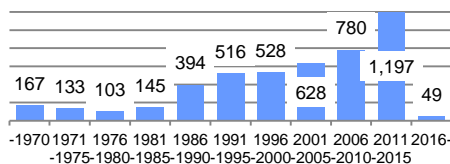
国・地域別企業数 (社)

	大企業	中小企業
総数	2,859	1,783
北東アジア	871	387
中国	387	217
香港・マカオ	185	85
台湾	168	41
韓国	131	44
ASEAN	1,377	1,205
タイ	269	426
ベトナム	310	329
インドネシア	220	139
シンガポール	240	75
マレーシア	182	105
フィリピン	62	41
カンボジア	37	54
ミャンマー	48	26
ラオス	9	10
南西アジア	384	138
インド	321	90
バングラデシュ	20	34
パキスタン	28	3
スリランカ	15	11
オセアニア	227	53
オーストラリア	169	33
ニュージーランド	58	20

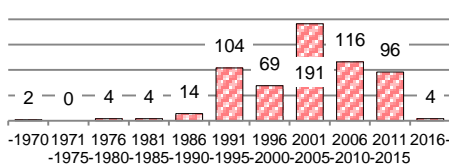
本年度調査の概要(3)

調査回答企業の設立年度分布(国・地域別)

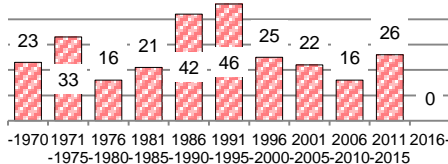
全体(n=4,642、設立年度不明2社含む)



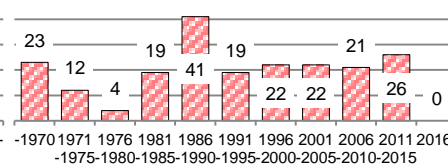
中国(n=604)



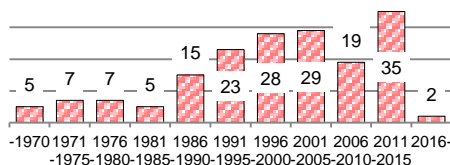
香港・マカオ(n=270)



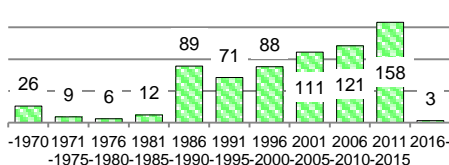
台湾(n=209)



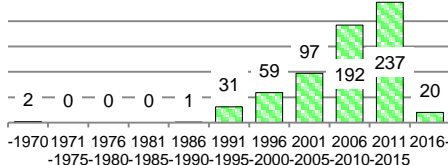
韓国(n=175)



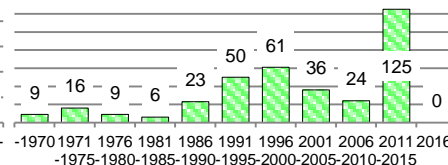
タイ(n=695、設立年度不明1社含む)



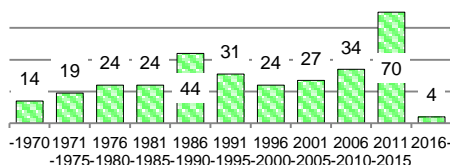
ベトナム(n=639)



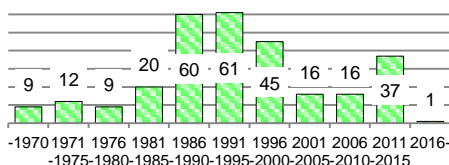
インドネシア(n=359)



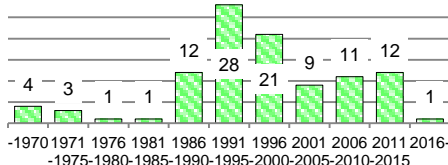
シンガポール(n=315)



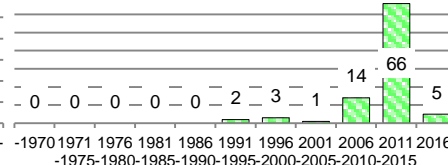
マレーシア(n=287、設立年度不明1社含む)



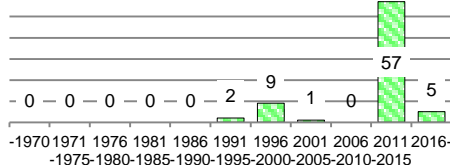
フィリピン(n=103)



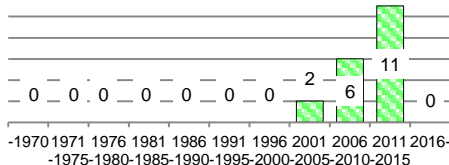
カンボジア(n=91)



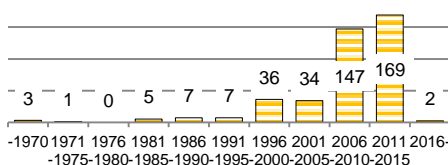
ミャンマー(n=74)



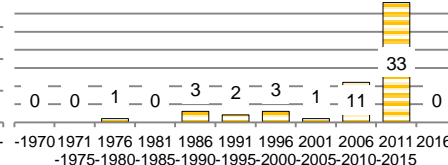
ラオス(n=19)



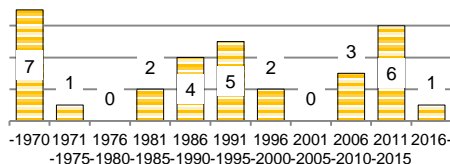
インド(n=411)



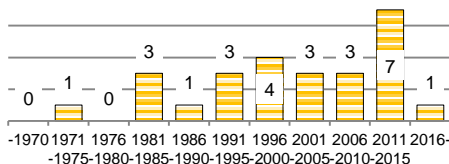
バングラデシュ(n=54)



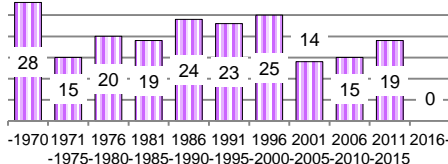
パキスタン(n=31)



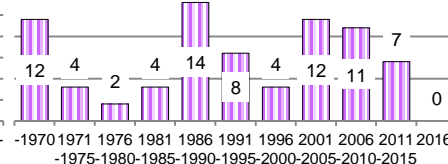
スリランカ(n=26)



オーストラリア(n=202)



ニュージーランド(n=78)



調査結果のポイント(1)

～「2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」結果について～

“2016年の景況感が回復、17年も拡大の見込み”

1. 16年は42.9%の企業が「増益」、新興国の景況感が上昇(P13、14、16、17)

営業利益は、16年に続き17年も4割以上の企業が「改善」を見込んでいる。17年について「悪化」するとした企業は11.1%と、16年見込み(24.1%)から13ポイント低下した。17年の景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した企業の割合から「悪化」した企業の割合を引いた数値)は36ポイントとなり、16年見込みと比べ17.3ポイント上昇。改善の理由としては「現地市場での売上増加」が最も多く、「生産効率の改善」、「輸出拡大による売上増加」が続いた。国・地域別に見ると、ラオス以外は軒並み改善し、特にミャンマー、カンボジア、バングラデシュ、インド、ベトナムなどの新興国では、DI値が50ポイントを上回るなど景況感の改善が顕著であった。

2. 中国、ASEANで事業拡大意欲の低下に底打ちの兆し。南西アジアは低下続く(P18、20)

今後1～2年の事業展開の方向性についてみると、全体では「拡大」とする企業の割合は52.2%となり、15年(51.2%)から1.0ポイント上昇した。中国は、「拡大」が3年ぶりに上昇(2.0ポイント)し40.1%、「縮小」は3.5ポイント低下し5.3%となった。東南アジアも「拡大」が1.2ポイント上昇の55.4%となり、回復の兆しを感じられる。「拡大」の割合を東南アジアと中国で比較すると、12年に中国が急落し、以後東南アジアが中国を上回る状態が続き、16年にその差は15.3ポイントとなった。なお、事業拡大意欲が相対的に高いのは、ミャンマー(79.7%)、カンボジア(72.5%)、パキスタン(71.0%)、インド(70.7%)などである。

3. 黒字企業が微増、赤字企業が微減(P8)

2016年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は62.8%で、15年調査(62.2%)から0.6ポイント上昇した。一方、「赤字」とした企業の割合は21.8%となり、15年調査(22.8%)から1.0ポイント低下した。国・地域別では、韓国(81.0%)、フィリピン(77.5%)で黒字企業の割合が高く、台湾、ニュージーランド、オーストラリアがこれに続く。他方、業歴が浅い企業の多いミャンマー(25.7%)、カンボジア(30.3%)、バングラデシュ(35.2%)などでは、黒字企業の割合は4割未満であった。

調査結果のポイント(2)

4. 賃金上昇は最大の経営課題だが昇給率の高騰は概ね終息へ(P30、31、60、61)

経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が全体では最も多かった(65.3%)。国・地域別にみると、インドネシア(82.2%)が中国(77.8%)を抜いて首位となった。以下、ベトナム(75.5%)、ミャンマー(75.3%)が続いている。16年の昇給率(前年度比、全業種平均)はパキスタン、ミャンマー、インドネシア、インドの4カ国で、10%台を記録。中国では13年以降、昇給率が1桁台で推移しており、17年は5.7%に落ち着く見込み。昇給率は多くの国・地域で近年の実績を下回る見込み。

5. ベトナムで現地調達率の伸びが顕著、中国の現地調達率は7割に迫る(P42、44、45、46、50)

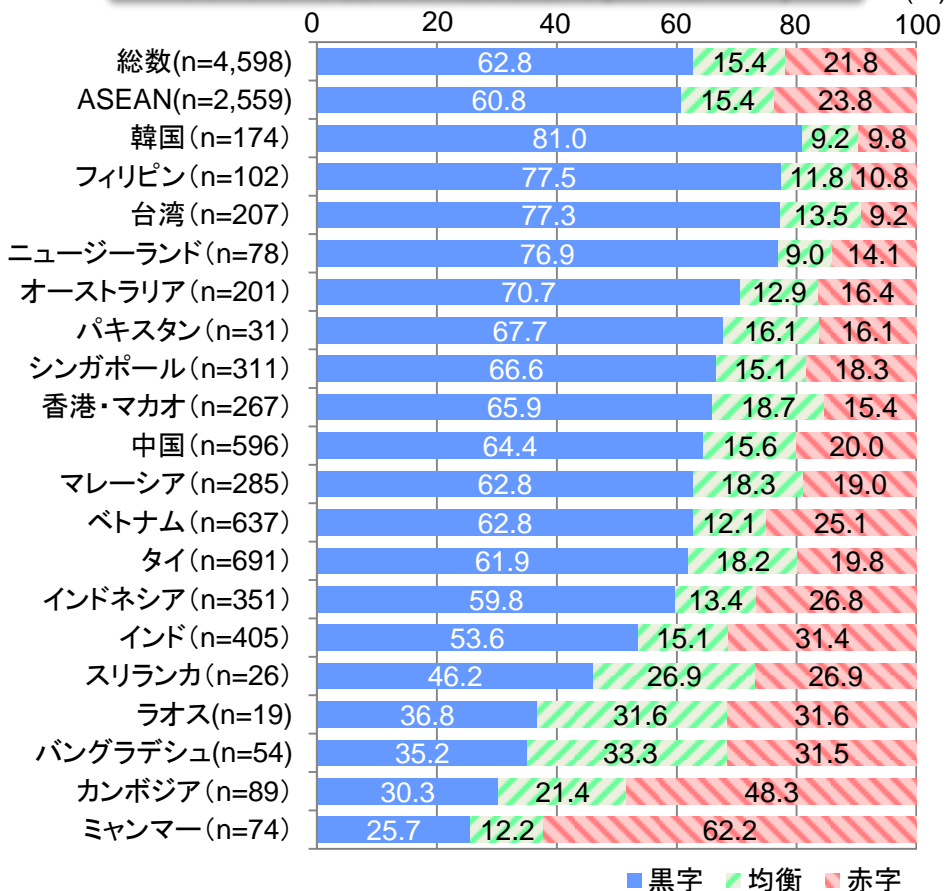
材料費が製造原価に占める割合は約6割となった。その低減に向け「現地調達率を引き上げる」方針を示した企業の割合は、全体の72.0%に上る。現地調達率を国・地域別にみると、中国が67.8%と最も高く(10年は58.3%)、特に輸送機械器具は72.3%に上った。経年変化をみると、中国、タイ、インド、ベトナム、フィリピンで現地調達率が2010年比で上昇し、特にベトナムの伸びが顕著であった。なお、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンでは中国からの調達率が上昇するとともに、インドネシア、マレーシア以外は日本からの調達比率が低下した。

6. TPP協定が発効した場合の影響について(P57、58、59)

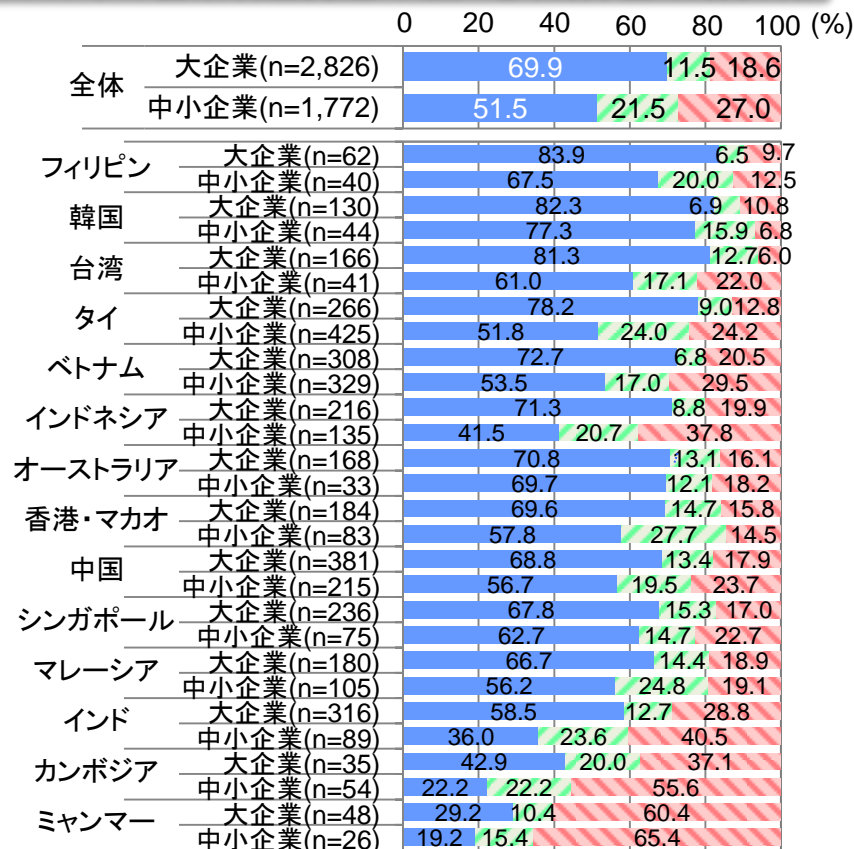
環太平洋パートナーシップ(TPP)締結国でのTPP協定が発効した場合の経営への影響については、「ある」が22.9%、「ない」が22.0%とほぼ拮抗。半数以上が「分からない」とした。ベトナムとマレーシアでは「影響あり」の比率が高く、シンガポールおよびオセアニアでは「影響なし」の比率が高かった。全対象国・地域で、業種別に見ると、「影響あり」とするのは、「食料品」「繊維」「運輸業」で、「影響なし」とするのは、「精密機械器具」「輸送機械器具」「電気機械器具」「通信・ソフトウェア業」。影響の有無双方とも高かったのは「金融・保険業」だった。輸出、販売、生産面でのプラスの影響は、締結国で期待が大きく、マイナスの影響は中国、台湾、タイなどの非締結国・地域で指摘が多かった。

1. 営業利益見通し(1)

2016年の営業利益見込み(国・地域別)



2016年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



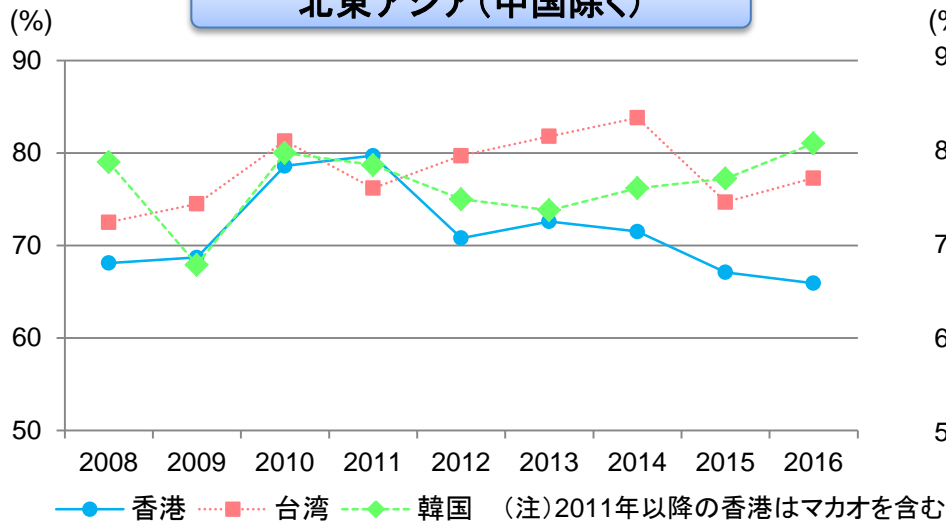
(注)大企業・中小企業のn≥30の国・地域。 ■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

- 2016年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は62.8%と前年の62.2%(2015年調査)から0.6ポイント上昇した。また、「赤字」とした企業の割合は21.8%となり、15年調査の22.8%から1.0ポイント低下した。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、韓国が81.0%と最も高く、以下フィリピン、台湾、ニュージーランド、オーストラリアで70%を超えた。
- 大企業では69.9%が黒字となり、中小企業の51.5%を18.4ポイント上回った。また、有効回答数が30社以上ある全14カ国・地域の全てにおいて、大企業の黒字比率が中小企業を上回った。特にカンボジア、インド、インドネシア、タイ、台湾では、大企業の黒字の割合が中小企業より20ポイント以上高くなった。

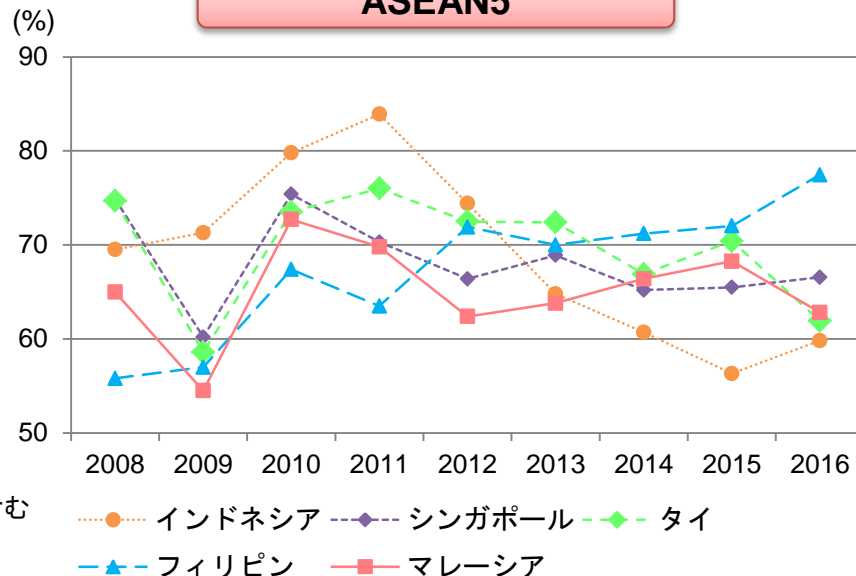
1. 営業利益見通し(2)

黒字企業の割合の推移 - 2008~16年(国・地域別)

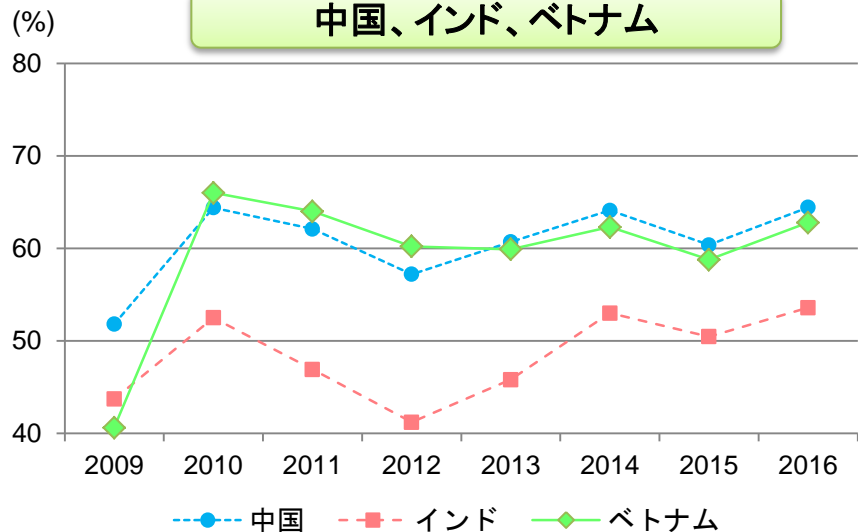
北東アジア(中国除く)



ASEAN5



中国、インド、ベトナム

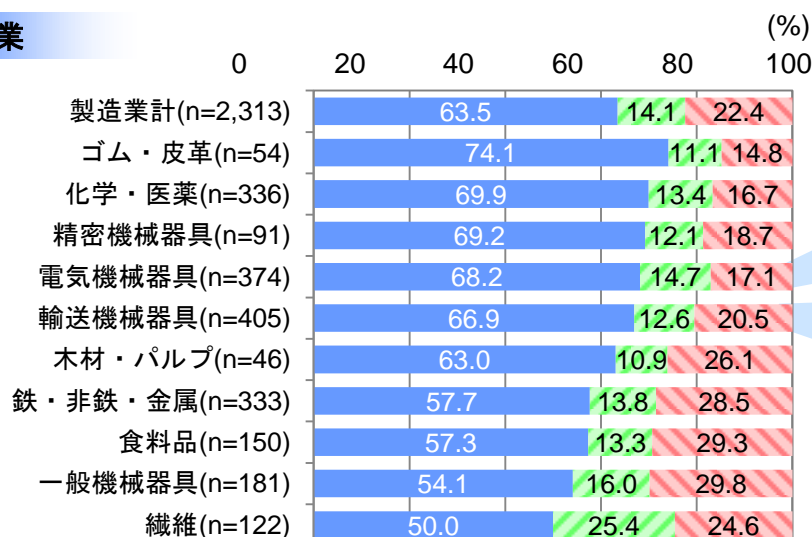


- 北東アジア(中国を除く)では、香港で黒字企業の割合が前年比で低下した一方、台湾、韓国では上昇した。
- ASEAN5ではフィリピン、シンガポール、インドネシアで黒字企業の割合が上昇した。フィリピンは黒字企業の割合が77.5%と、5カ国の中で唯一7割を超えている。タイ、マレーシアは前年比で減少に転じた。
- 中国、インド、ベトナムは、いずれも黒字企業の割合が前年比で上昇した。中国は前年比4.0ポイント上昇の64.4%、インドは同3.1ポイント上昇の53.6%、ベトナムは同4.0ポイント上昇の62.8%となった。

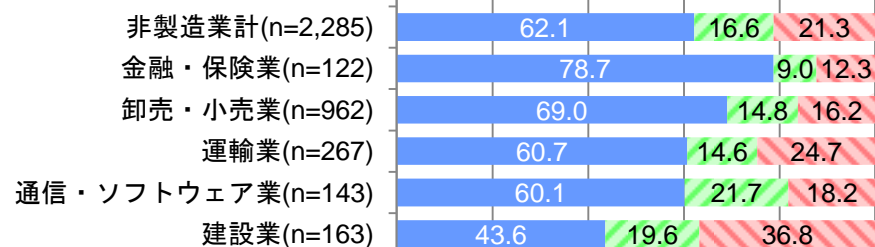
1. 営業利益見通し(3)

2016年の営業利益見込み(業種別)

製造業



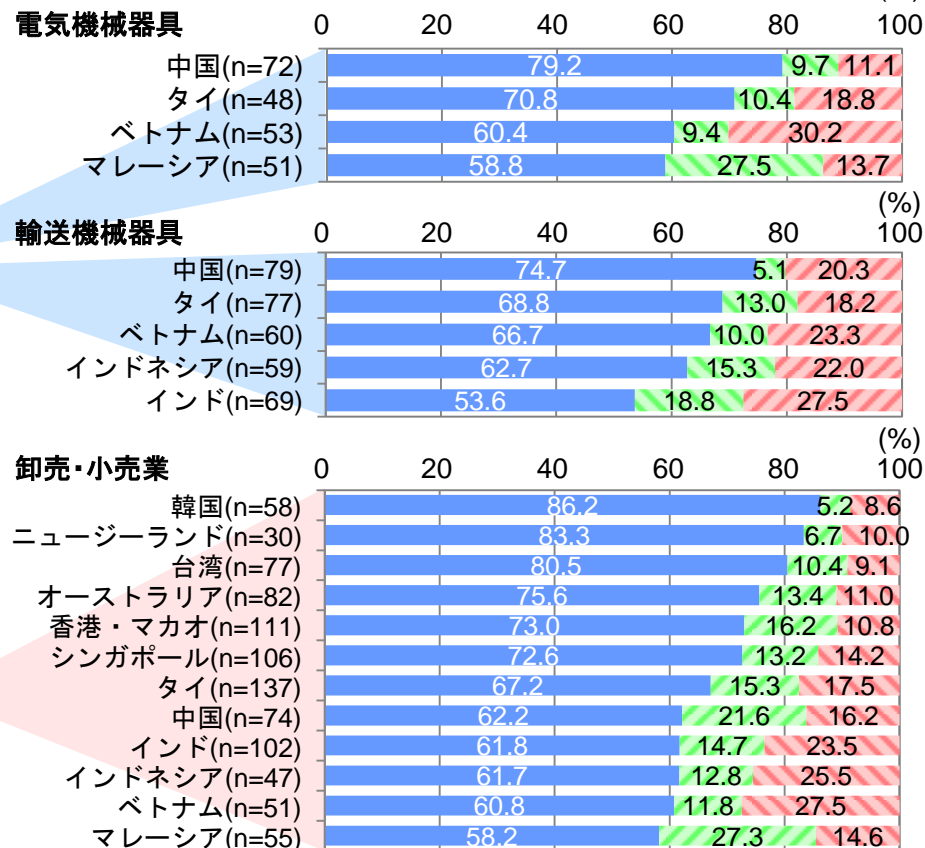
非製造業



■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

主要業種内の国・地域別見込み

(注)n≥30の国・地域。

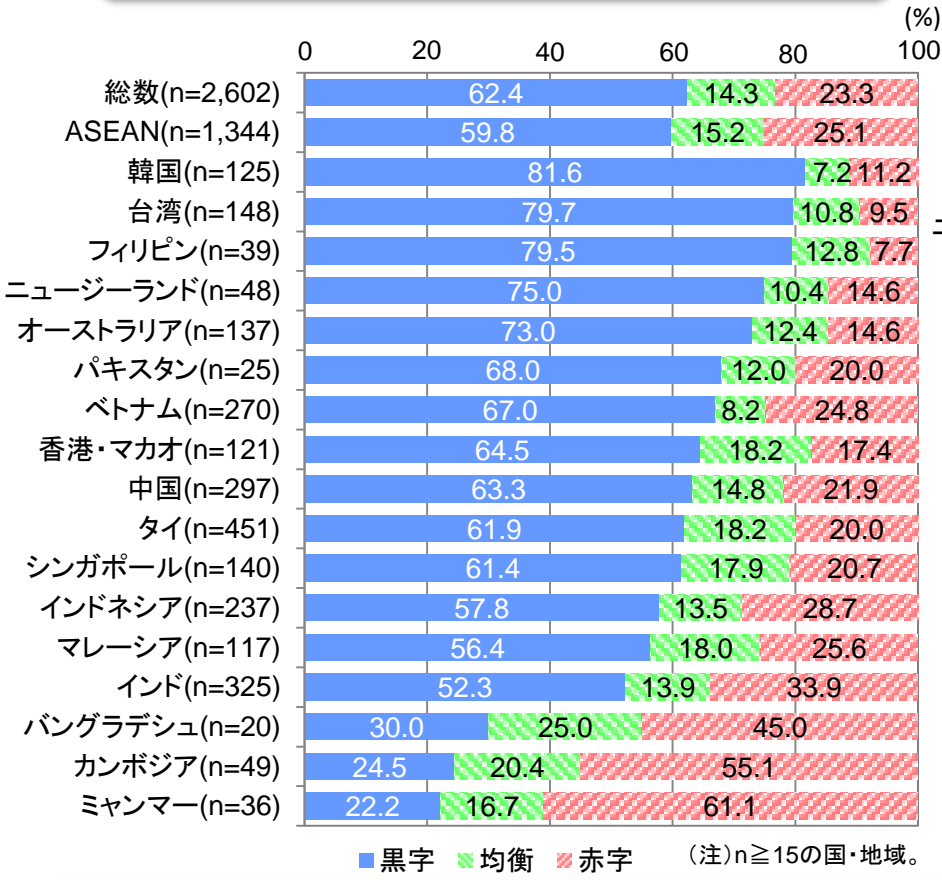


- 2016年の営業利益見込みを、製造業、非製造業別に見ると、黒字企業の割合は製造業(63.5%)が非製造業(62.1%)を上回った。前年(15年調査、製造業: 62.6%/非製造業: 61.7%)との比較では、製造業で0.9ポイント上昇、非製造業で0.4ポイント上昇した。
- 非製造業では特に金融・保険業(78.7%)で黒字企業の割合が高かった。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、電気機械器具では、中国で79.2%、タイで70.8%の企業が黒字を見込んでいる。輸送機械器具では、中国で74.7%、タイで68.8%の企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、韓国が86.2%と最も高く、ニュージーランド、台湾も80%以上となった。

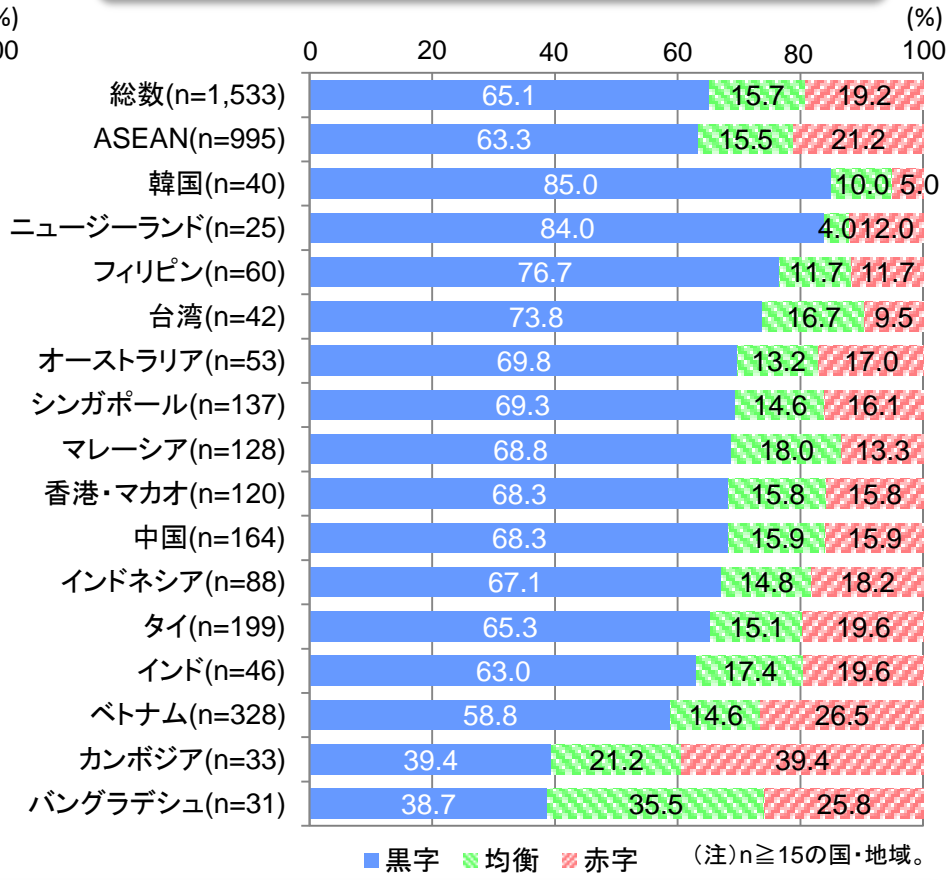


1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%未満の企業(内販型)の営業利益(見込み)
(2016年、国・地域別)



輸出比率50%以上の企業(輸出型)の営業利益(見込み)
(2016年、国・地域別)

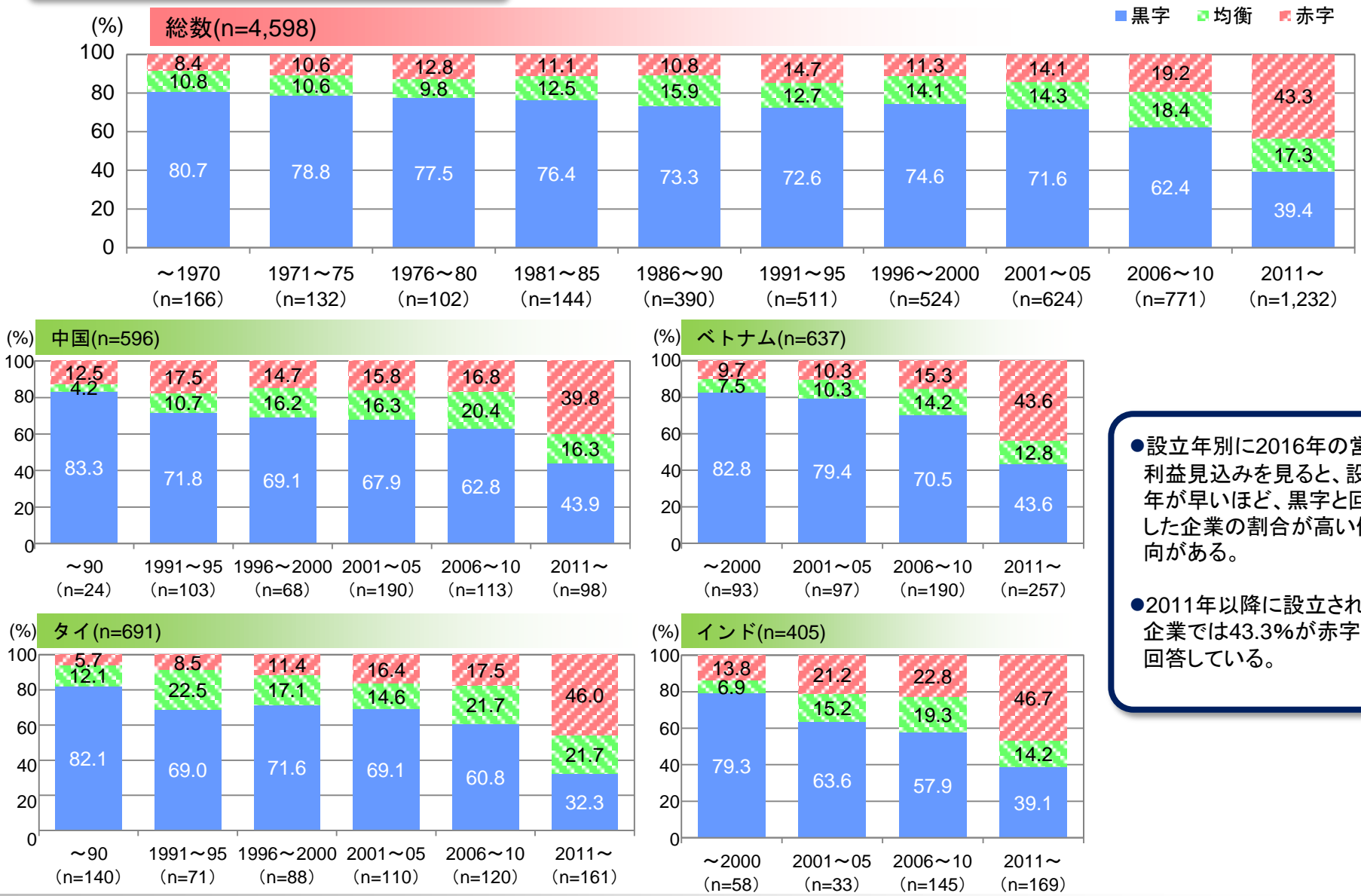


- 進出先国・地域での輸出比率が50%未満の企業を内販型、50%以上の企業を輸出型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合は62.4%、輸出型企業は65.1%であった。内販型は前年(62.7%)と同水準、輸出型は前年(62.0%)から拡大した。
- カンボジア、マレーシア、インドでは輸出型企業の営業利益の黒字率が内販型企業を10ポイント以上上回った。他方でASEAN諸国の中ではベトナム、フィリピンで内販型企業の黒字率が輸出型企業を上回った。
- 韓国、台湾、フィリピン、ニュージーランドでは輸出型、内販型両方で黒字率が高かった。



1. 営業利益見通し(5)

設立年別の2016年の営業利益見込み

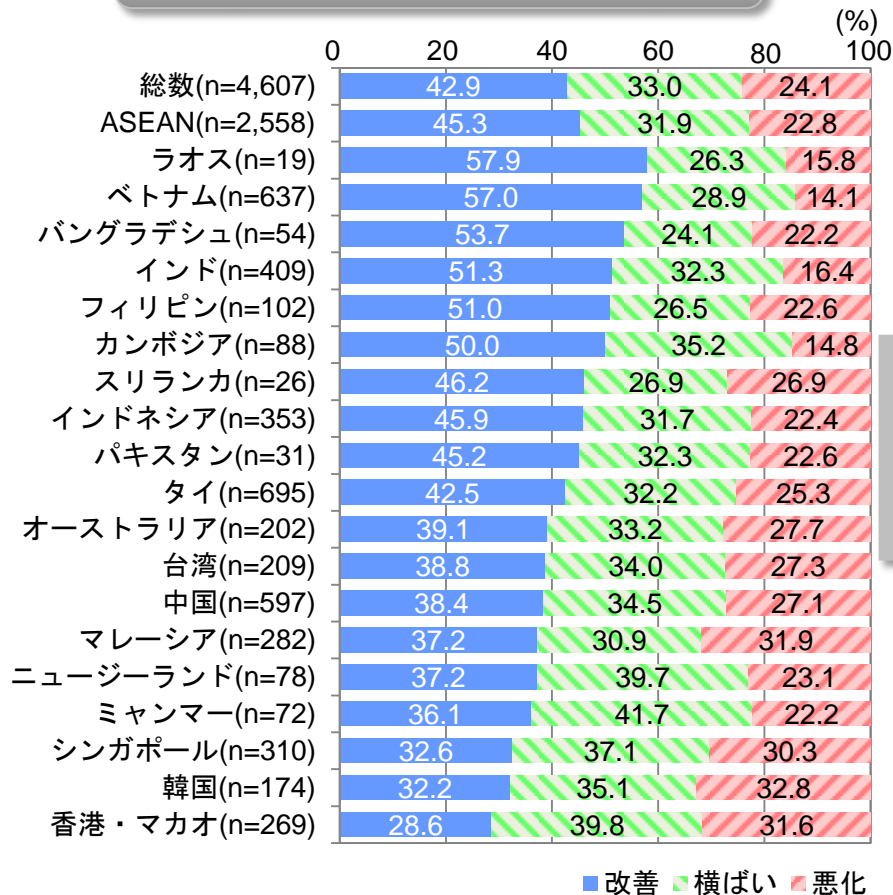


● 設立年別に2016年の営業利益見込みを見ると、設立年が早いほど、黒字と回答した企業の割合が高い傾向がある。

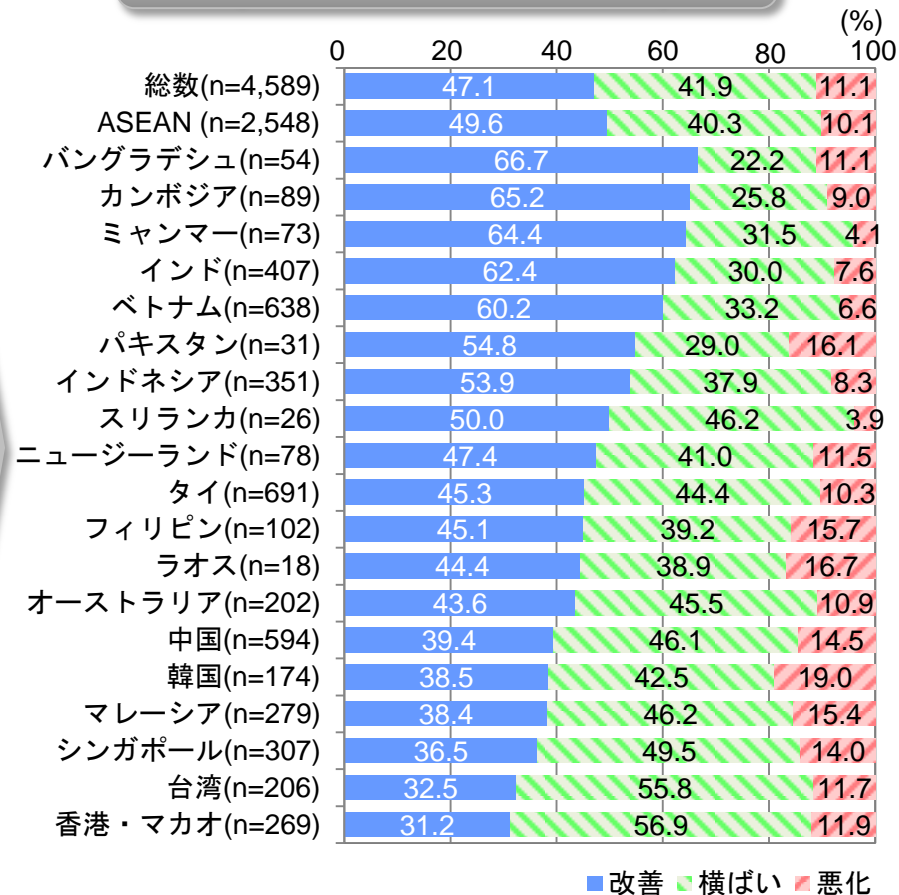
● 2011年以降に設立された企業では43.3%が赤字と回答している。

1. 営業利益見通し(6)

2016年の営業利益見込み
(国・地域別、15年との比較)



2017年の営業利益見通し
(国・地域別、16年との比較)



■改善 ■横ばい ■悪化

■改善 ■横ばい ■悪化

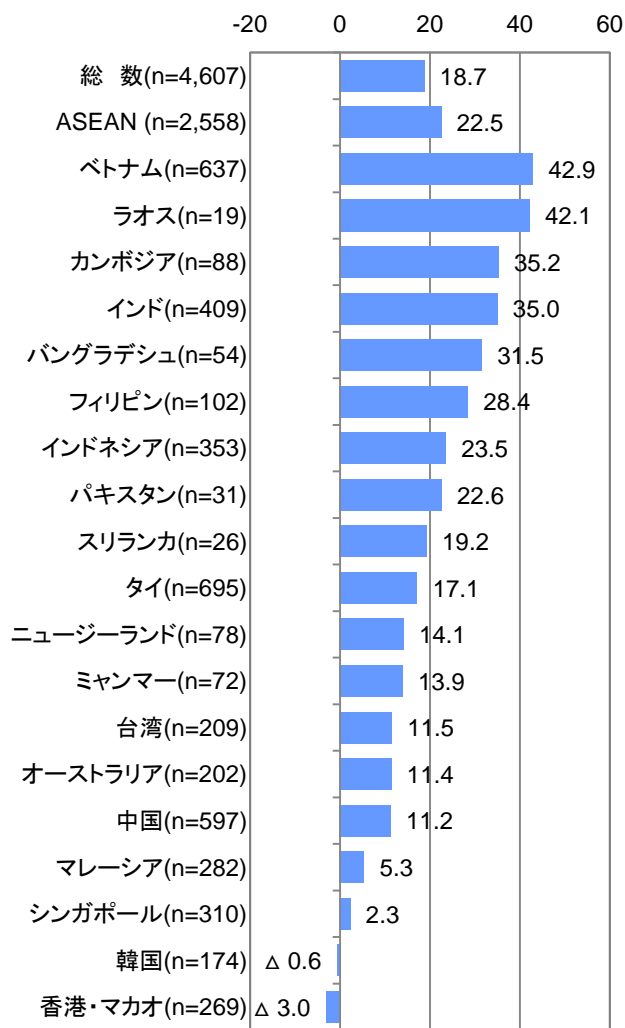
- 2016年の営業利益見込み(15年比)が「改善」と回答した企業の割合は42.9%と、15年調査で「改善」とした企業の割合(39.9%)から3.0ポイント上昇した。「悪化」とした企業の割合は24.1%と15年調査(27.4%)から3.3ポイント低下した。
- 2017年の営業利益見通しについては、「改善」とした企業の割合は47.1%となり、15年調査の「2016年の営業利益見通し」(44.8%)から2.3ポイント上昇した。また、「悪化」とした企業の割合は11.1%と、15年調査の「2016年の営業利益見通し」(13.3%)から2.2ポイント低下した。
- ASEANでは2016年の営業利益見込みを「改善」と回答した企業は45.3%、2017年の営業利益見通しは49.6%と、それぞれ全体を上回った。



1. 営業利益見通し(7)

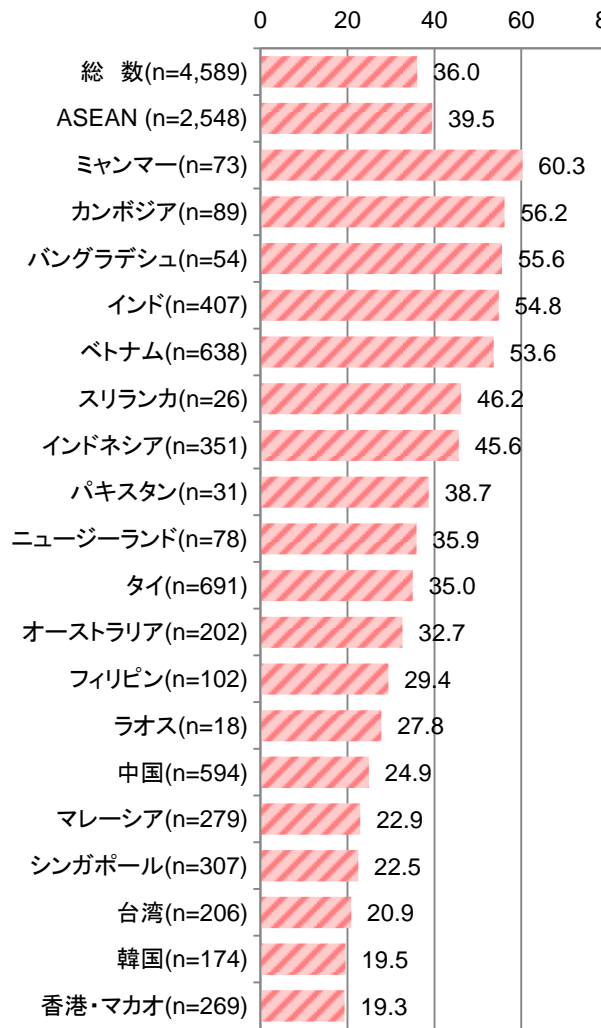
2016年のDI値(国・地域別)

(ポイント)



2017年のDI値(国・地域別)

(ポイント)

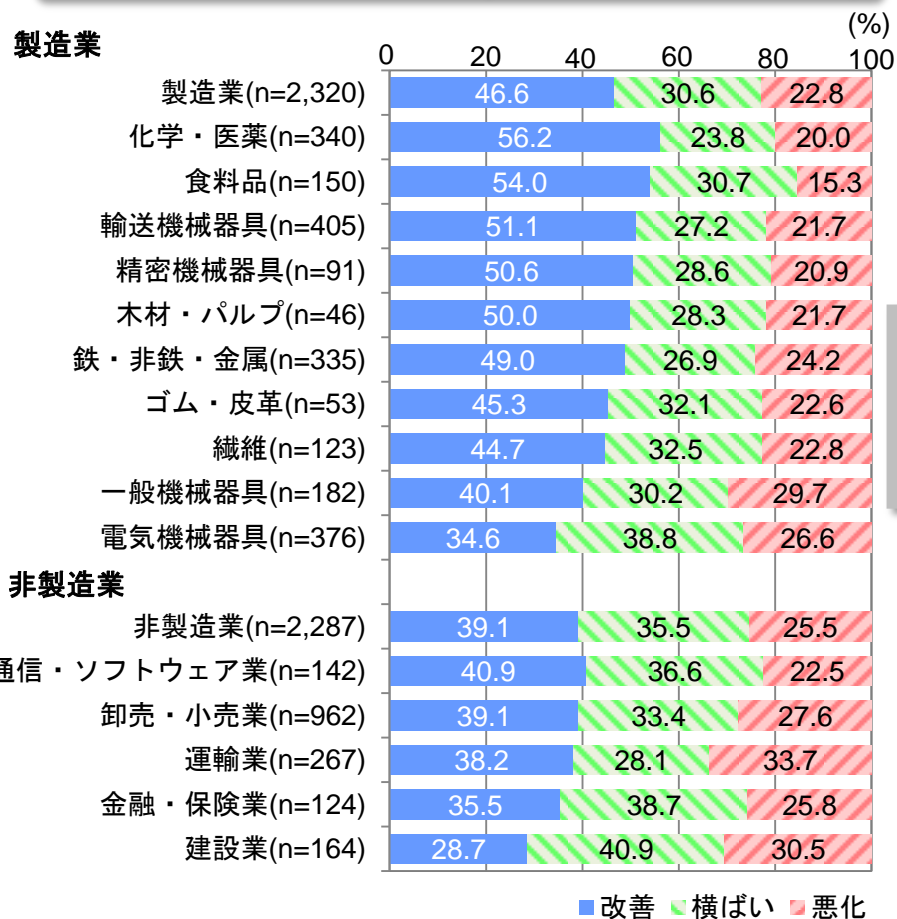


- 2016年の景況感を示すDI値(注)は、18.7ポイントとなり、15年調査の12.5ポイントから、6.2ポイント上昇した。国・地域別ではベトナム、ラオス、カンボジア、インドのDI値が高い。
- 2017年のDI値は36.0ポイントと、2016年のDI値の約2倍となった。ほとんどの国・地域で2017年のDI値が2016年を上回る結果となった。

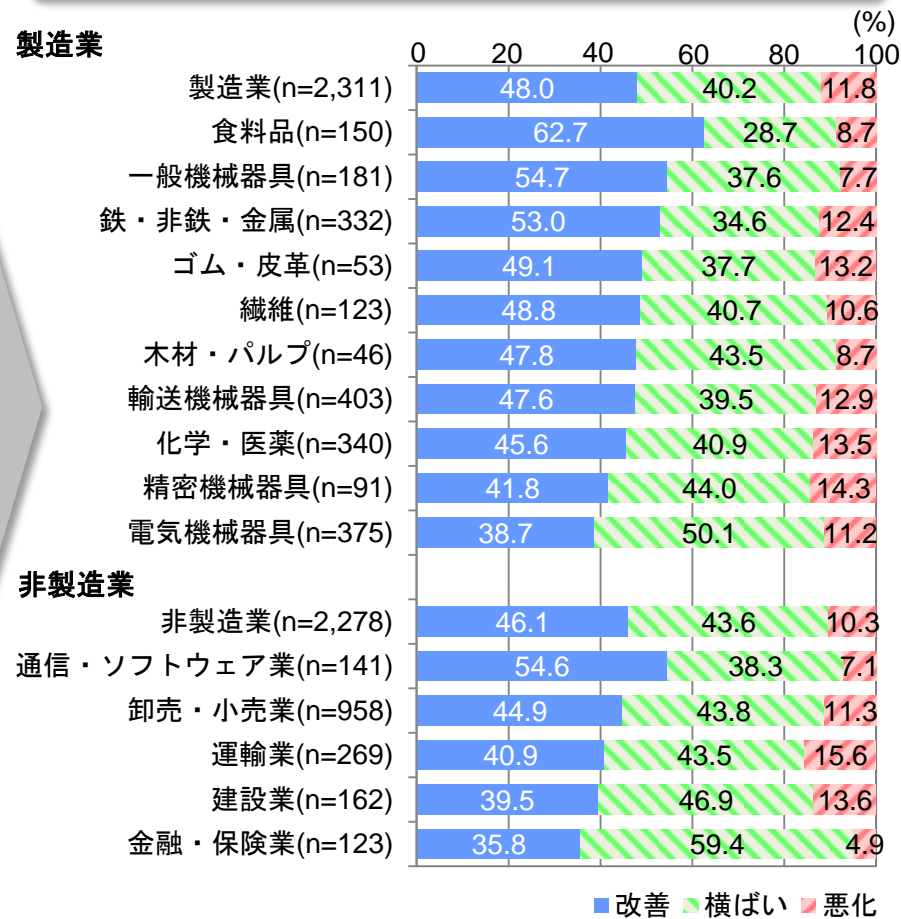
(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」として回答した企業の割合から「悪化」として回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

1. 営業利益見通し(8)

2016年の営業利益見込み(15年との比較、業種別)



2017年の営業利益見通し(16年との比較、業種別)



■改善 ■横ばい ■悪化

■改善 ■横ばい ■悪化

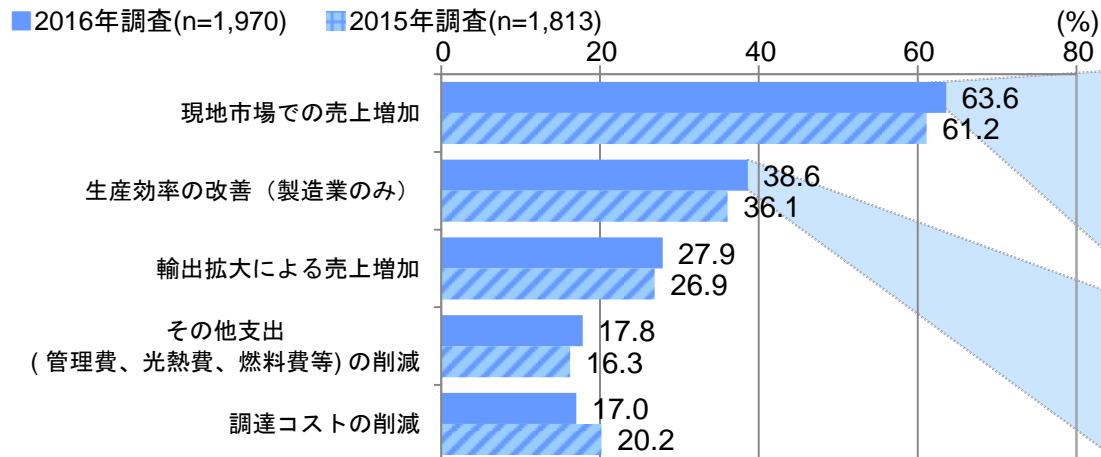
●2016年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、15年調査と比べ、製造業(41.6%⇒46.6%)、非製造業(37.9%⇒39.1%)とも上昇した。

●17年の見通しを「改善」とした企業の割合は、製造業(48.0%)、非製造業(46.1%)とも上昇した。



1. 営業利益見通し(9)

2016年の営業利益見込みが改善する理由
(2015年調査の2015年の営業利益が改善する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

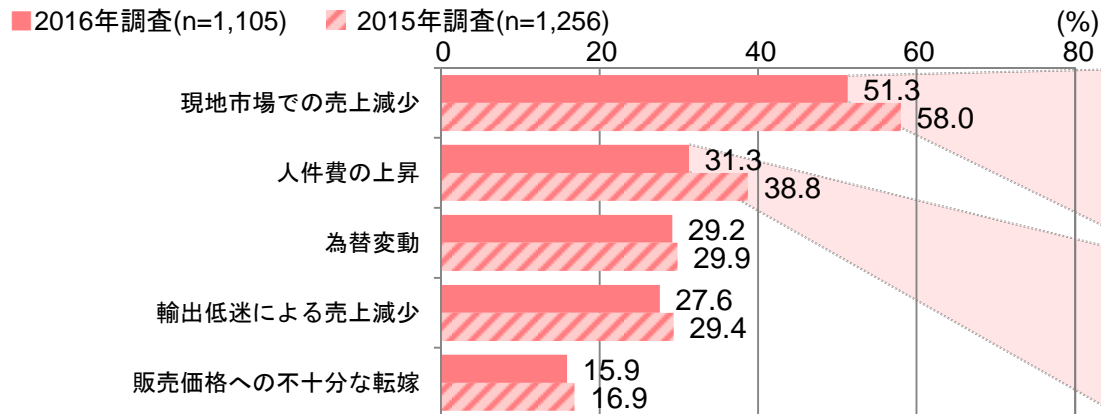


国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

国・地域	業種
インド(83.3%) インドネシア(75.3%) 台湾(72.8%) 韓国(71.4%) オーストラリア(63.3%)	建設業(74.5%) 卸売・小売業(73.6%) 食料品(71.6%) 輸送機械器具(66.7%) 化学・医薬(62.6%)
タイ(46.5%) 中国(43.0%) ベトナム(40.8%) インドネシア(39.5%) インド(38.9%)	繊維(58.2%) 輸送機械器具(50.2%) 電気機械器具(39.8%) 化学・医薬(34.2%) 鉄・非鉄・金属(34.2%)

(注)n≥30の国・地域、業種。

2016年の営業利益見込みが悪化する理由
(2015年調査の2015年の営業利益が悪化する理由との比較)
(複数回答上位5項目)



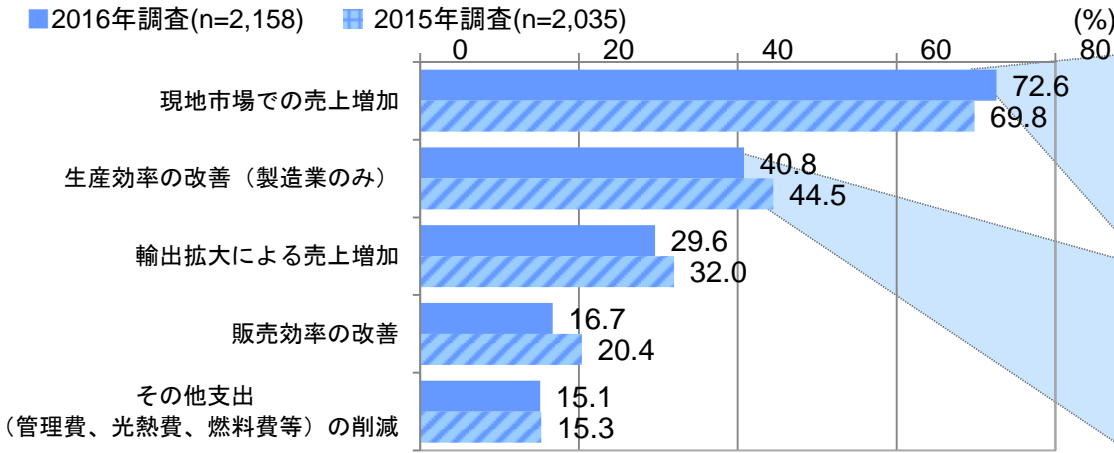
国・地域	業種
韓国(70.2%) インドネシア(62.0%) シンガポール(60.6%) タイ(59.0%) 台湾(57.9%)	建設業(75.5%) 一般機械器具(64.8%) 卸売・小売業(61.1%) 化学・医薬(50.0%) 輸送機械器具(50.0%)
カンボジア(53.9%) インドネシア(50.6%) 中国(49.1%) ベトナム(45.6%) ミャンマー(43.8%)	木材・パルプ(60.0%) 繊維(53.6%) 輸送機械器具(47.7%) 食料品(43.5%) ゴム・皮革(41.7%)

(注)n≥10の国・地域、業種。



1. 営業利益見通し(10)

2017年の営業利益見通しが改善する理由
(2015年調査の2016年の営業利益が改善する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

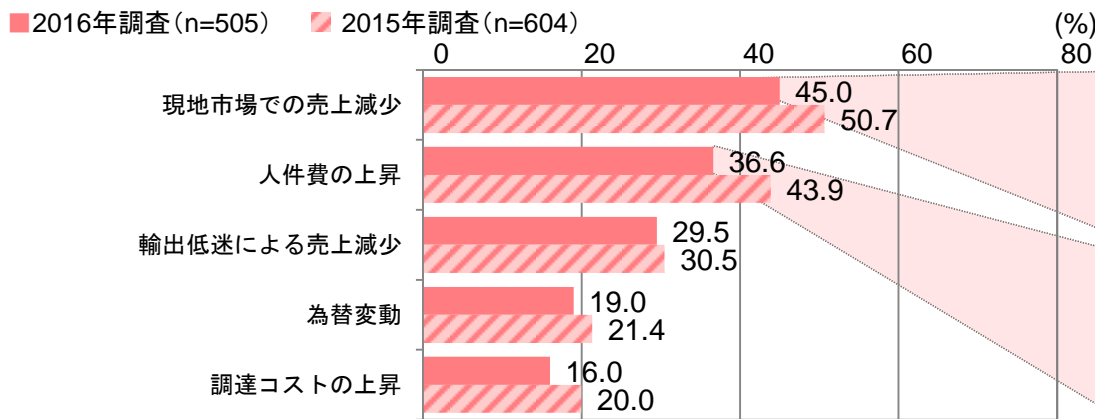


国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

国・地域	業種
インド(86.2%) 中国(85.0%) インドネシア(82.0%) ミャンマー(80.9%) フィリピン(76.1%)	食料品(83.0%) 卸売・小売業(81.6%) 輸送機械器具(78.1%) 一般機械器具(75.8%) 建設業(75.0%)
マレーシア(45.6%) ベトナム(43.0%) タイ(41.0%) インド(40.8%) 韓国(40.6%)	繊維(51.7%) 輸送機械器具(45.8%) 電気機械器具(43.5%) 食料品(41.5%) 鉄・非鉄・金属(40.9%)

(注) n≥30の国・地域、業種。

2017年の営業利益見通しが悪化する理由
(2015年調査の2016年の営業利益が悪化する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

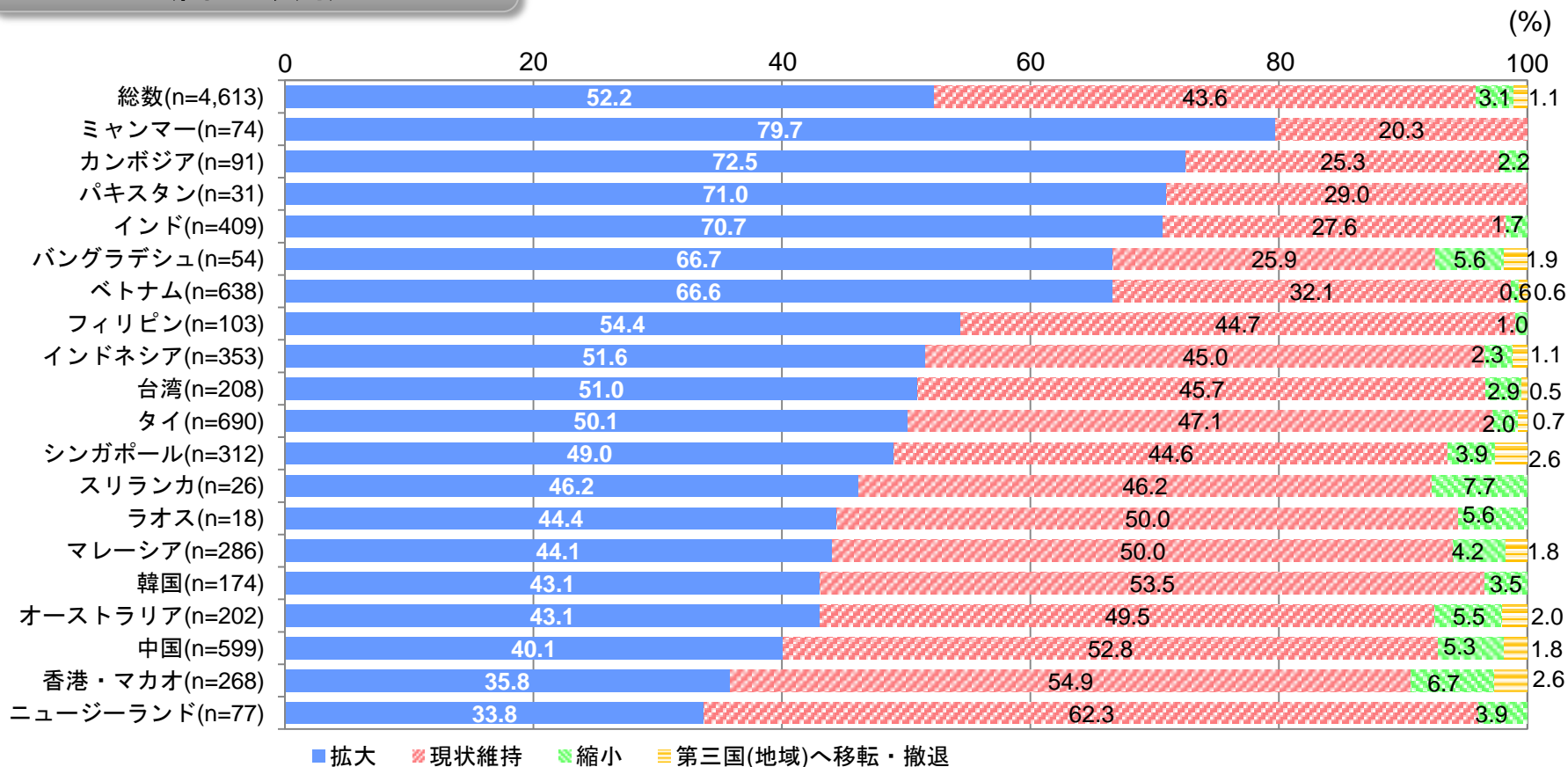


国・地域	業種
韓国(69.7%) インド(54.8%) オーストラリア(54.6%) タイ(54.3%) 台湾(54.2%)	建設業(90.9%) 卸売・小売業(58.9%) 一般機械器具(50.0%) 鉄・非鉄・金属(47.5%) 輸送機械器具(44.2%)
中国(57.0%) インドネシア(55.2%) ベトナム(47.6%) マレーシア(40.5%) 香港・マカオ(37.5%)	繊維(61.5%) 食料品(53.9%) 鉄・非鉄・金属(52.5%) 通信・ソフトウェア業(50.0%) 輸送機械器具(48.1%)

(注) n≥10の国・地域、業種。

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

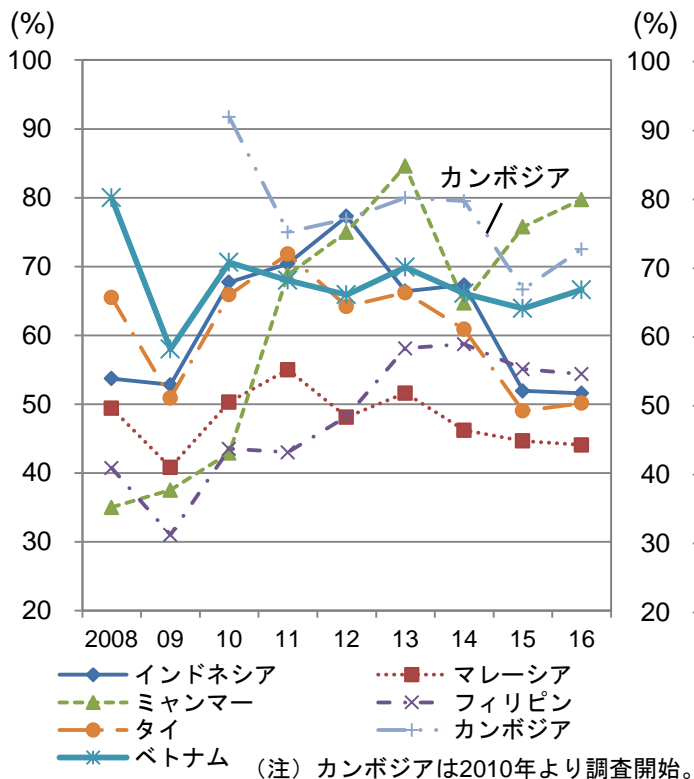


- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は52.2%と、15年調査(51.2%)から1.0ポイント上昇した。また、「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は4.2%と、15年調査(4.9%)から0.7ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはミャンマーで79.7%。カンボジア、パキスタン、インドでも7割以上の企業が「拡大」と回答した。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は40.1%と、15年調査(38.1%)と比較して2.0ポイント上昇した。

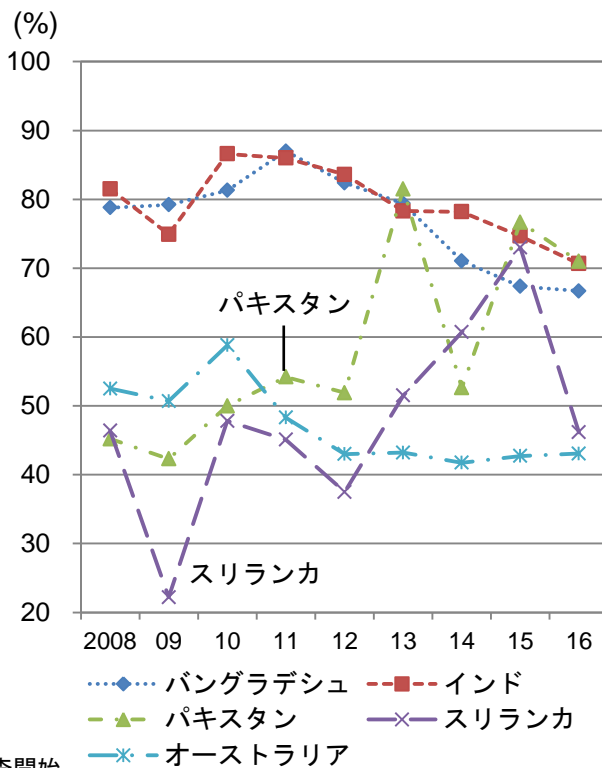
2. 今後の事業展開(2)

今後1~2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008~16年)

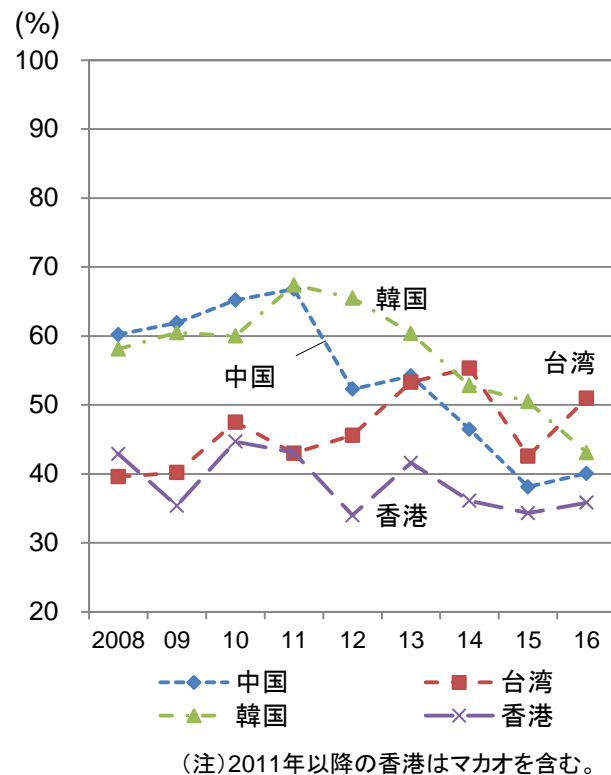
ASEAN主要国



南西アジア・オセアニア主要国



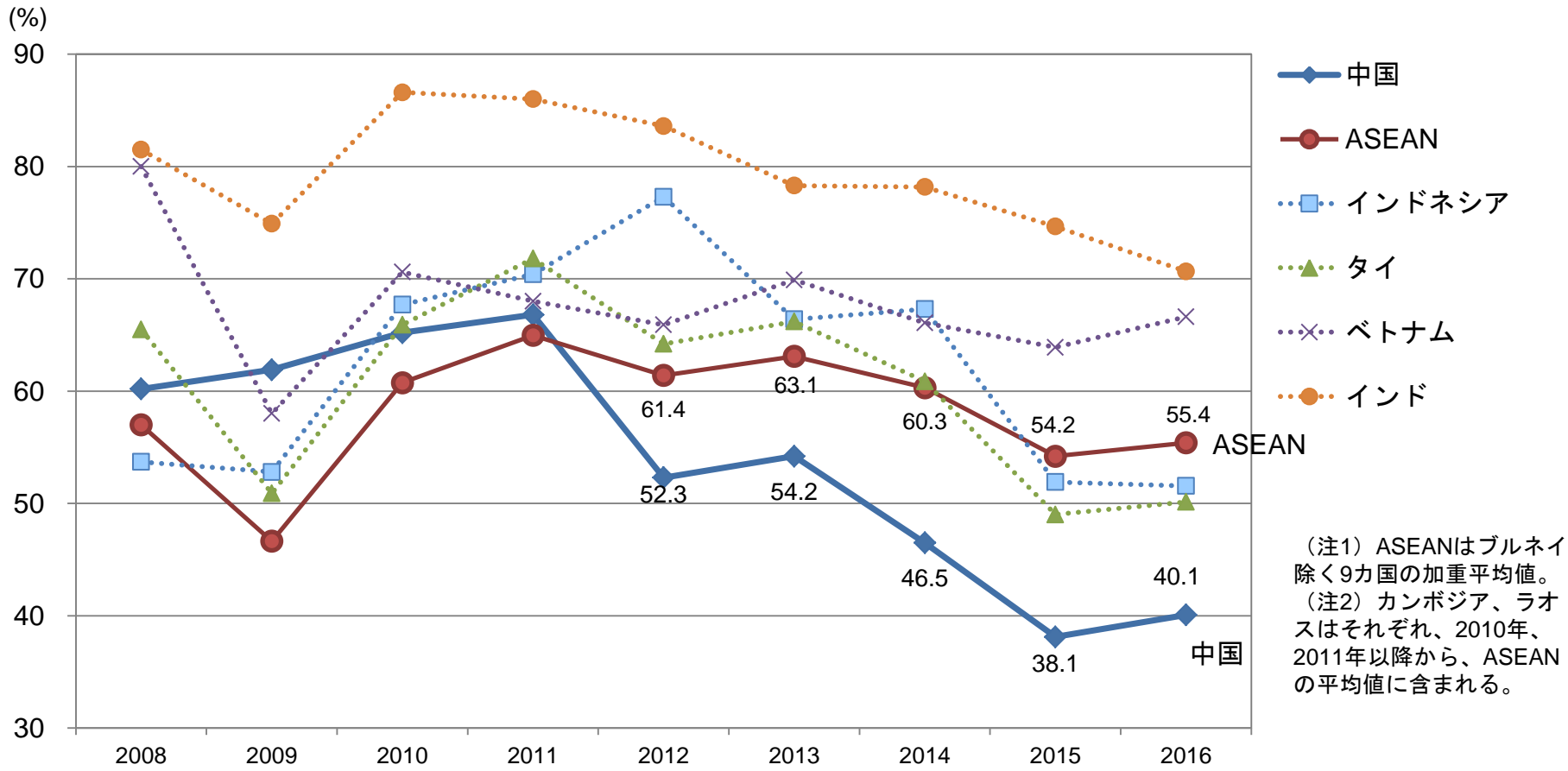
北東アジア



- 今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」とした企業の割合を、国・地域別に2008年調査からの推移でみると、リーマン・ショック後の世界的な景気低迷から回復した10年に大幅な上昇が見られたものの、一部の国・地域を除いて2011~13年はおおむね横ばい、2014年~2015年は減少となった。2016年はASEANや北東アジアで「拡大」と回答した企業の割合が前年比で上昇した国・地域が多かった。
- 2016年調査で「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上上昇したのは台湾(8.4ポイント)、カンボジア(5.9ポイント)となった。他方、「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上低下したのはスリランカ(△26.8ポイント)、韓国(△7.4ポイント)、パキスタン(△5.7ポイント)となった。

2. 今後の事業展開(3)

今後1~2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008~16年、中国・アジア主要国比較)



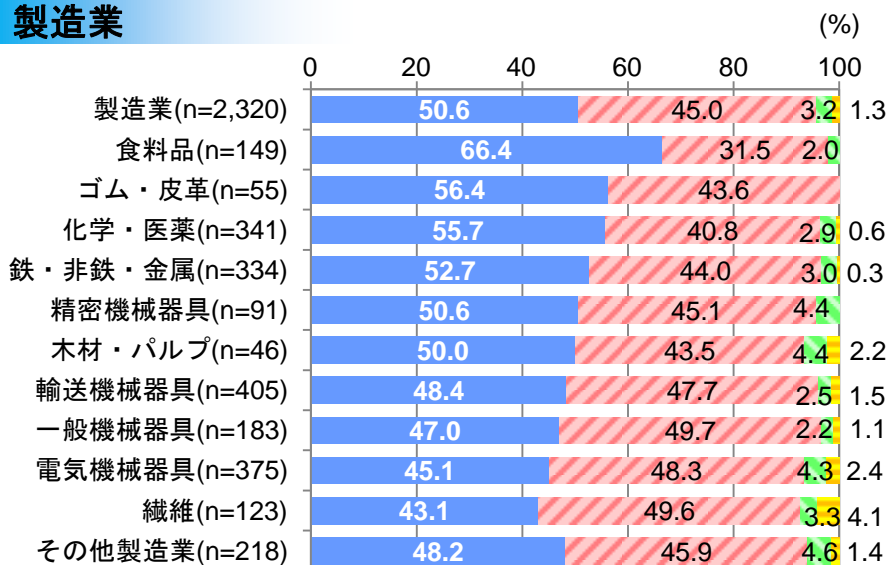
(注1) ASEANはブルネイ除く9カ国の加重平均値。
(注2) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降から、ASEANの平均値に含まれる。

●中国とASEANの今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、2008年調査からの推移と比較すると、2011年まで中国がASEANよりも高い水準であったものの、2012年に中国52.3%、ASEAN61.4%と逆転した。2012年以降は、毎年、ASEANが10ポイント前後高く、2016年調査では、その差は15.3ポイントとなった。

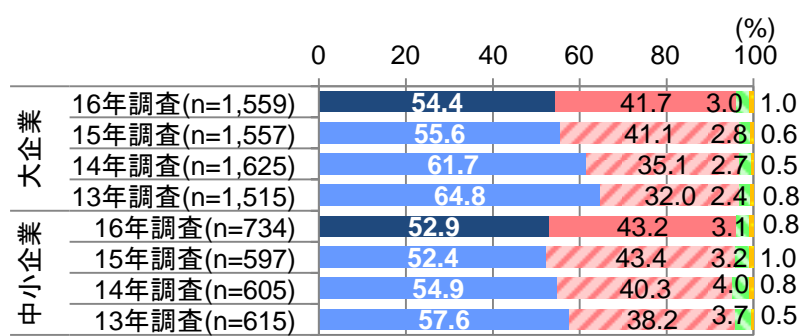
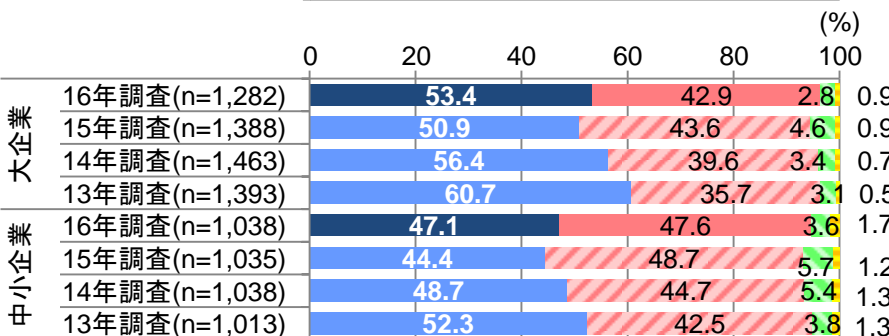
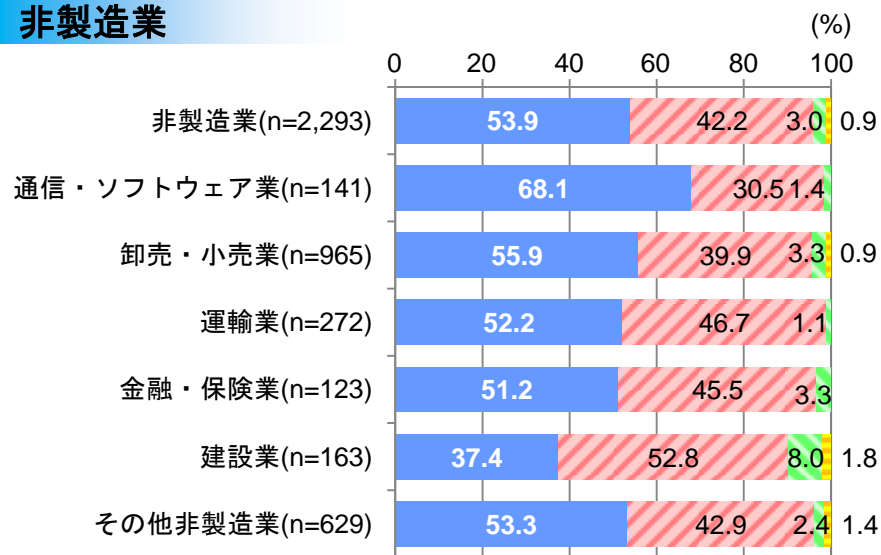
2. 今後の事業展開(4)

今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

製造業



非製造業



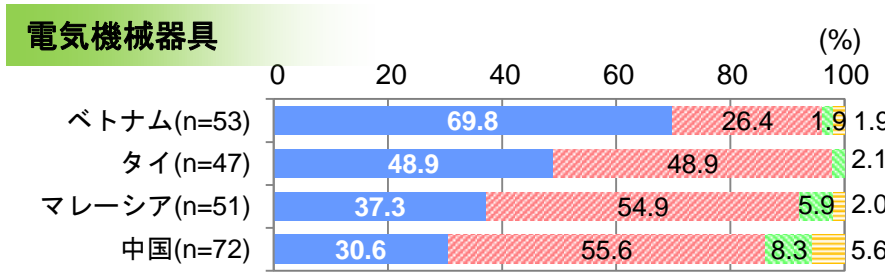
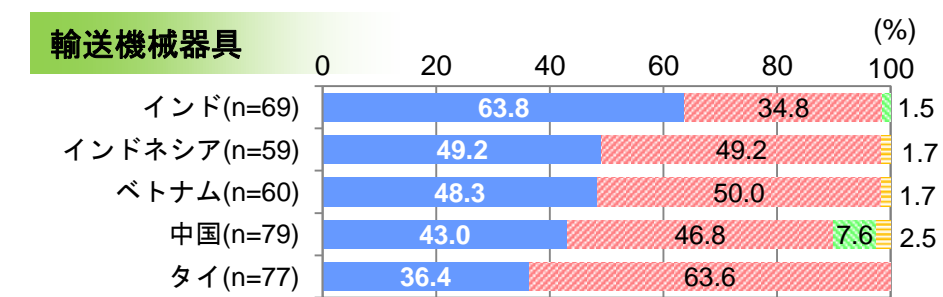
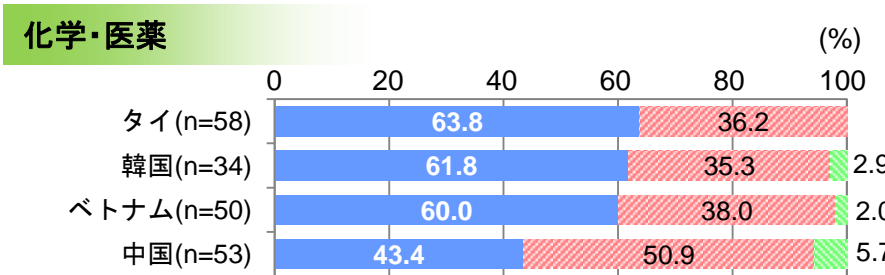
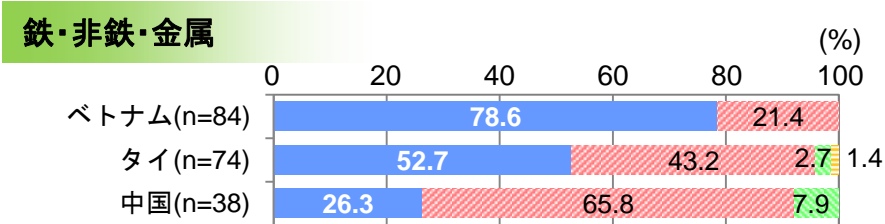
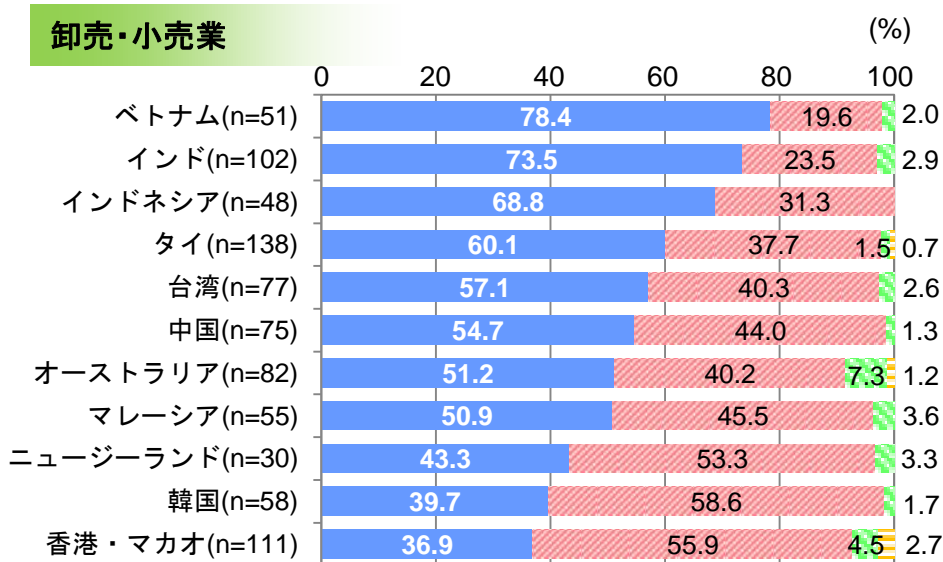
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、製造業(50.6%)よりも非製造業(53.9%)の方が拡大意欲が高い。
- 「拡大」の割合が特に高いのは、製造業では食料品(66.4%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(68.1%)。他方、繊維および建設業は、「拡大」の割合が相対的に低く、「現状維持」と回答した企業の割合が約5割となった。
- 企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに大企業の事業拡大傾向が中小企業を上回っている。「拡大」と回答した企業の割合は、13年調査から3年連続で低下したが、16年調査では非製造業の大企業を除き、上昇に転じた。

2. 今後の事業展開(5)

今後1~2年の事業展開の方向性(主要業種 国・地域別比較)

(注)n≥30の業種別の国・地域。



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)への移転・撤退

- 今後1~2年の事業展開の方向性を、主要業種について有効回答数30社以上の国・地域で比較すると、卸売・小売業では「拡大」とする割合は、ベトナム(78.4%)、インド(73.5%)が高い。他方、韓国、香港・マカオ、ニュージーランドでは「現状維持」が5割超を占めた。
- 輸送機械器具では、「拡大」の割合はインド(63.8%)が高い。インドネシア(49.2%)は15年調査結果(35.4%)から「拡大」の割合が10ポイント以上上昇した。
- 鉄・非鉄・金属、化学・医薬、電気機械器具では、ベトナムの「拡大」の割合がいずれも6割以上を占めた。



2. 今後の事業展開(6)

今後1~2年で事業を「拡大」する理由(複数回答)

(注)n≥30の国・地域。(%)



2. 今後の事業展開(7)

拡大する機能(複数回答)

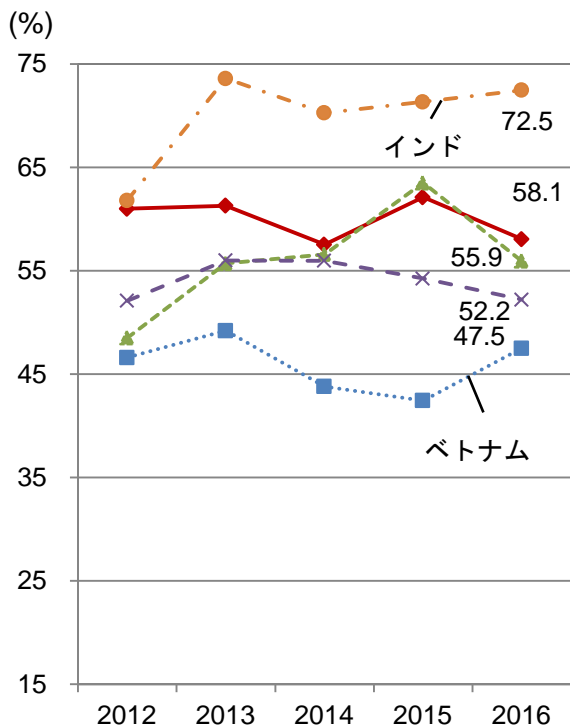
(注)n≥30の国・地域。(%)



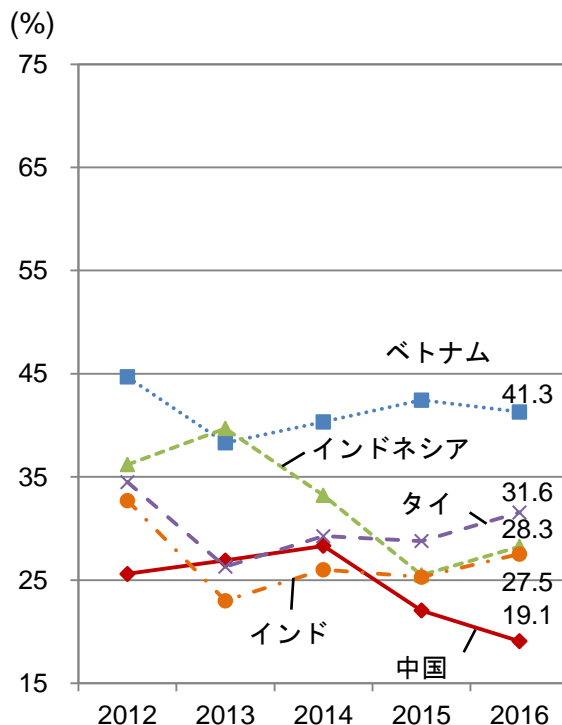
2. 今後の事業展開(8)

拡大する機能の国別推移(2012~16年)

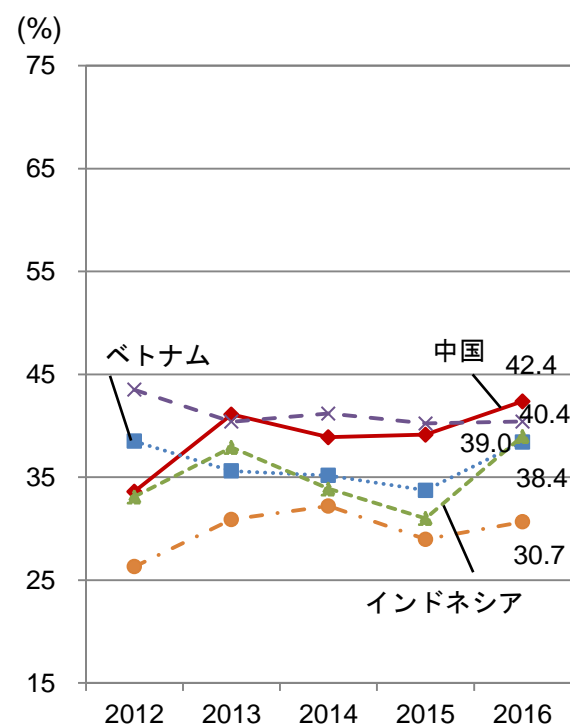
販売機能



生産機能(汎用品)



生産機能(高付加価値品)

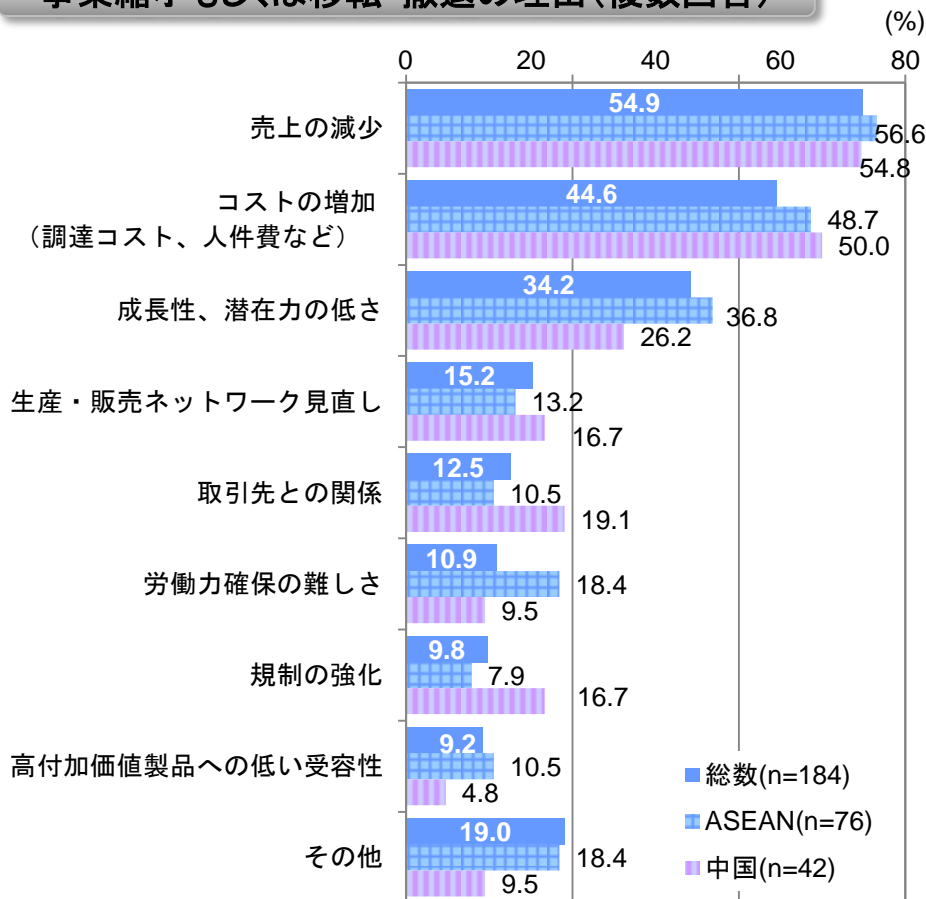


● 中国 ●●● ベトナム ●●●● インドネシア ●×● タイ ●●●●● インド

- 「販売機能」を拡大する、とした企業の割合は、インドが72.5%で引き続き高い。ベトナムでは15年調査から16年調査にかけて5.1ポイント上昇した。
- 「生産(汎用品)」の機能を拡大する、とした企業の割合は、ベトナムで4割超、タイ、インドネシア、インドは3割前後となった。一方、2年連続で低下した中国は2割を割り込んだ。
- 「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、総じて上昇傾向にある。特にインドネシア、ベトナム、中国では15年調査から16年調査にかけてそれぞれ8.0ポイント、4.7ポイント、3.2ポイント上昇した。

2. 今後の事業展開(9)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由(複数回答)



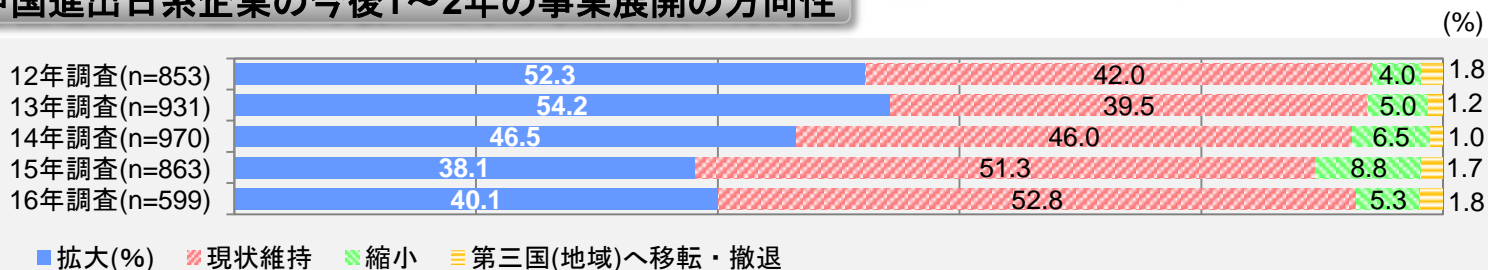
(%)

	業種別		企業規模別	
	製造業	非製造業	大企業	中小企業
売上の減少	51.0	59.5	57.1	51.9
コストの増加 (調達コスト、人件費など)	47.0	41.7	45.7	43.0
成長性、潜在力の低さ	33.0	35.7	34.3	34.2
生産・販売ネットワーク 見直し	16.0	14.3	12.4	19.0
取引先との関係	15.0	9.5	10.5	15.2
労働力確保の難しさ	16.0	4.8	7.6	15.2
規制の強化	11.0	8.3	8.6	11.4
高付加価値製品への 低い受容性	8.0	10.7	10.5	7.6
その他	20.0	17.9	21.0	16.5

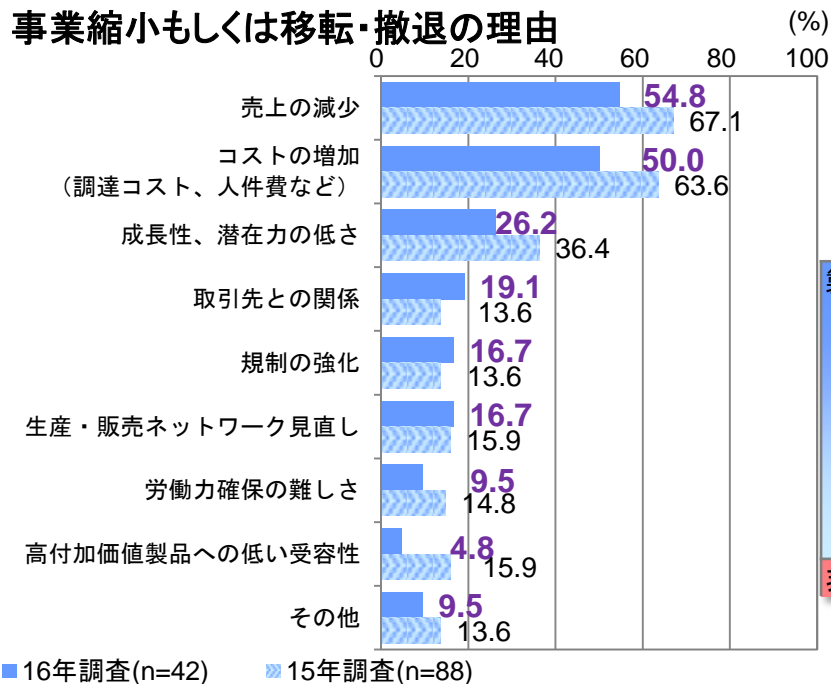
- 事業の「縮小」「移転・撤退」を選んだ企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「売上の減少」(54.9%)が最も高く、「コストの増加」(44.6%)が続いた。
- ASEANと中国を比較すると、「成長性、潜在力の低さ」、「労働力確保の難しさ」の回答割合は、ASEANが中国よりもそれぞれ10.6ポイント、8.9ポイント高い。一方、「規制の強化」を挙げた企業の割合は、中国がASEANを8.8ポイント上回った。
- 業種別にみると、「売上の減少」では、非製造業の回答割合が製造業の回答を8.5ポイント上回った。他方、製造業で「労働力確保の難しさ」「取引先との関係」「コストの増加」を挙げた企業の割合は非製造業での回答をそれぞれ、11.2ポイント、5.5ポイント、5.3ポイント、上回った。
- 大企業、中小企業の比較では、「労働力確保の難しさ」、「生産・販売ネットワークの見直し」、「取引先との関係」、で中小企業の回答割合が大企業の回答を7.6ポイント、6.6ポイント、4.7ポイント上回ったが、「売上の減少」では大企業の回答割合が中小企業の回答より5.2ポイント高い。

2. 今後の事業展開(10)

中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



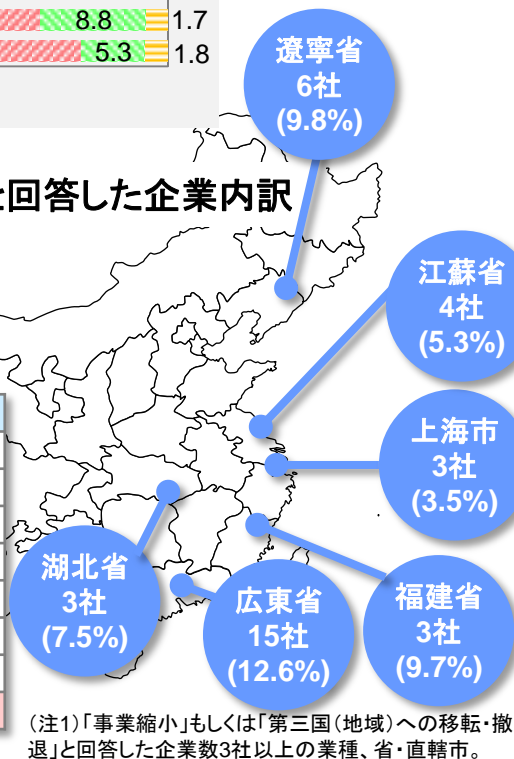
事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳

製造業	40社 (10.4%)
精密機械器具	3社 (15.8%)
繊維	3社 (14.3%)
電気機械器具	10社 (13.9%)
食料品	3社 (10.7%)
輸送機械器具	8社 (10.1%)
鉄・非鉄・金属	3社 (7.9%)
化学・医薬	3社 (5.7%)
非製造業	3社 (1.4%)

(注1)「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省・直轄市。
(注2)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。



- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(5.3%)もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」(1.8%)と回答した企業の構成比は7.1%と15年調査より低下し、14年調査(7.5%)と同じく7%台となった。一方、「現状維持」は52.8%と約半数を占めている。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「売上の減少」(54.8%)が最も多く、これに「コストの増加」(50.0%)、「成長性、潜在力の低さ」(26.2%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(10.4%)が非製造業(1.4%)より多く、中でも精密機械器具(15.8%)、繊維(14.3%)が高い。

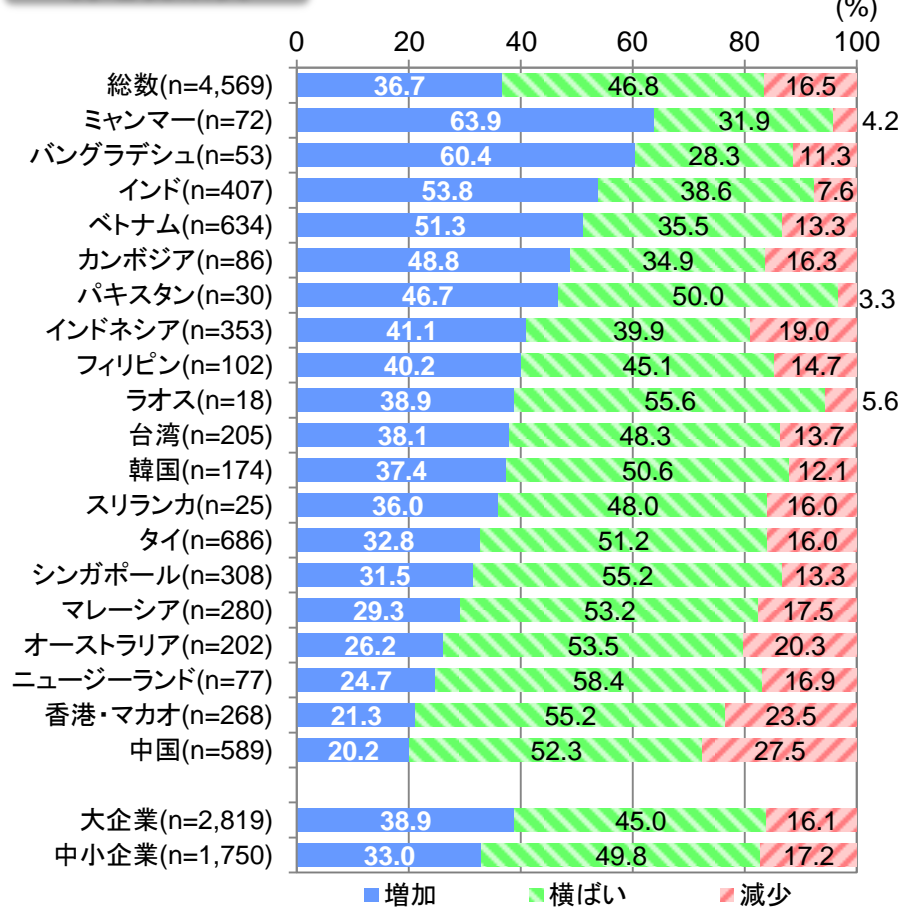


2. 今後の事業展開(11)

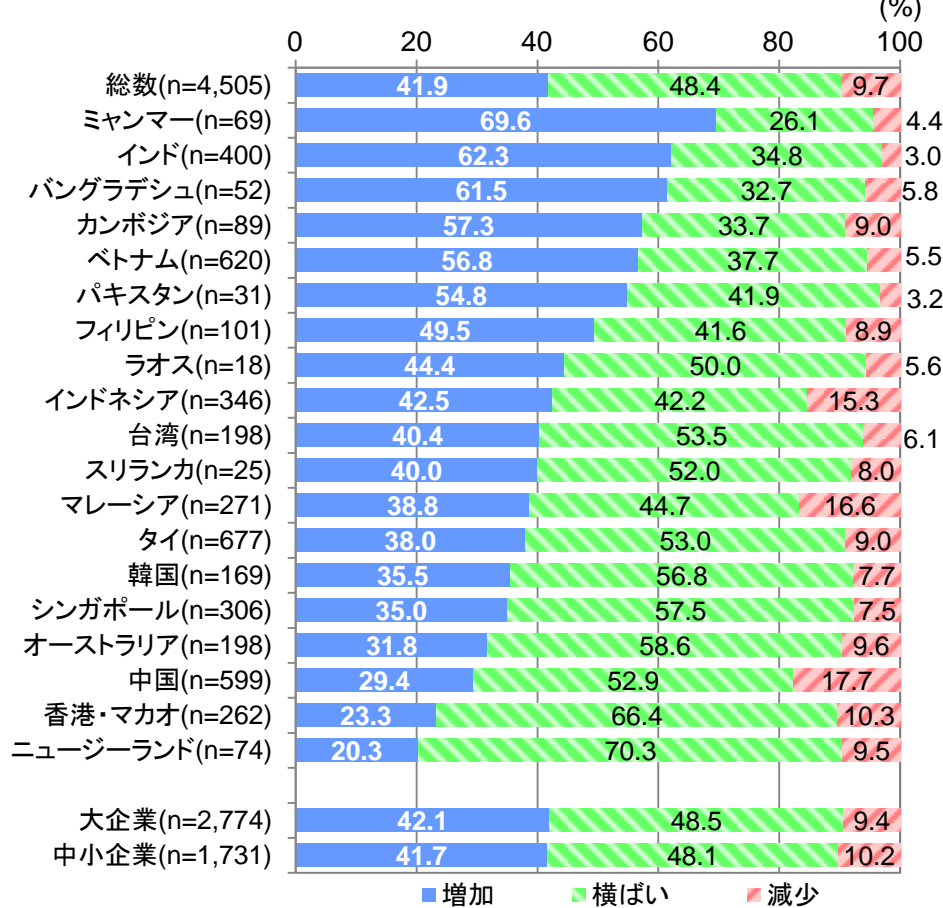
従業員の増減 (過去1年の変化、今後の予定、国・地域別)

現地従業員

過去1年の変化



今後1年の予定



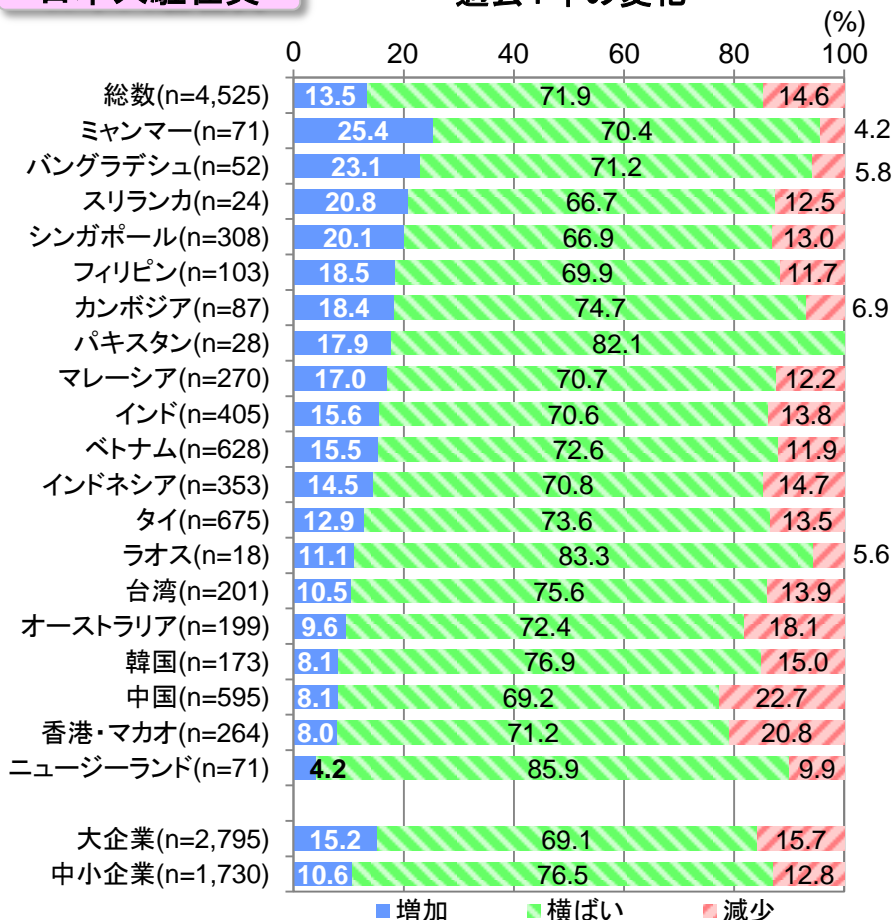
- 現地従業員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化ではミャンマー、バングラデシュで「増加」と回答した企業の割合が6割を上回った。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマー(69.6%)を筆頭に、インド、バングラデシュで6割以上となった。
- 「減少」と回答した企業の割合が、過去1年は中国、香港・マカオ、オーストラリアで2割以上、今後1年の予定では中国(17.7%)、マレーシア(16.6%)、インドネシア(15.3%)が相対的に高い。

2. 今後の事業展開(12)

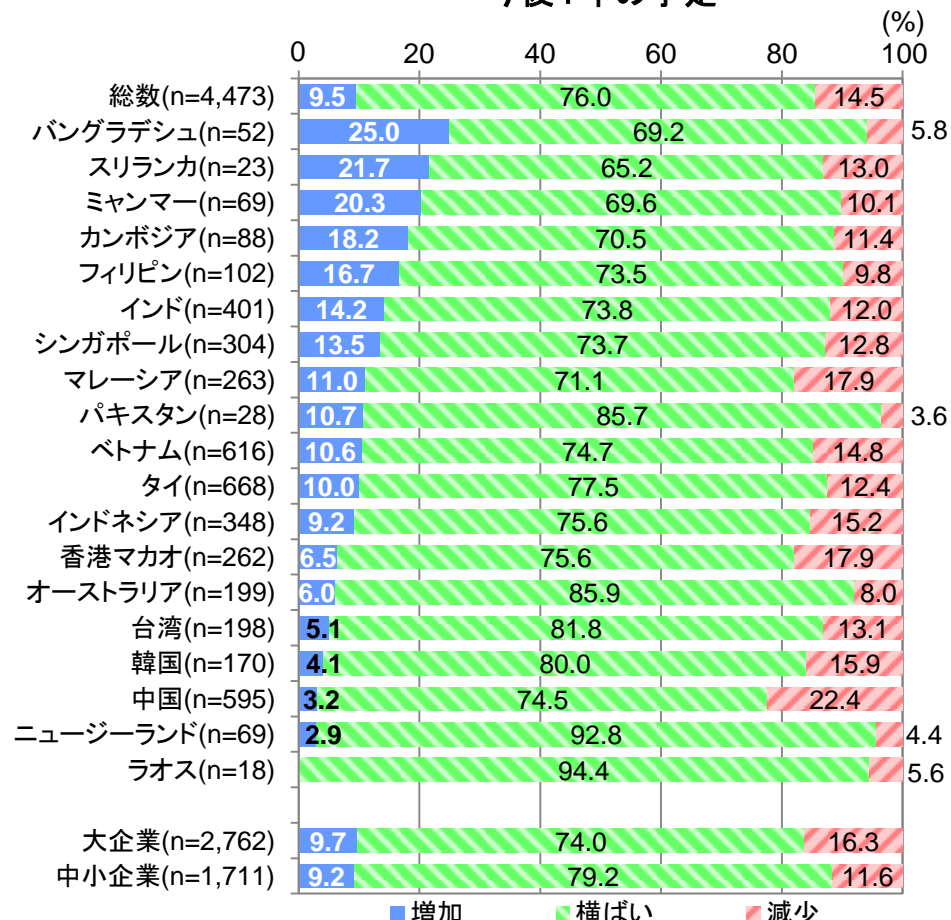
従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）

日本人駐在員

過去1年の変化



今後1年の予定



- 日本人駐在員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化、今後1年の予定ともに、いずれの国・地域も「横ばい」と答えた企業の割合が最も高い。
- 過去1年の変化では、「減少」と回答した企業の割合が中国、香港・マカオで約2割あった。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合がバングラデシュ、スリランカ、ミャンマーで2割を超える。他方、「減少」と回答した企業の割合が、中国で22.4%あった。



3. 経営上の問題点(1)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目	2016年調査 (%)	2015年調査 (%)	増減 (ポイント)	業種別		企業規模別	
				製造業	非製造業	大企業	中小企業
1位 従業員の賃金上昇	65.3	69.0	Δ3.7	72.0	58.5	64.9	65.9
2位 品質管理の難しさ	50.5	52.9	Δ2.4	50.5	-	46.4	55.3
3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	46.6	48.1	Δ1.5	48.0	45.2	50.1	41.0
4位 従業員の質	44.1	48.6	Δ4.5	45.8	42.4	43.3	45.5
5位 原材料・部品の現地調達の難しさ	43.2	43.5	Δ0.3	43.2	-	41.2	45.6
6位 新規顧客の開拓が進まない	37.6	38.0	Δ0.4	35.5	39.8	35.0	41.8
7位 主要取引先からの値下げ要請	35.2	37.5	Δ2.3	42.0	28.2	34.8	35.7
8位 限界に近づきつつあるコスト削減	34.5	37.9	Δ3.4	34.5	-	35.3	33.6
9位 現地通貨の対円為替レートの変動	34.0	31.1	2.9	37.3	30.7	33.9	34.1
10位 通関等諸手続きが煩雑	30.3	34.9	Δ4.6	37.0	23.5	30.6	29.9

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」が最も多く(65.3%)、次が「品質管理の難しさ」(50.5%)となっている。「従業員の賃金上昇」は、インドネシア(82.2%)が中国(77.8%)を逆転し、この2カ国にベトナム(75.5%)、ミャンマー(75.3%)を加えた4カ国で7割を超えた。
- 業種別に見ると、「従業員の賃金上昇」「主要取引先からの値下げ要請」「通関等手続きが煩雑」を挙げた企業の割合が製造業で非製造業より10ポイント以上高い結果となった。
- 企業規模別に見ると、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」は大企業が中小企業を9.1ポイント上回ったが、「品質管理の難しさ」「新規顧客の開拓が進まない」は中小企業が大企業を5ポイント以上上回った。

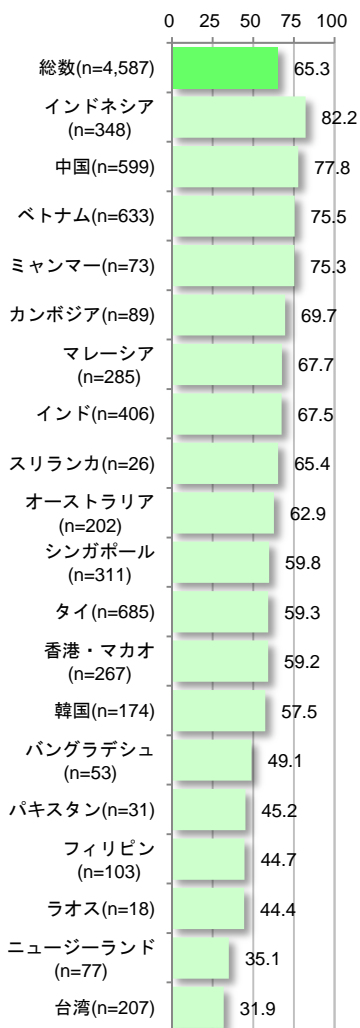
3. 経営上の問題点(2)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

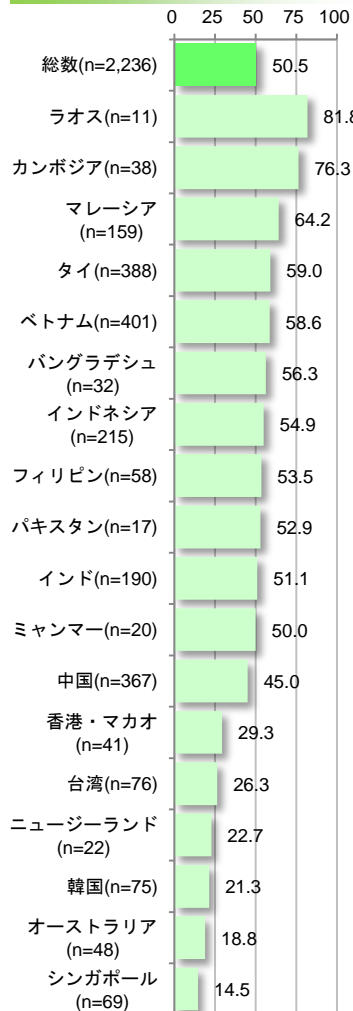
(注) n ≥ 10の国・地域。

(%)

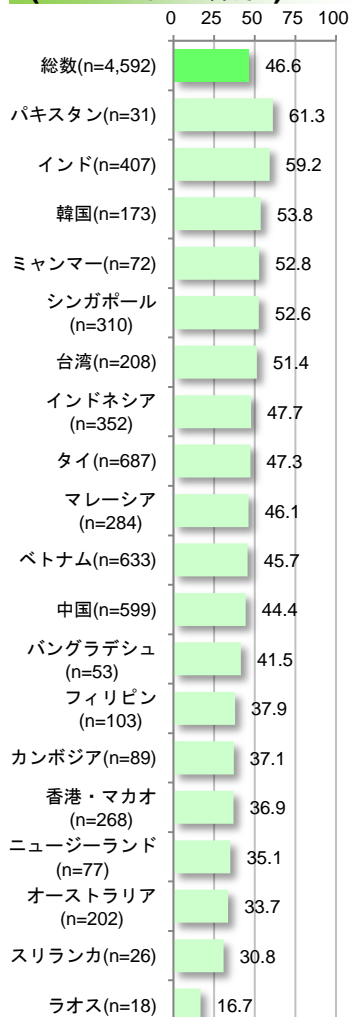
従業員の賃金上昇



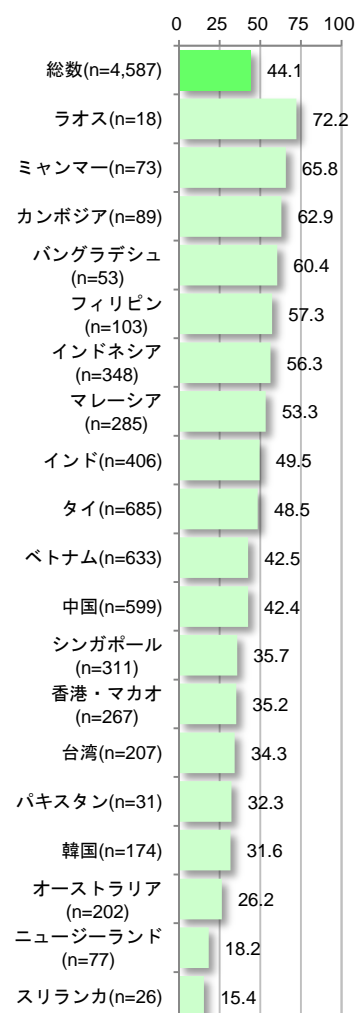
品質管理の難しさ



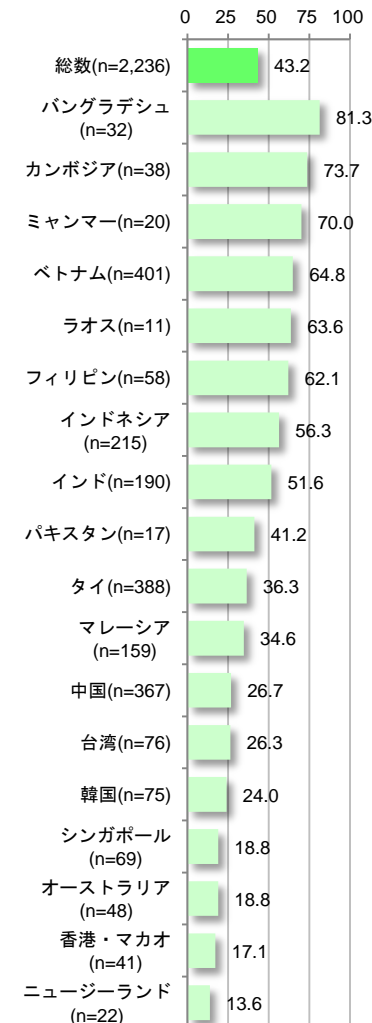
競合相手の台頭 (コスト面で競合)



従業員の質



原材料・部品の現地調達の難しさ



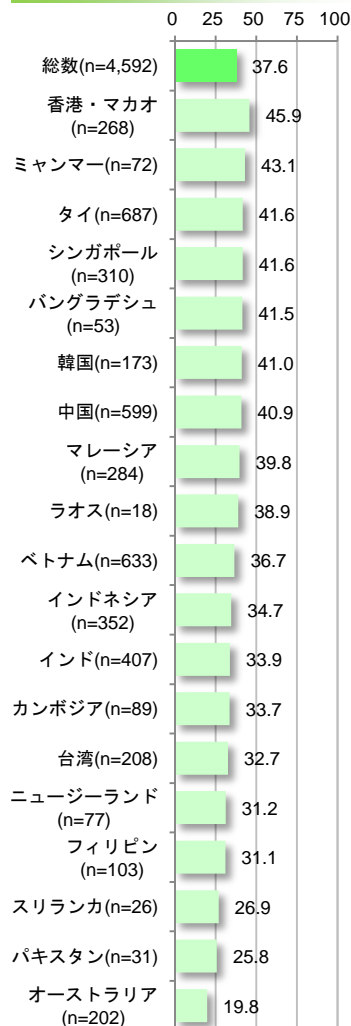
3. 経営上の問題点(3)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

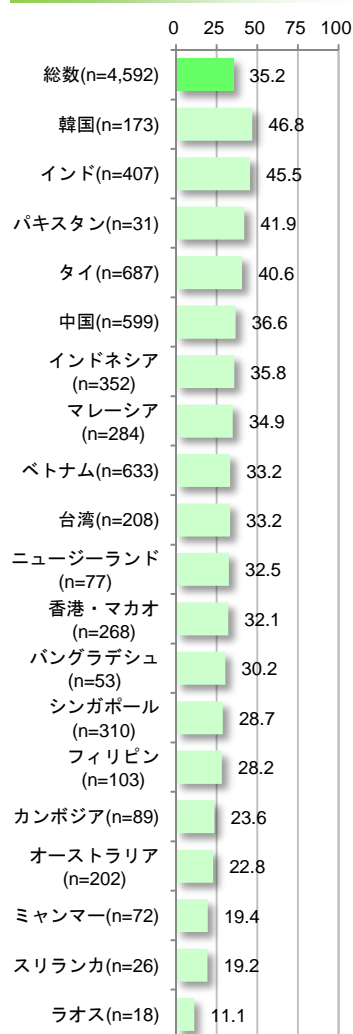
(注) n ≥ 10の国・地域。

(%)

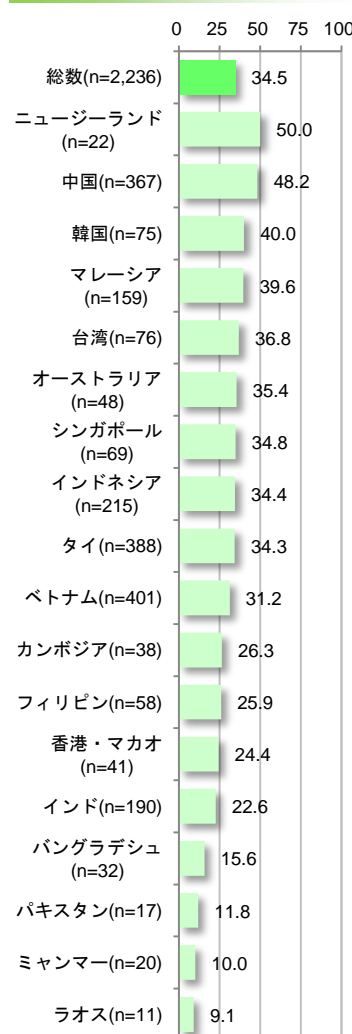
新規顧客の開拓が進まない



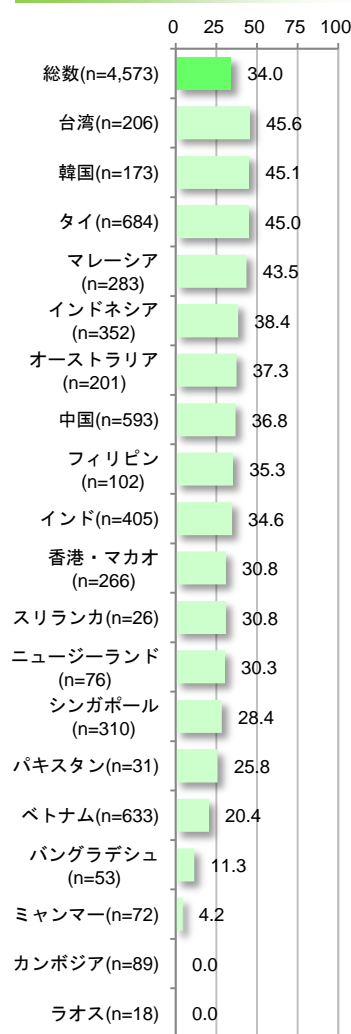
主要取引先からの値下げ要請



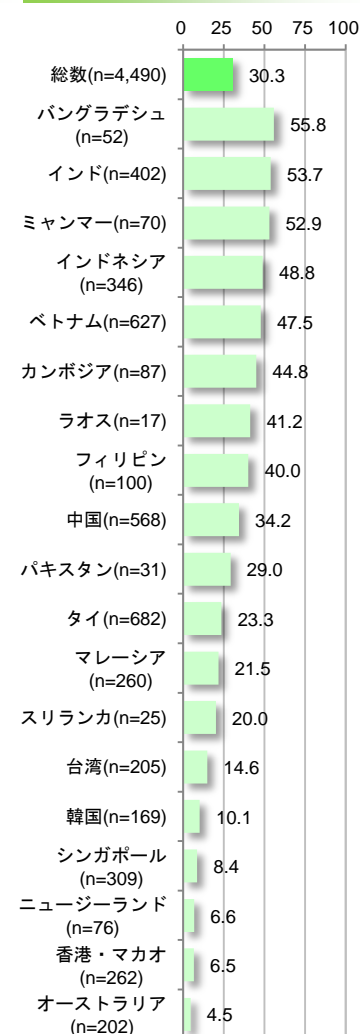
限界に近づきつつあるコスト削減



現地通貨の対円為替レートの変動



通関等諸手続きが煩雑





3. 経営上の問題点(4)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

シンガポール	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=311)	59.8	68.3
2 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=310)	52.6	52.7
3 新規顧客の開拓が進まない(n=310)	41.6	41.1
4 主要販売市場の低迷(消費低迷) (n=310)	40.3	42.4
5 日本人出向役職員(駐在員) のコスト(n=311)	36.7	42.0

マレーシア	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=285)	67.7	63.3
2 品質管理の難しさ(n=159)	64.2	58.4
3 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=283)	56.9	62.3
4 従業員の質(n=285)	53.3	51.7
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=284)	46.1	44.5

タイ	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=685)	59.3	60.1
2 品質管理の難しさ(n=388)	59.0	58.2
3 従業員の質(n=685)	48.5	51.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=687)	47.3	43.9
5 現地通貨の対円為替レートの変動(n=684)	45.0	41.2

インドネシア	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=348)	82.2	80.5
2 従業員の質(n=348)	56.3	58.7
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=215)	56.3	61.0
4 品質管理の難しさ(n=215)	54.9	55.2
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=352)	54.3	70.8

ベトナム	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=633)	75.5	77.9
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=401)	64.8	65.2
3 品質管理の難しさ(n=401)	58.6	55.6
4 通関等諸手続きが煩雑(n=627)	47.5	55.8
5 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=633)	45.7	45.3

フィリピン	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=58)	62.1	62.3
2 従業員の質(n=103)	57.3	50.0
3 品質管理の難しさ(n=58)	53.5	52.0
4 従業員の賃金上昇(n=103)	44.7	31.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=102)	40.2	33.1

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。
 (注)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少

3. 経営上の問題点(5)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

インド	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=406)	67.5	70.3
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=407)	59.2	63.5
3 通関等諸手続きが煩雑(n=402)	53.7	56.9
4 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=405)	52.6	57.1
5 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=190)	51.6	52.5

パキスタン	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=31)	61.3	40.0
2 品質管理の難しさ(n=17)	52.9	52.9
3 従業員の賃金上昇(n=31)	45.2	53.3
4 主要取引先からの値下げ要請(n=30)	41.9	50.0
4 輸入関税が高い(n=31)	41.9	42.9

スリランカ	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=26)	65.4	48.7
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=9)	55.6	63.6
3 品質管理の難しさ(n=9)	44.4	63.6
4 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=26)	34.6	25.0
5 通関に時間を要する(n=25)	32.0	19.4

バングラデシュ	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=32)	81.3	70.6
2 電力不足・停電(n=32)	65.6	47.1
3 通関に時間を要する(n=52)	63.5	50.0
4 物流インフラの未整備(n=32)	62.5	44.1
5 従業員の質(n=53)	60.4	57.1

カンボジア	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 品質管理の難しさ(n=38)	76.3	60.6
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=38)	73.7	72.7
3 従業員の賃金上昇(n=89)	69.7	62.7
4 従業員の質(n=89)	62.9	60.2
5 通関等諸手続きが煩雑(n=87)	44.8	47.4

ラオス	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 品質管理の難しさ(n=11)	81.8	58.3
2 従業員の質(n=18)	72.2	72.2
3 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=11)	63.6	50.0
4 人材(中間管理職)の採用難(n=18)	50.0	44.4
5 通達・規則内容の周知徹底が不十分(n=17)	47.1	38.9

ミャンマー	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 電力不足・停電(n=20)	85.0	50.0
2 従業員の賃金上昇(n=73)	75.3	68.8
3 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=20)	70.0	100.0
4 従業員の質(n=73)	65.8	50.0
5 人材(中間管理職)の採用難(n=73)	60.3	53.1

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少。



3. 経営上の問題点(6)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

中国	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=599)	77.8	84.3
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=367)	48.2	54.2
3 品質管理の難しさ(n=367)	45.0	61.4
4 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=599)	44.4	50.7
5 従業員の質(n=599)	42.4	55.5

香港・マカオ	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=267)	59.2	67.0
2 新規顧客の開拓が進まない(n=268)	45.9	44.8
3 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=268)	44.0	35.8
4 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=268)	36.9	44.8
5 従業員の質(n=267)	35.2	41.2

台湾	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=208)	51.4	45.4
2 現地通貨の対円為替レートの変動(n=206)	45.6	38.1
3 主要販売市場の低迷(消費低迷) (n=208)	38.9	47.2
4 限界に近づきつつあるコスト削減(n=76)	36.8	40.0
5 従業員の質(n=207)	34.3	37.7

韓国	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=174)	57.5	67.7
2 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=173)	53.8	57.6
3 主要取引先からの値下げ要請(n=173)	46.8	46.8
4 現地通貨の対円為替レートの変動(n=173)	45.1	41.2
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=173)	45.1	39.9

オーストラリア	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=202)	62.9	66.2
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=201)	41.8	48.2
3 現地通貨の対円為替レートの変動(n=201)	37.3	33.5
4 限界に近づきつつあるコスト削減(n=48)	35.4	35.7
5 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=202)	33.7	43.4

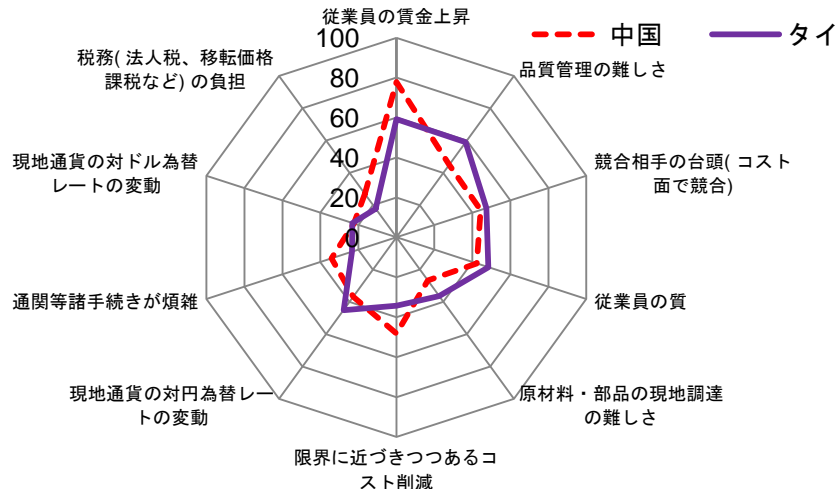
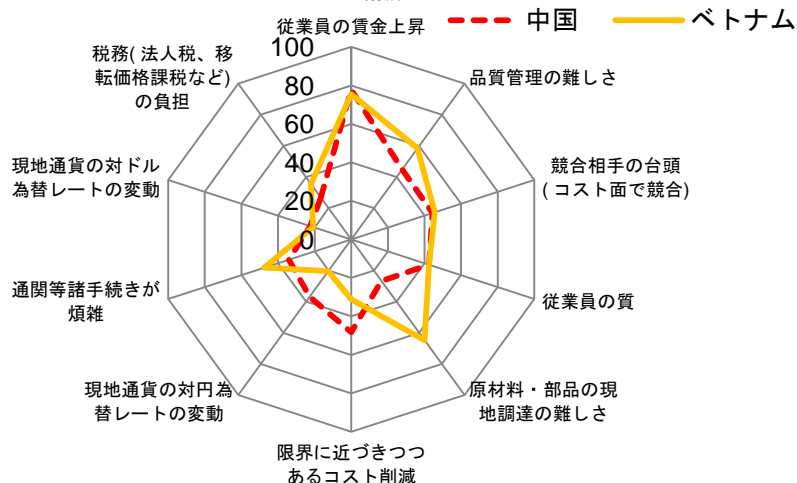
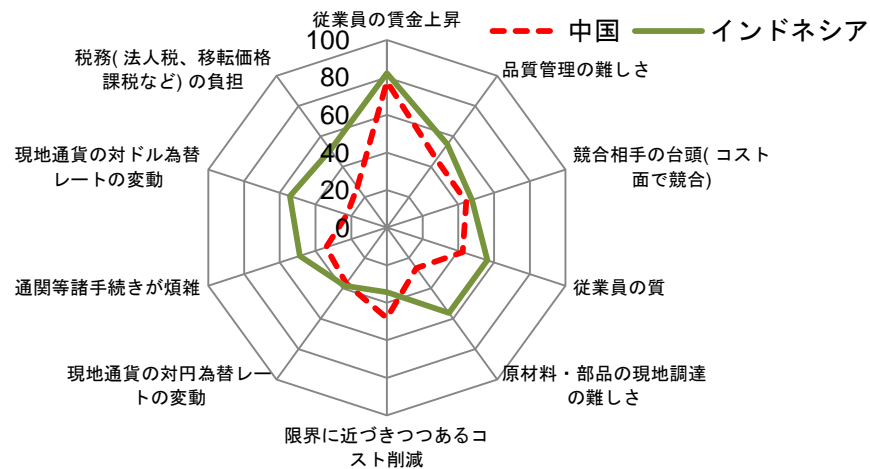
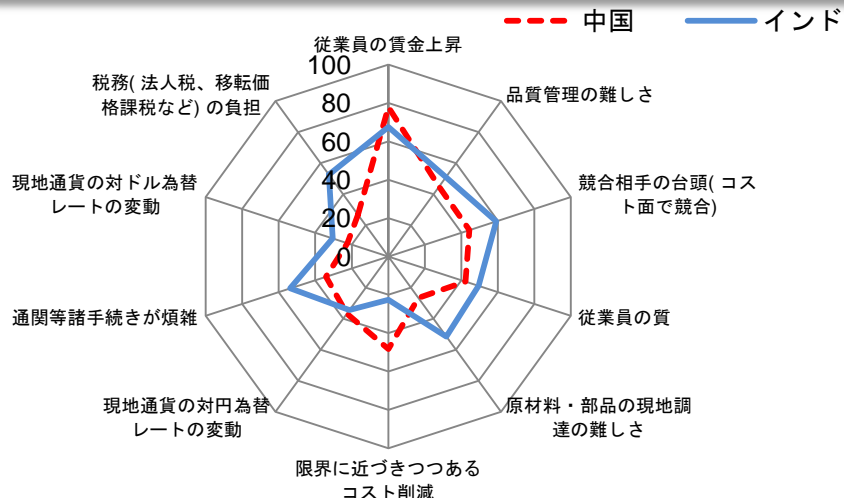
ニュージーランド	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 限界に近づきつつあるコスト削減(n=22)	50.0	28.1
2 従業員の賃金上昇(n=77)	35.1	39.7
2 競合相手の台頭(コスト面で競合) (n=77)	35.1	38.5
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=76)	34.2	33.3
5 主要取引先からの値下げ要請(n=77)	32.5	28.2

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少。

3. 経営上の問題点(7)

中国とアジア主要国の比較(各国上位5項目、複数回答)

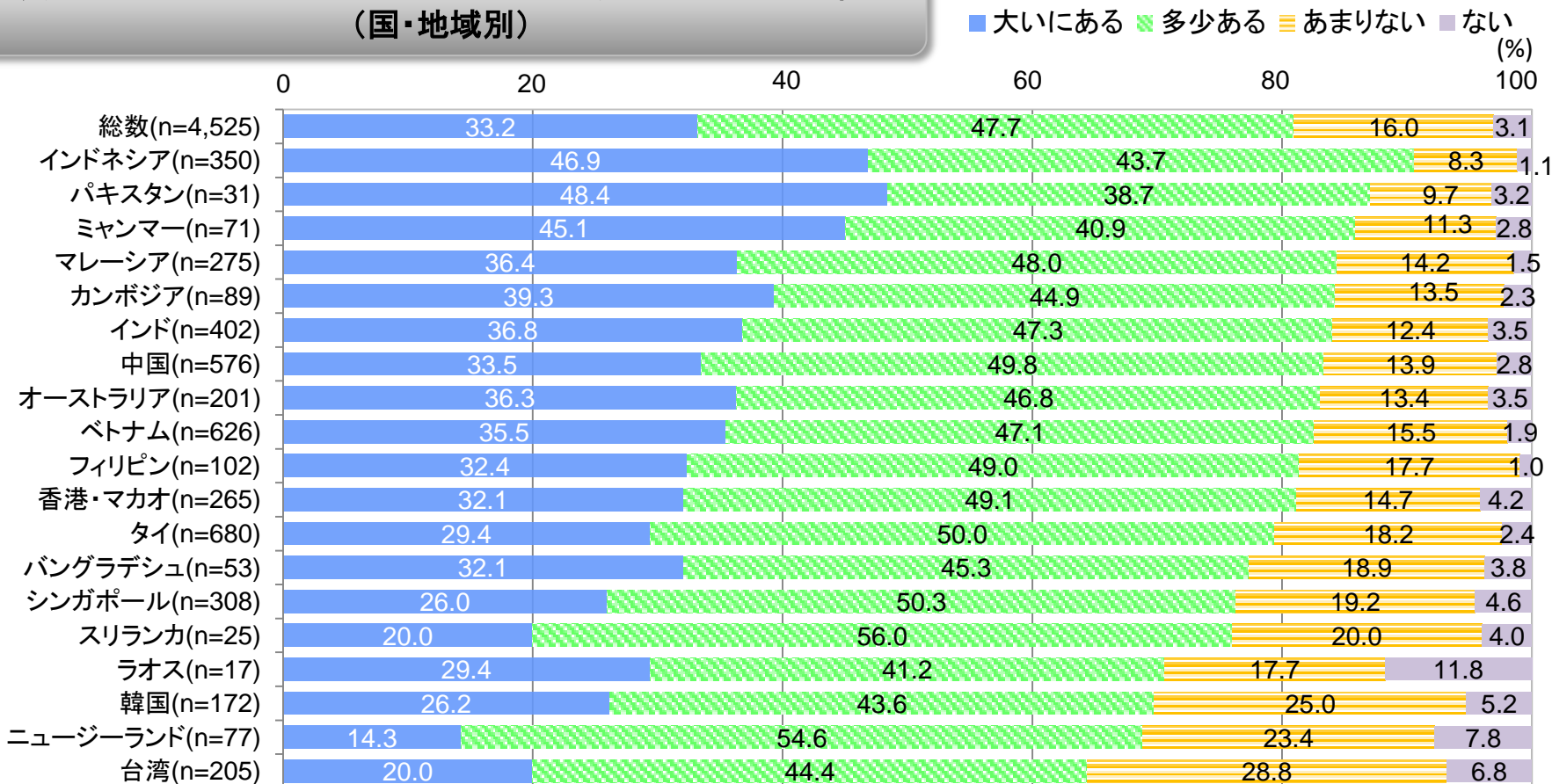


- 「品質管理の難しさ」「競合相手の台頭」「従業員の質」は、インド、インドネシア、ベトナム、タイがいずれも中国を上回った。
- 「従業員の賃金上昇」は、中国がインド・タイを上回り、「限界に近づきつつあるコスト削減」は、中国が他4カ国を10ポイント以上上回った。
- 「通関等諸手続きが煩雑」を挙げている企業の割合は、インド、インドネシア、ベトナムが中国より10ポイント以上高い。一方タイは中国より10ポイント以上低い。

4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響
(国・地域別)

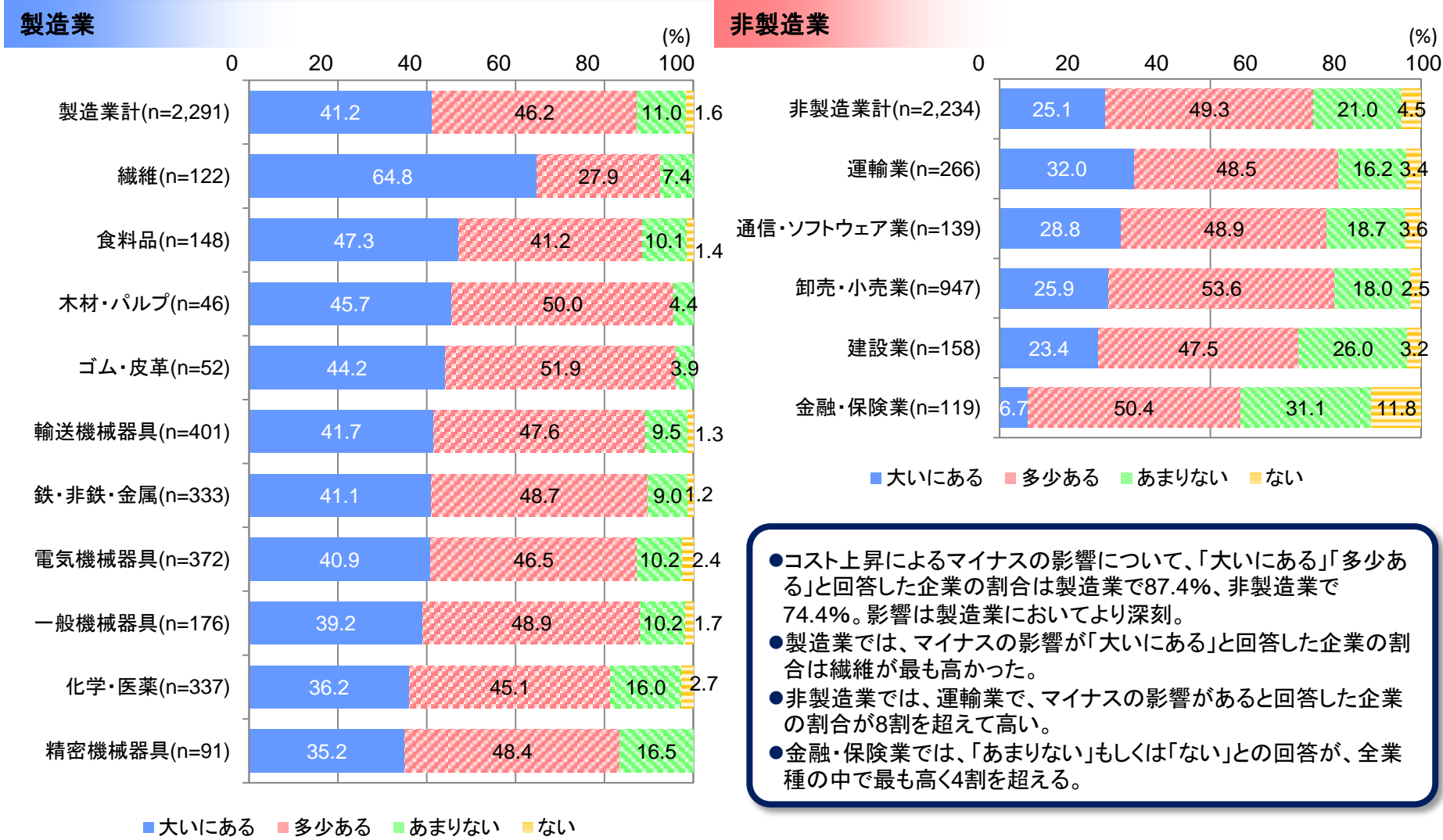
(注)n≥10の国・地域。



- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて80.9%。アジア・オセアニア地域全体の約8割の企業がマイナスの影響を受けている。
- マイナスの影響を受けている企業の割合はインドネシアが90.6%で最も高く、パキスタン、ミャンマー、マレーシアなどが続く。
- インドネシアの業種別では、食料品、繊維、ゴム・皮革、一般機械器具、精密機械器具、通信・ソフトウェア業において深刻で、マイナスの影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は100%だった。うち、「大いにある」と回答した割合が最も高かったのは繊維(88.9%)だった。
- 中国の業種別では、マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業が5割を上回ったのは食料品(57.1%)、繊維(57.1%)、木材・パルプ(50.0%)だった。

4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響
(業種別)



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で87.4%、非製造業で74.4%。影響は製造業においてより深刻。
- 製造業では、マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業の割合は繊維が最も高かった。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が8割を超えて高い。
- 金融・保険業では、「あまりない」もしくは「ない」との回答が、全業種の中で最も高く4割を超える。

4. 製造・サービスコストの上昇(3)

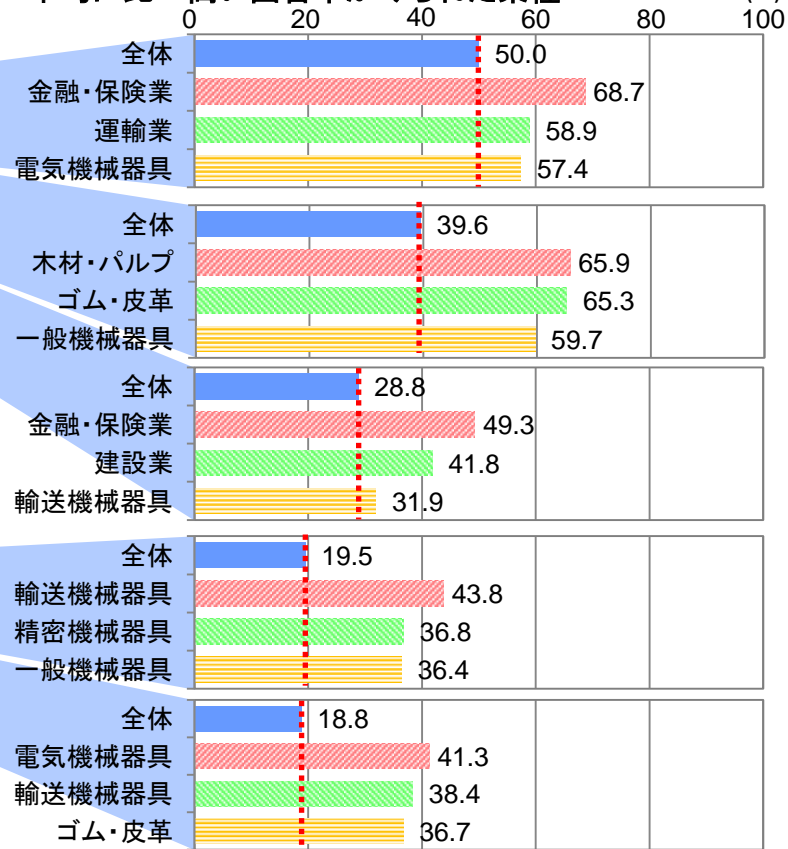
コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (複数回答)

全体(n=3,610)

(注) 中国は本土内他地域への移転を含む。

回答項目		回答率(%)
1位	管理費・間接費などの経費節減	50.0
2位	原材料調達先・調達内容の見直し	39.6
3位	人材の現地化の推進、人件費の削減	28.8
4位	製品(サービス)価格の引き上げ	26.0
5位	取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	23.1
6位	量産・量販によるコスト引き下げ	20.7
7位	現地調達率の引き上げによるコスト低減	19.5
8位	自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	18.8
9位	特に対策は行っていない	5.4
10位	製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注)	4.5

平均に比べ高い回答率がみられた業種



- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が50.0%で最大。とりわけ金融・保険業や運輸業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高く、「人材の現地化の推進」「人件費の削減」においても実施(検討)する企業の割合が高い。
- 木材・パルプ、ゴム・皮革については、「原材料調達先・調達内容の見直し」を実施(検討)する企業の割合が6割を超える。
- 輸送機械器具では、「現地調達率の引き上げによるコスト低減」を実施(検討)する企業の割合が43.8%、「自動化・省力化の推進」を図る企業も38.4%となった。

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

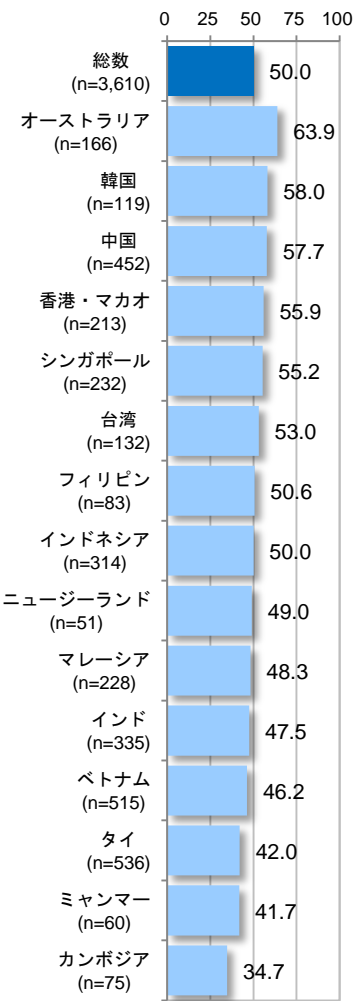


4. 製造・サービスコストの上昇(4)

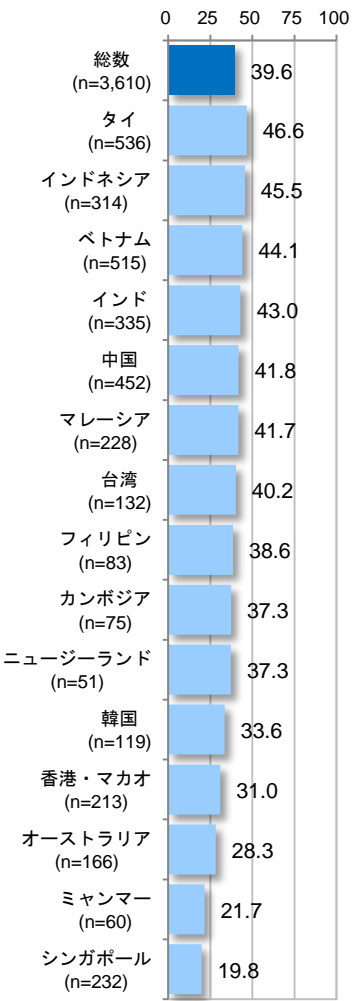
コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (1/2)

(注1) n ≥ 50の国・地域。
(注2) 中国は本土内他地域への移転を含む。 (%)

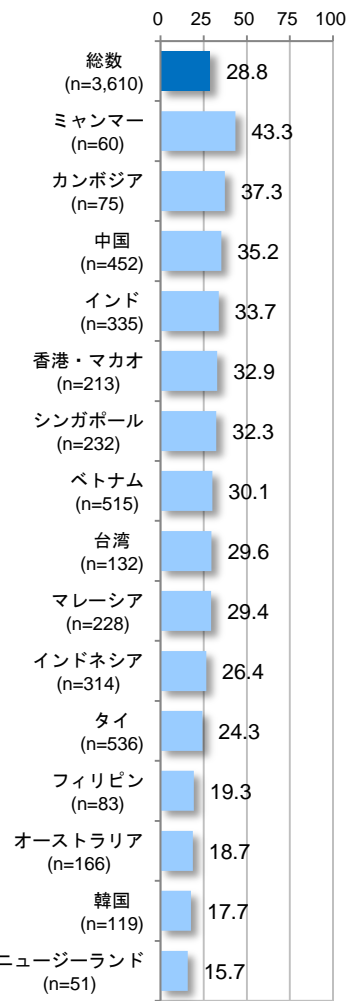
管理費・間接費などの経費節減



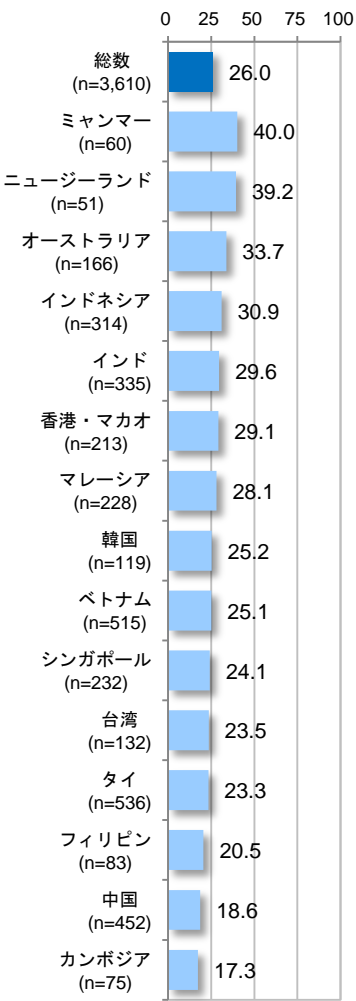
原材料調達先・調達内容の見直し



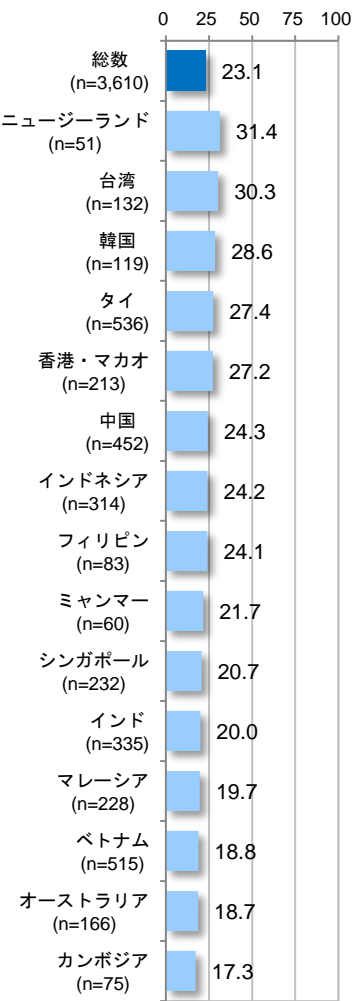
人材の現地化の推進、人件費の削減



製品(サービス)価格の引き上げ



取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)





4. 製造・サービスコストの上昇(5)

コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (2/2)

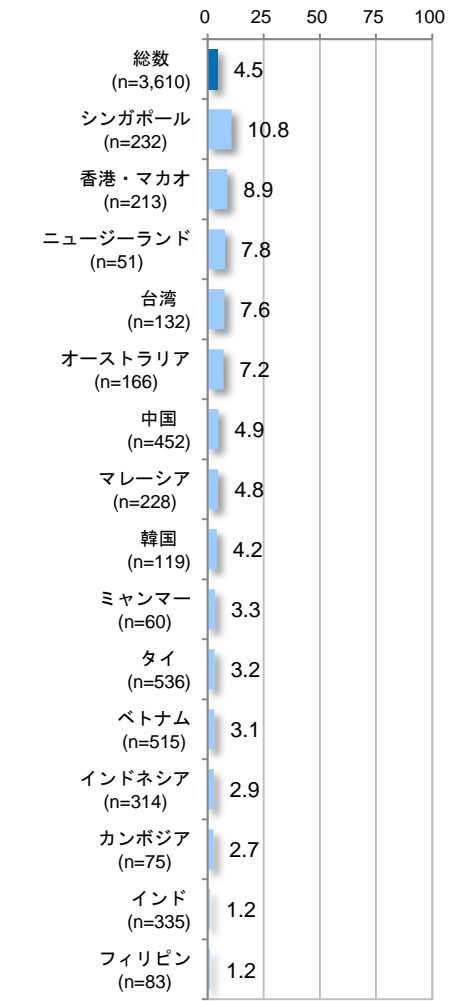
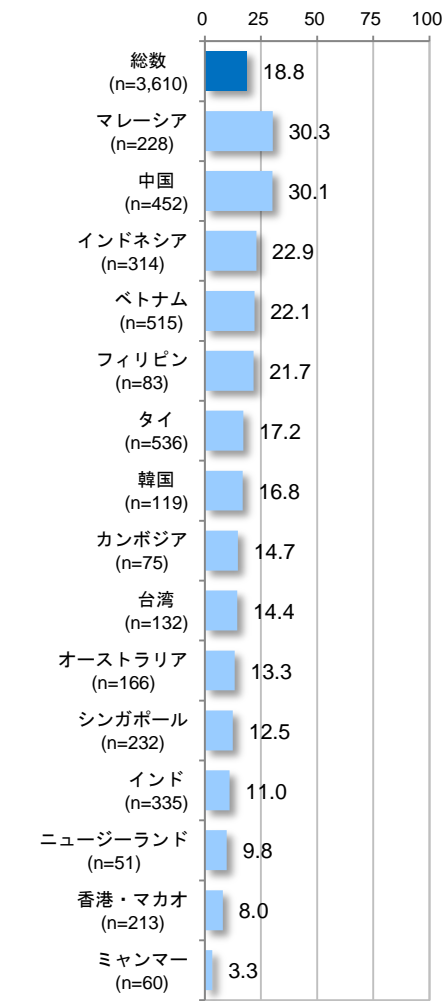
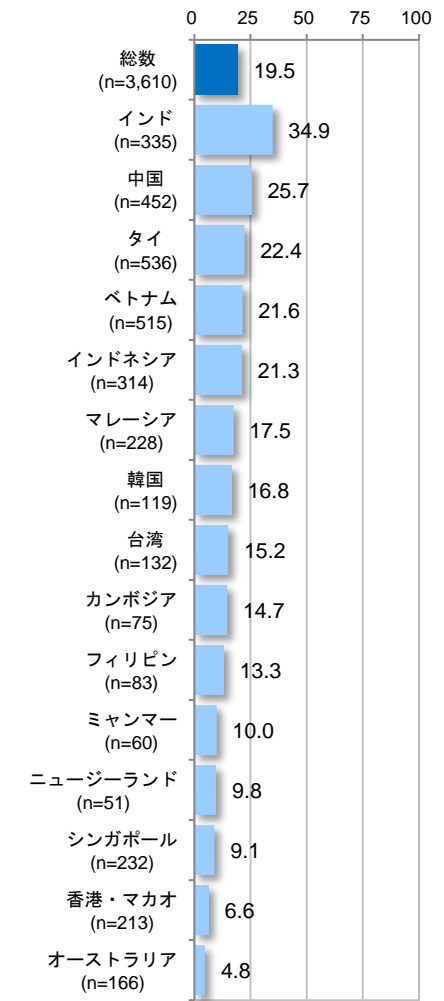
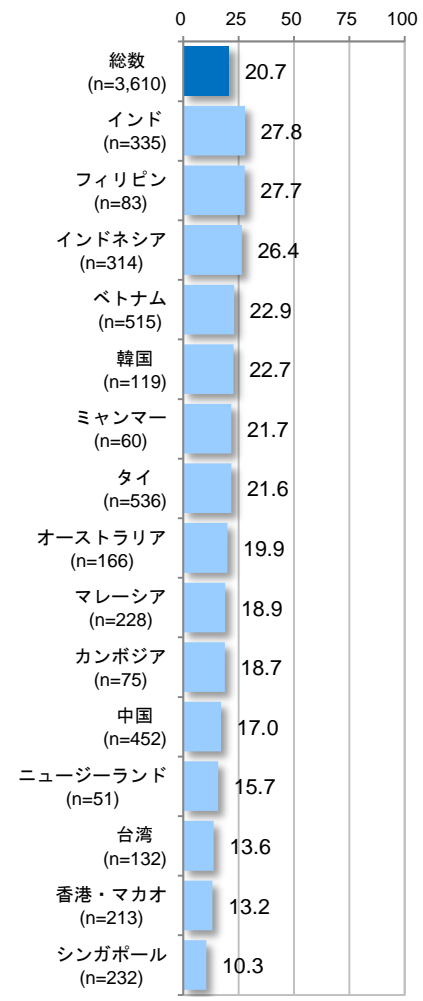
(注1) n ≥ 50の国・地域。
(注2) 中国は本土内他地域への移転を含む。

量産・量販によるコスト引き下げ

現地調達率の引き上げによるコスト低減

自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)

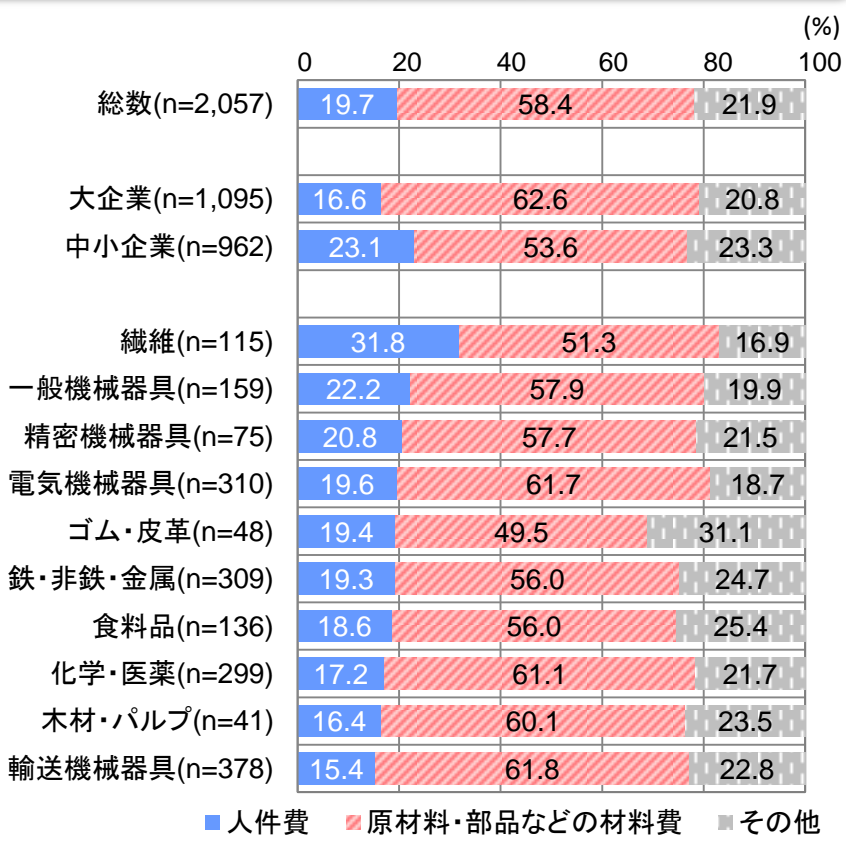
製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転 (%)



5. 原材料・部品の調達(1)

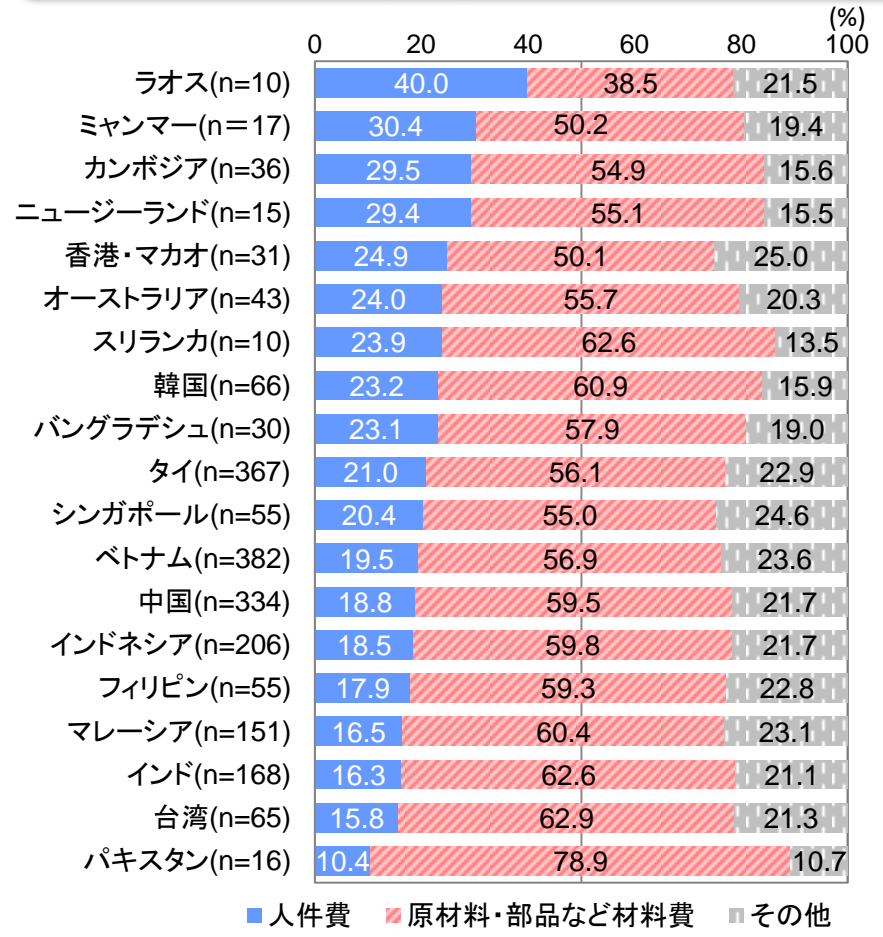
(注)n≥10の国・地域。 製造業のみ

**製造原価に占める人件費、材料費の比率
(企業規模別・業種別)**



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

**製造原価に占める人件費、材料費の比率
(国・地域別)**

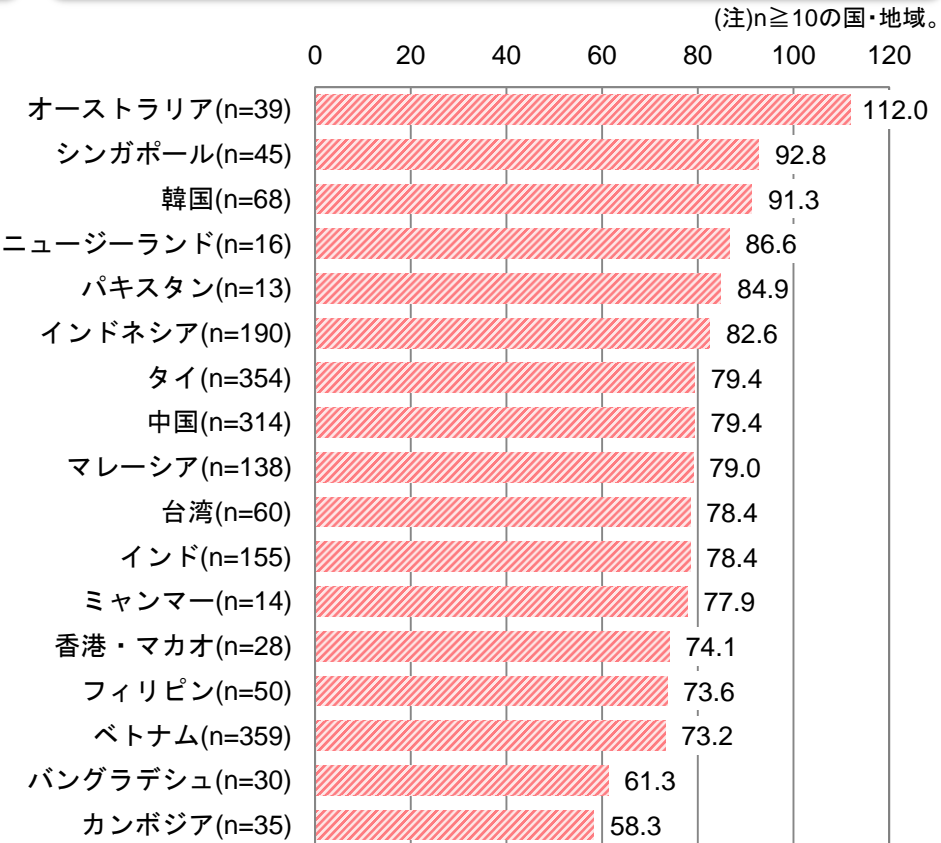
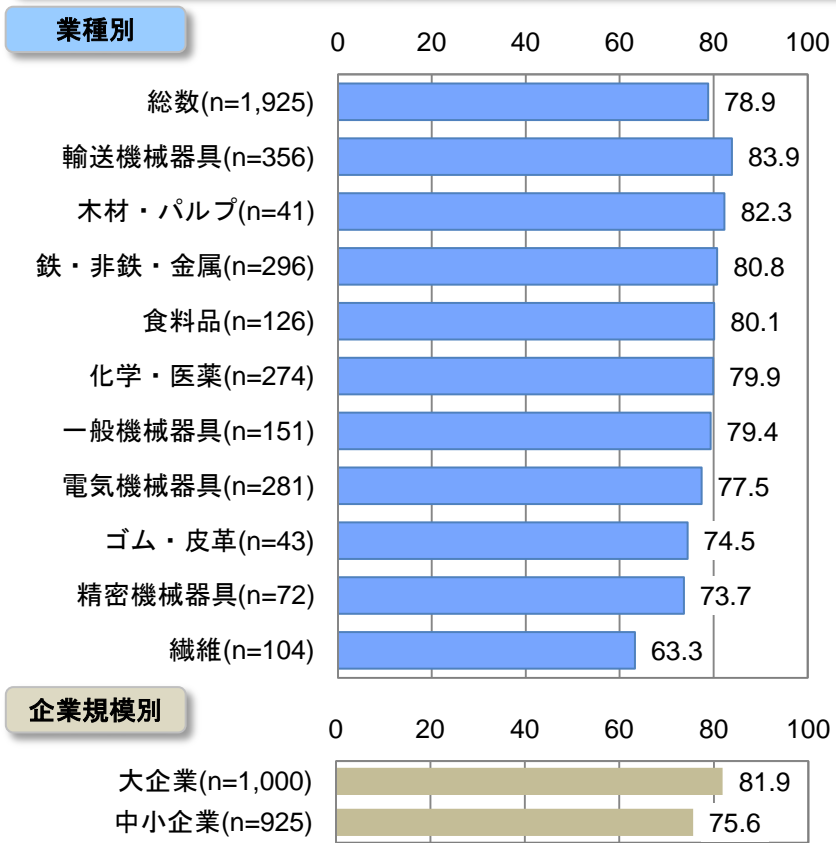


- 進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.7%、それに対し材料費の比率は平均58.4%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。15年調査比では、人件費比率が0.1ポイント上昇、材料費比率1.6ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ニュージーランドでは人件費の比率が相対的に高い。他方、材料費の比率は、輸送機械器具が業種の大半を占めるパキスタン(78.9%)が高い。

5. 原材料・部品の調達(2)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(国・地域別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

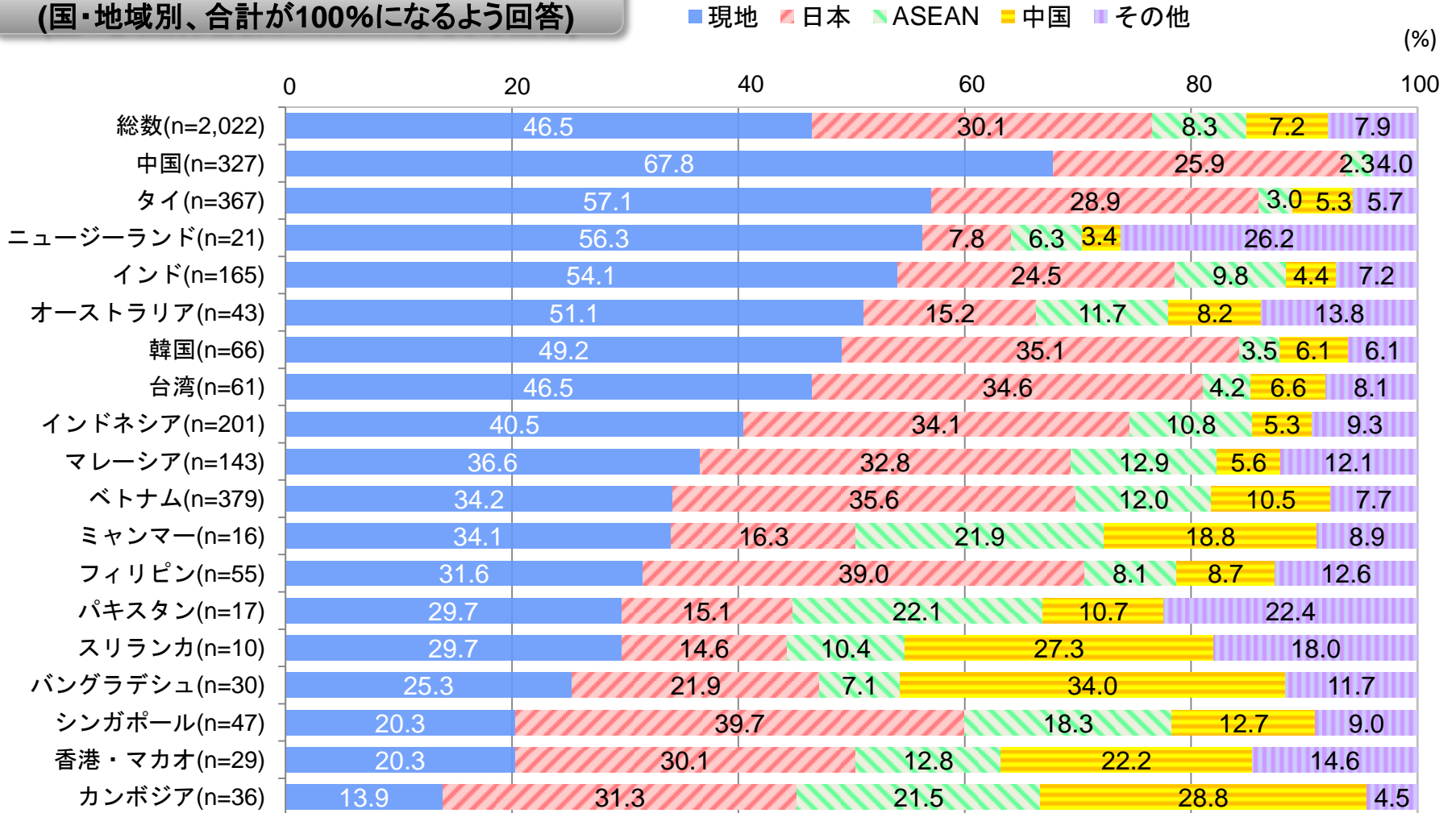
- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均78.9となり、15年調査の80.6から1.7ポイント低下した。
- 業種別にみると、輸送機械器具、木材・パルプ、鉄・非鉄・金属などでの製造原価が比較的高い。他方、繊維は63.3と低い。
- 企業規模別にみると、中小企業(75.6)は大企業(81.9)に比べ、6.3ポイント低かった。15年調査(5.0ポイント差)に比べ、その差は1.3ポイント拡大した。
- 国・地域別では、オーストラリア(112.0)が日本の製造原価を上回る一方、カンボジア(58.3)、バングラデシュ(61.3)は製造原価が低い。

5. 原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

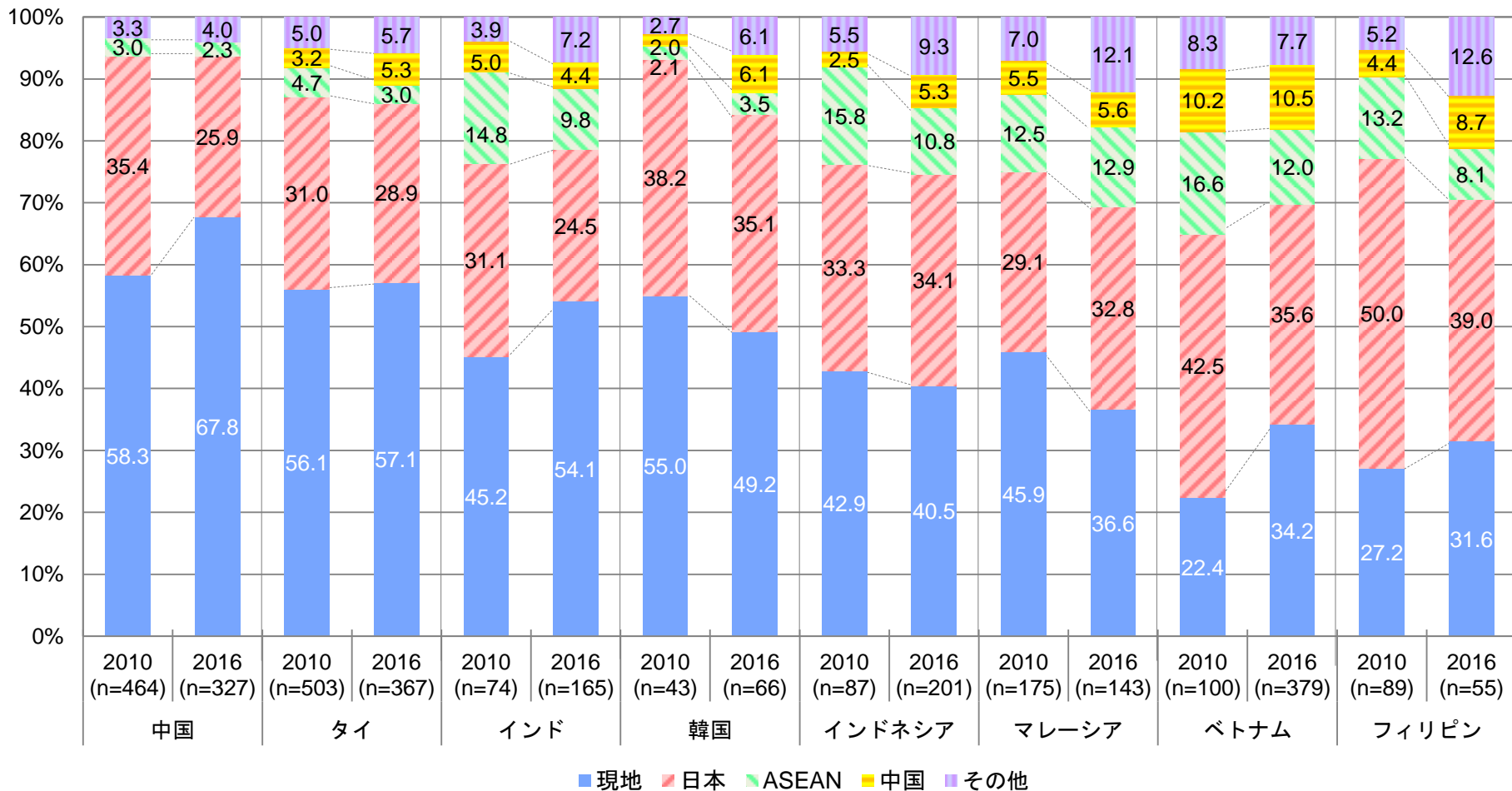
(注)n≥10の国・地域。



- 進出日系企業の現地生産活動における原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(46.5%)が最も高く、「日本」(30.1%)、「ASEAN」(8.3%)が続く。現地調達率は、15年調査(46.5%)から横ばい。日本は0.9ポイント低下、一方、ASEAN、中国からの調達率はわずかに上昇した。
- 国・地域別にみると、中国の現地調達率が高く、15年調査(64.7%)から3.1ポイント上昇した。
- 日本からの調達率は、シンガポール(39.7%)が最も高く、フィリピン(39.0%)、ベトナム(35.6%)が続く。

5. 原材料・部品の調達(4)

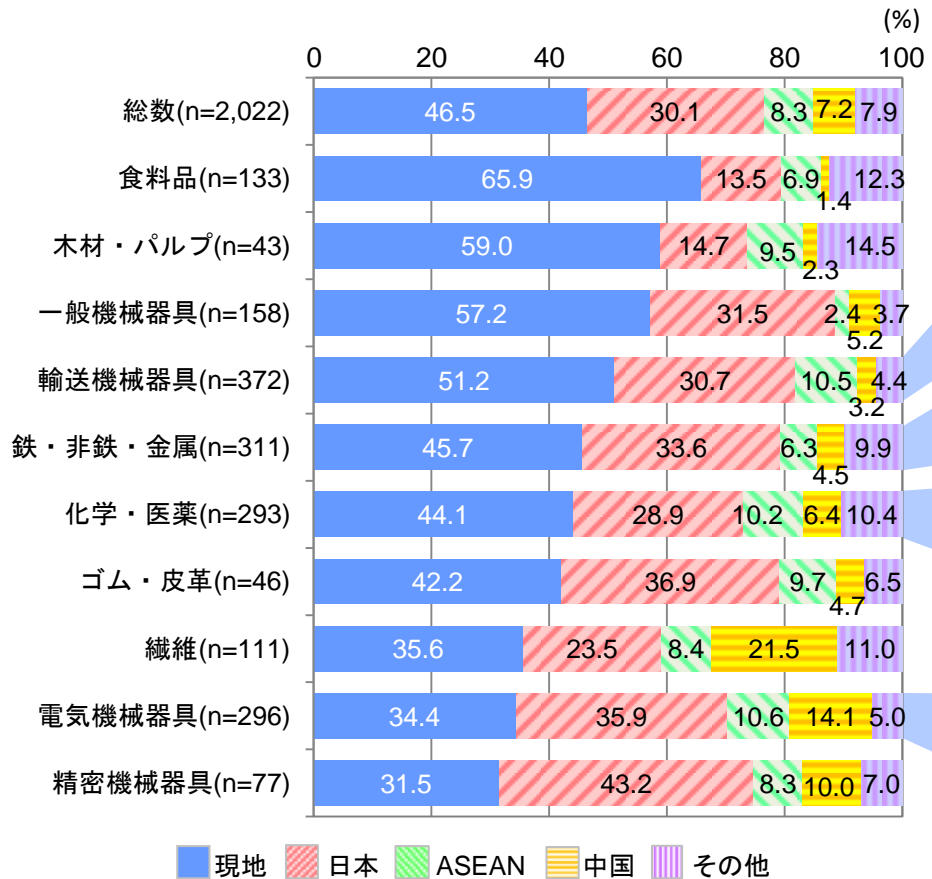
主要国の調達先の内訳の推移 (10年調査と16年調査の比較)



- 主要8カ国の原材料・部品の調達先の内訳について、2010年調査と2016年調査を比較すると、中国、タイ、インド、ベトナム、フィリピンでは、現地調達率が上昇した。ベトナムの現地調達率は、6年間で約12ポイント上昇、中国の現地調達率は、6年間で約10ポイント上昇した。
- 日本からの調達率は、インドネシア、マレーシアにおいて上昇している。
- 中国からの調達率は、インド以外の6カ国において上昇しており、特にベトナムが10.5%と高い。

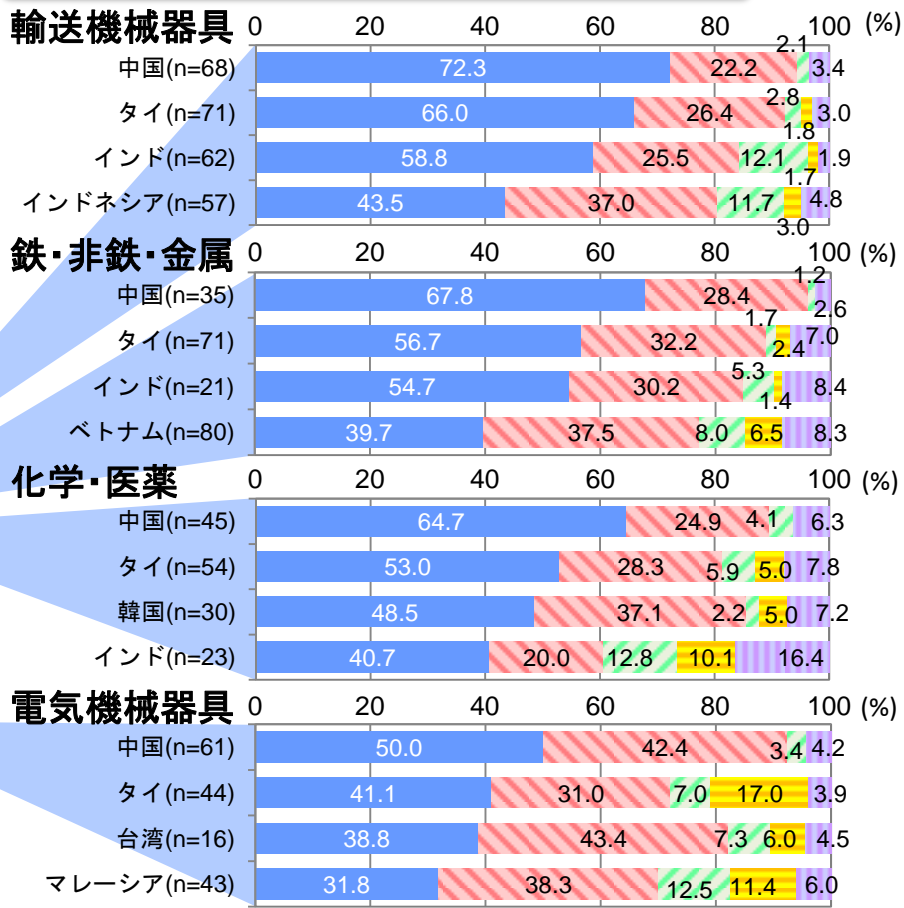
5. 原材料・部品の調達(5)

**原材料・部品の調達先の内訳
(業種別、合計が100%になるよう回答)**



(注)n≥15の国・地域。ここでのnは、各業種内における国・地域別の有効回答数。

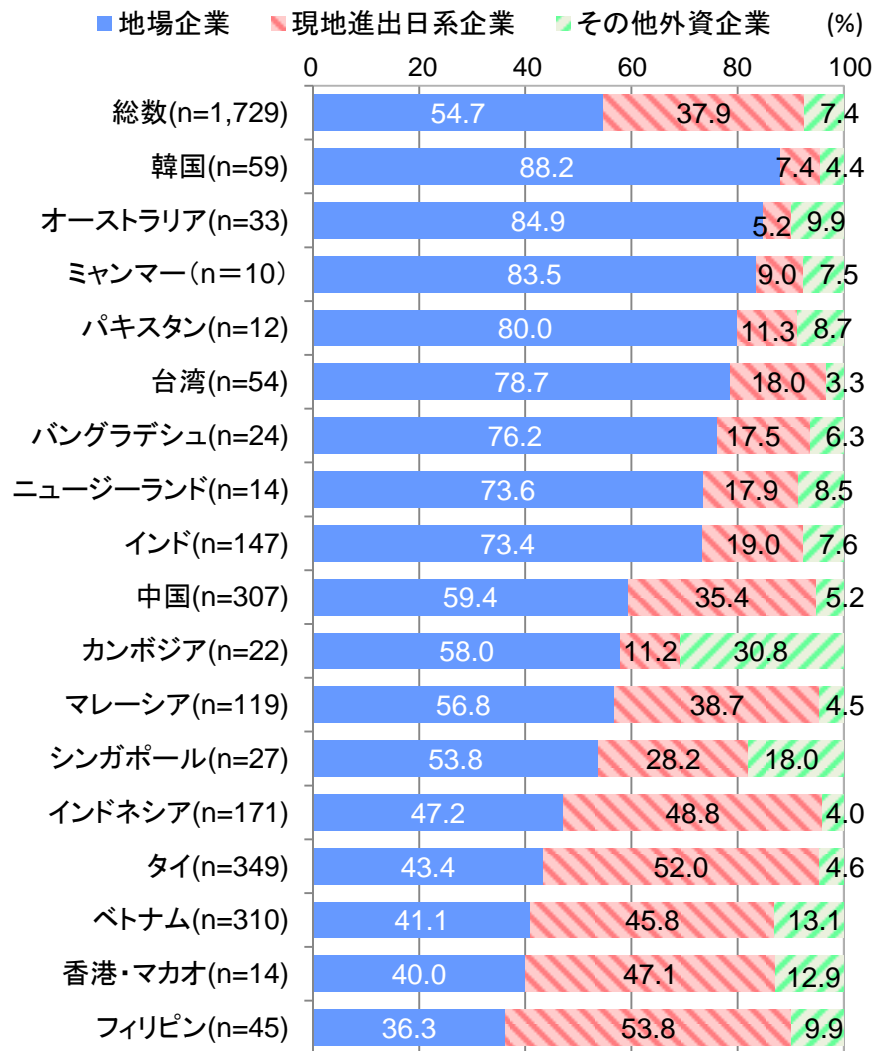
主要業種における現地調達率上位4カ国・地域 回答割合



- 原材料・部品の調達先を業種別にみると食料品および木材・パルプの現地調達率が高く、それぞれ65.9%、59.0%となった。他方、精密機械器具では、日本からの調達率が高く、4割を超える。
- 電気機械器具は、現地調達率が34.4%と15年調査から0.6ポイント低下、日本からの調達率は35.9%と2.7ポイント低下した。また、ASEANからは10.6%と1.4ポイント上昇、中国からは14.1%と2.8ポイント上昇した。
- 有効回答数200社以上の4業種の中で、主要国・地域別の調達状況を見ると、中国は4業種すべてで現地調達率が5割を超え、輸送機械器具では15年調査の67.8%から4.5ポイント上昇し72.3%となった。

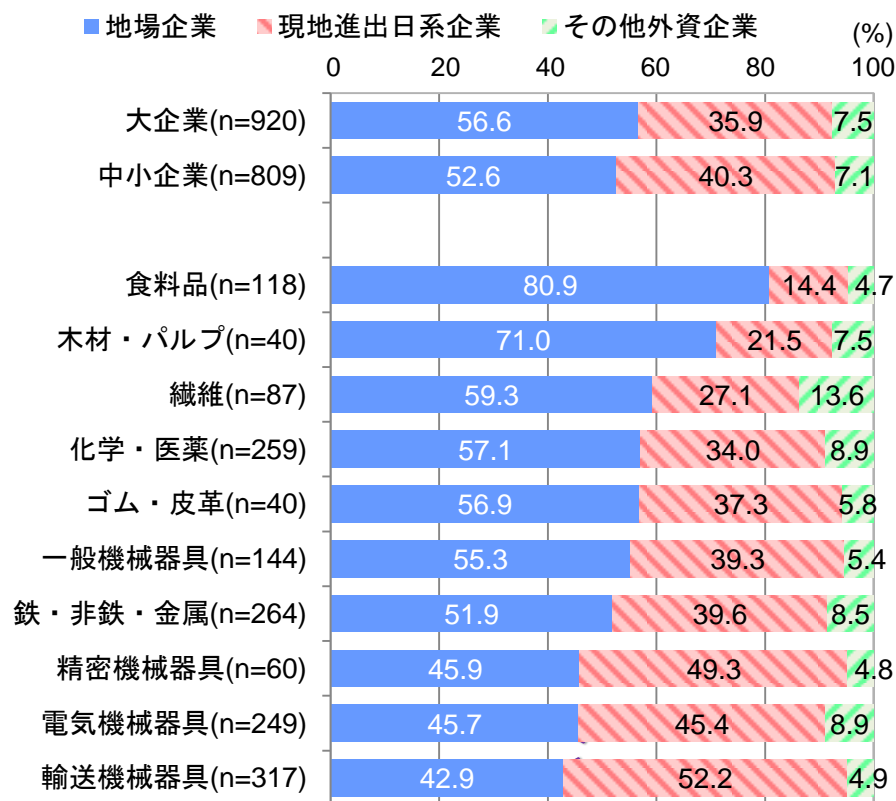
5. 原材料・部品の調達(6)

原材料・部品の現地調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)



(注) n ≥ 10の国・地域。

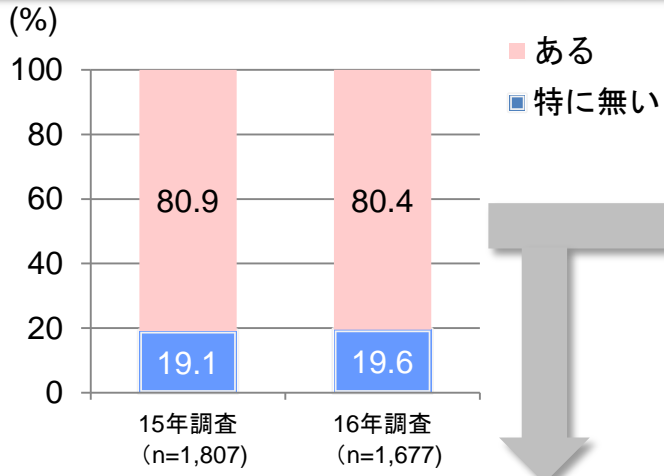
原材料・部品の現地調達先の内訳
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)



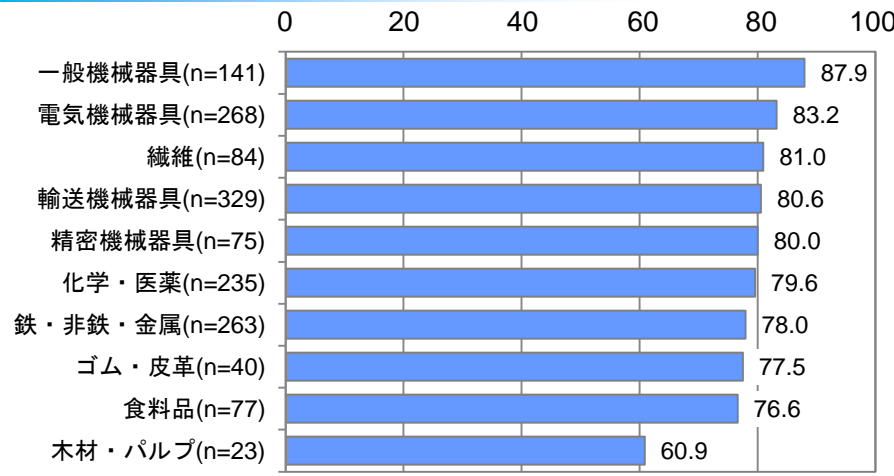
- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が54.7%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」(37.9%)、「その他外資企業」(7.4%)の順となった。
- フィリピン、タイでは、調達先としての「現地進出日系企業」の構成比が5割を超えた。
- 業種別では、食品で「地場企業」の構成比が8割を超えた。

5. 原材料・部品の調達(7)

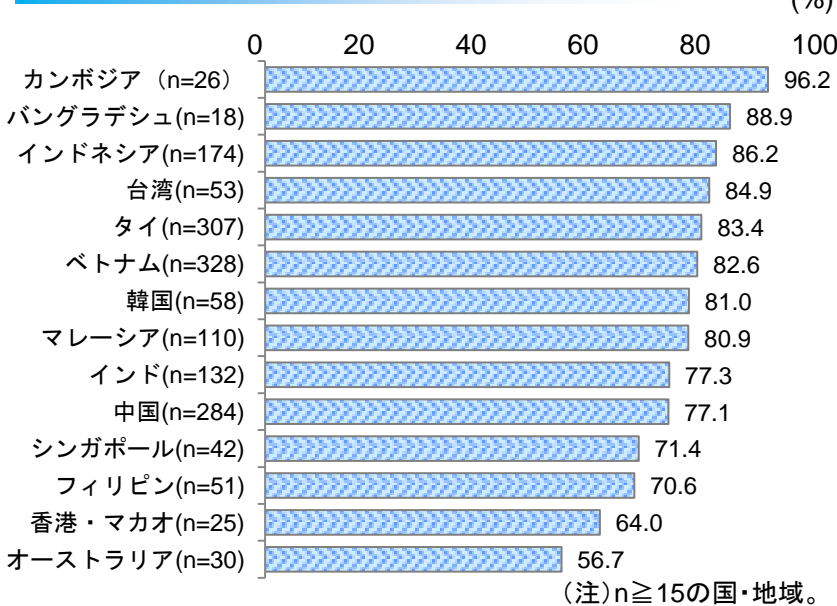
日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無



「ある」と回答した割合(業種別) (%)



「ある」と回答した割合(国・地域別) (%)



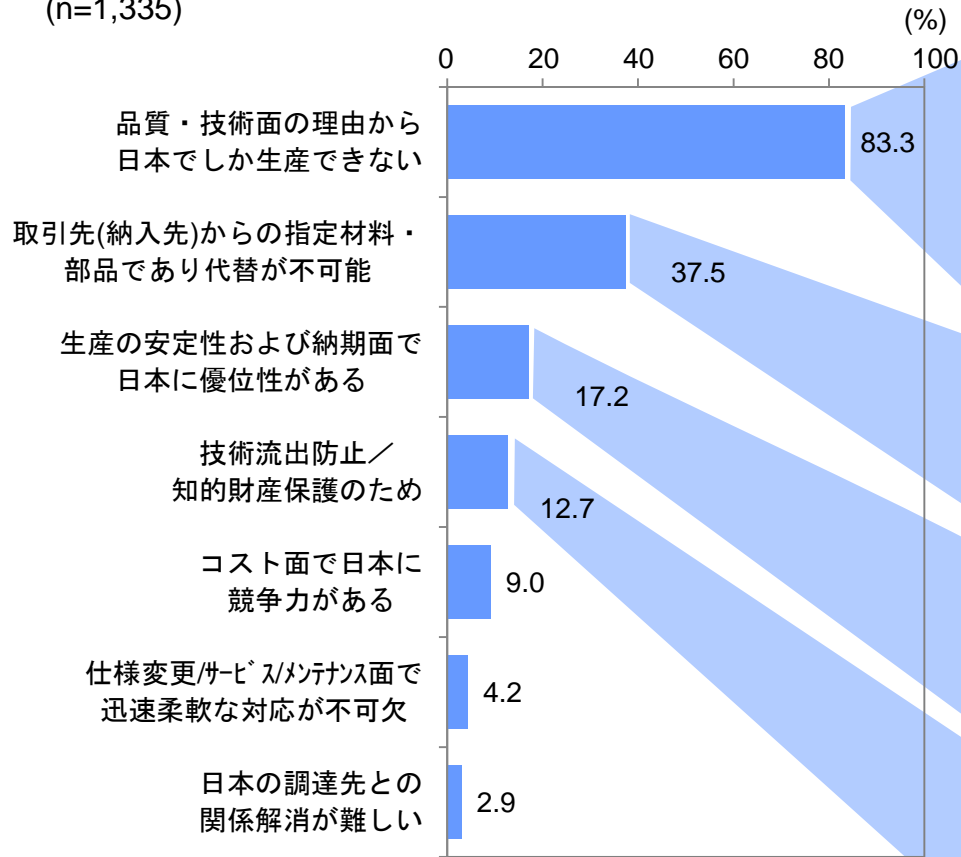
- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、80.4%の企業が「ある」と回答した。15年調査(80.9%)から0.5ポイント低下した。
- 業種別では、木材・パルプを除くすべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品があるとした。
- 回答のあった代表的な原材料・部品は、以下のとおり。

【一般機械器具】 鋼材、エンジン、特殊加工品
【電気機械器具】 半導体、特殊樹脂、電子部品、特殊金属材
【繊維】 薬品、特殊生地、特殊糸、高級素材
【輸送機械器具】 鋼材、電子部品、鍛造部品、エンジン部品、金具類
【精密機械器具】 電子回路部品、特殊材料、高精密度部品
【化学・医薬】 特殊樹脂、特殊プラスチック原料、塗料、添加剤、顔料
【鉄・非鉄・金属】 特殊鋼、特殊金属材、鋼材、特殊薬品
【ゴム・皮革】 薬品、特殊化学製品、合成ゴム、ゴム原材料
【食料品】 食材、食品添加物、調味料、香料、包装資材、機械部品
【木材・パルプ】 原材料、段ボール原紙、包装資材、設備部品

5. 原材料・部品の調達(8)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,335)



●日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が83.3%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が37.5%あった。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域		業種	
	割合		割合
インド(n=100)	90.0	ゴム・皮革(n=31)	93.6
韓国(n=47)	89.4	繊維 (n=68)	86.8
台湾(n=45)	84.4	食料品 (n=59)	86.4
タイ(n=256)	84.4	鉄・非鉄・金属(n=204)	84.8
マレーシア(n=85)	83.5	精密機械器具 (n=59)	83.1
	割合		割合
インドネシア(n=149)	49.7	繊維(n=68)	47.1
中国(n=214)	42.5	輸送機械器具(n=263)	44.5
タイ(n=256)	40.6	鉄・非鉄・金属(n=204)	42.2
	割合		割合
フィリピン (n=36)	27.8	一般機械器具(n=123)	24.4
インドネシア(n=149)	22.2	輸送機械器具(n=263)	17.9
タイ(n=256)	17.2	電気機械器具 (n=220)	17.7
	割合		割合
台湾(n=45)	28.9	食料品(n=59)	20.3
韓国(n=47)	19.2	精密機械器具(n=59)	20.3
中国(n=214)	17.8	化学・医薬 (n=185)	14.6

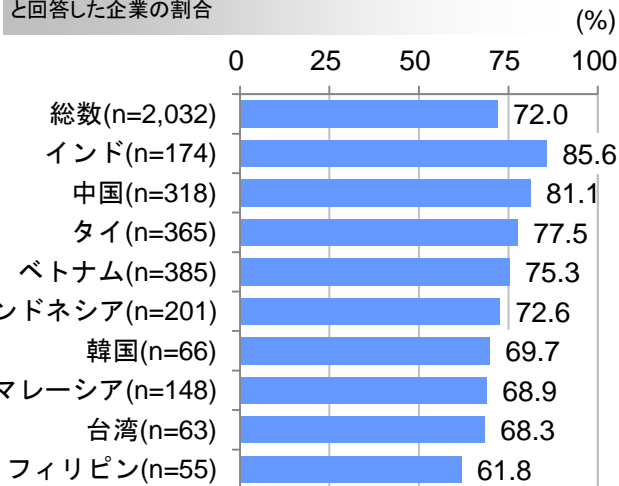
(注)n≥30の国・地域、業種。

5. 原材料・部品の調達(9)

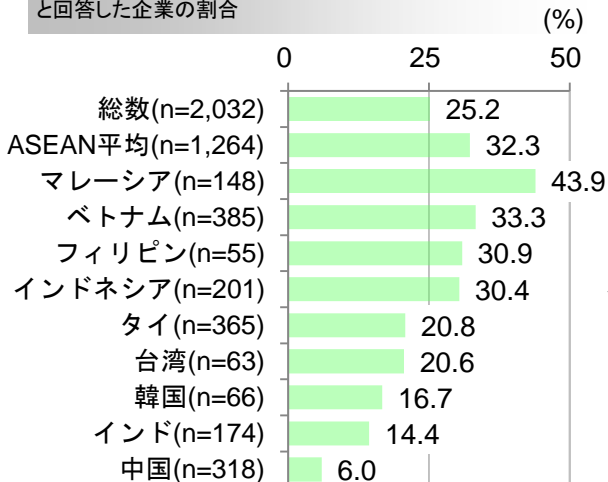
今後の原材料・部品調達の方針 (国・地域別、複数回答)

(注)n≥50の国・地域。

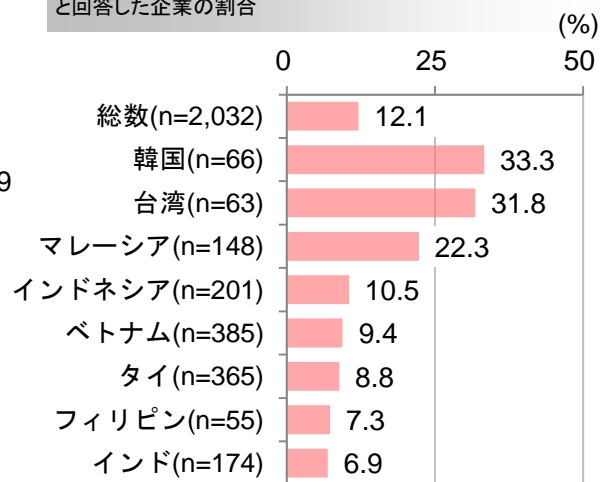
「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



「ASEANからの現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



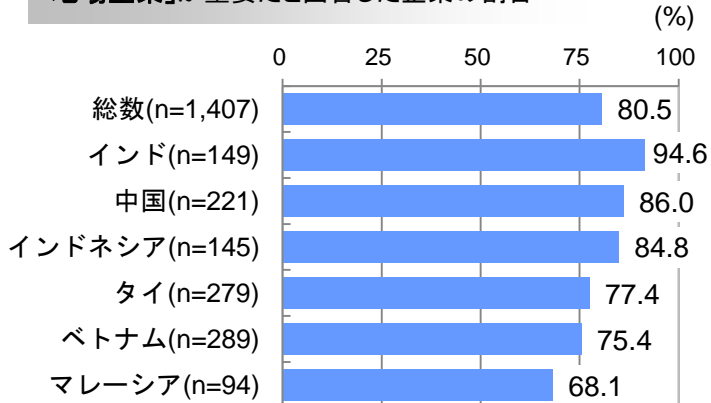
「中国からの現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



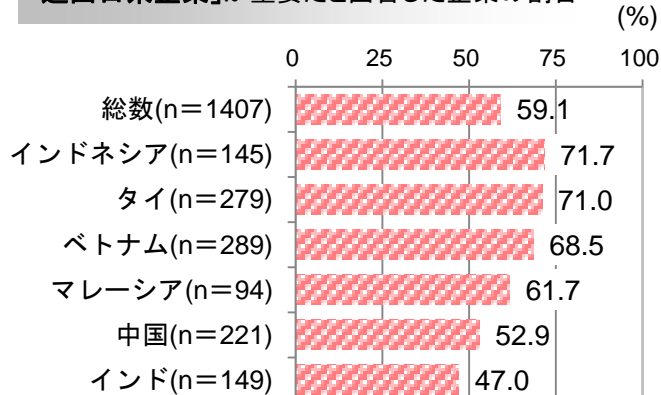
現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる 現地調達先企業(国・地域別、複数回答)

(注)n≥50の国・地域。

「地場企業」が重要だと回答した企業の割合



「進出日系企業」が重要だと回答した企業の割合



●今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が72.0%で最大。

●現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」が80.5%、「進出日系企業」が59.1%となった。

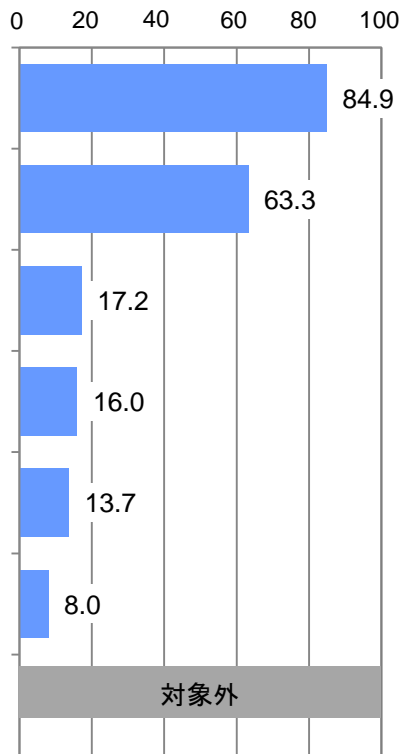
5. 原材料・部品の調達(10)

今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由
(複数回答)

進出先での現調達率を引き上げると回答した理由

(n=1,448)

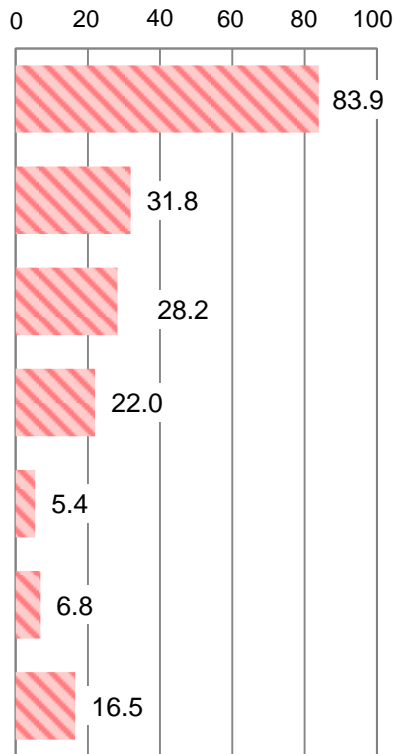
(%)



ASEANからの調達率を引き上げると回答した理由

(n=504)

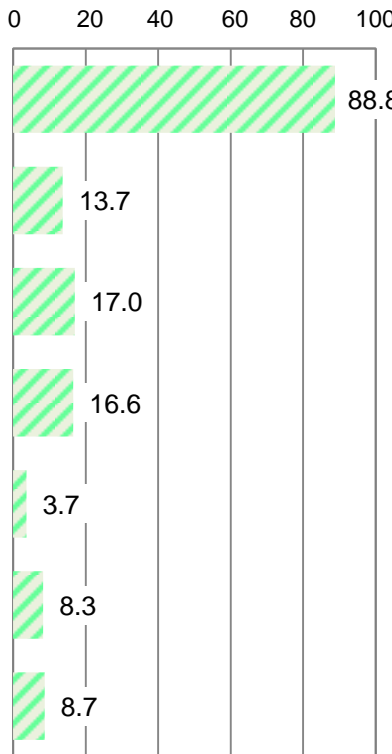
(%)



中国からの調達率を引き上げると回答した理由

(n=241)

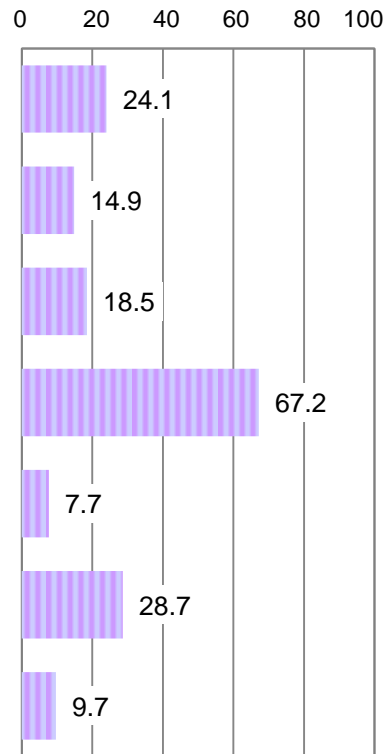
(%)



日本からの調達率を引き上げると回答した理由

(n=195)

(%)

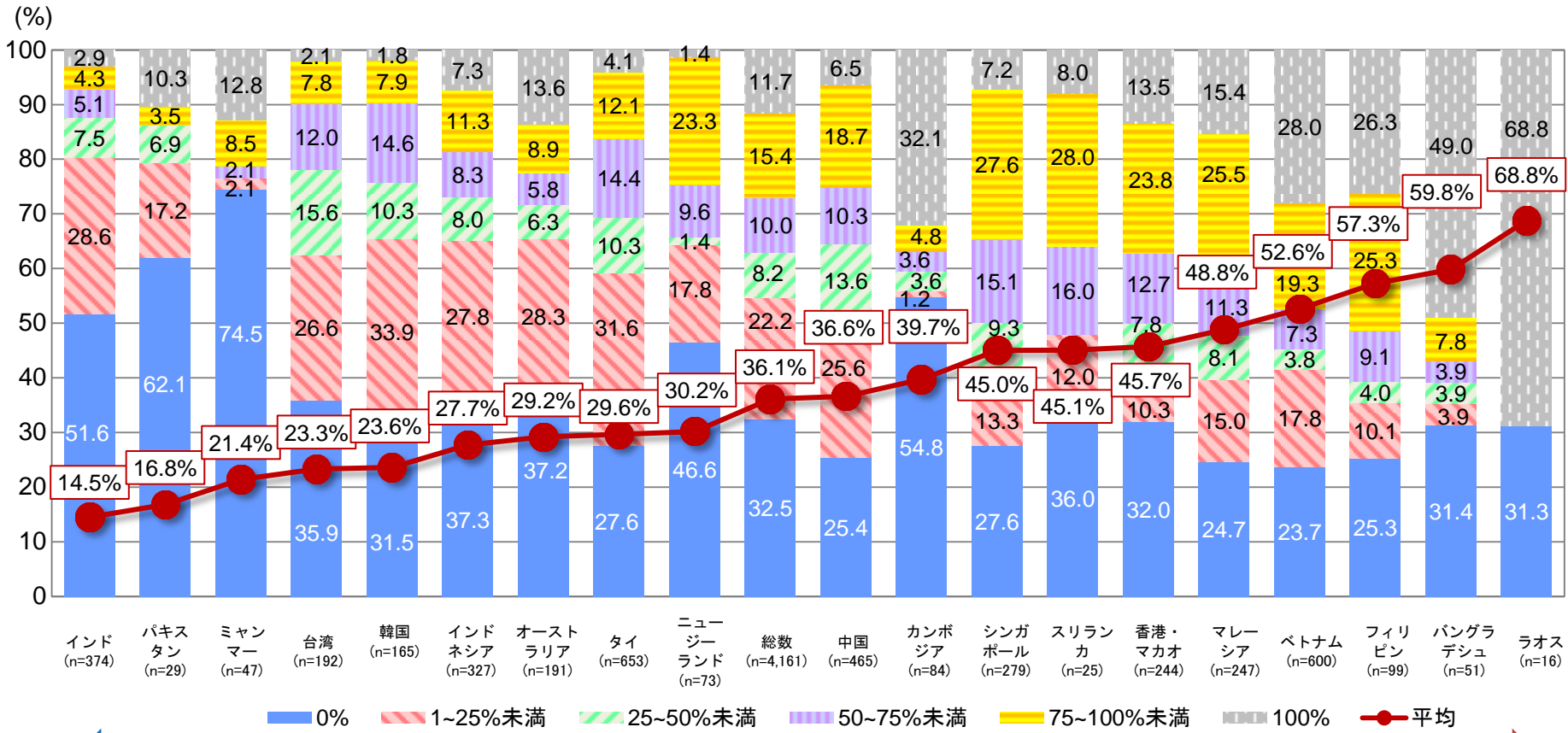


- 進出先、ASEAN、中国からの調達率を引き上げる理由は、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(84.9%)の他に、「納期の短縮」(63.3%)が大きい。
- ASEANから調達率を引き上げる理由としては、「低コスト化」(83.9%)に加え、「納期の短縮」(31.8%)、「リスク分散」(28.2%)、「品質の向上」(22.0%)などの回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が67.2%で最大となった。



6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

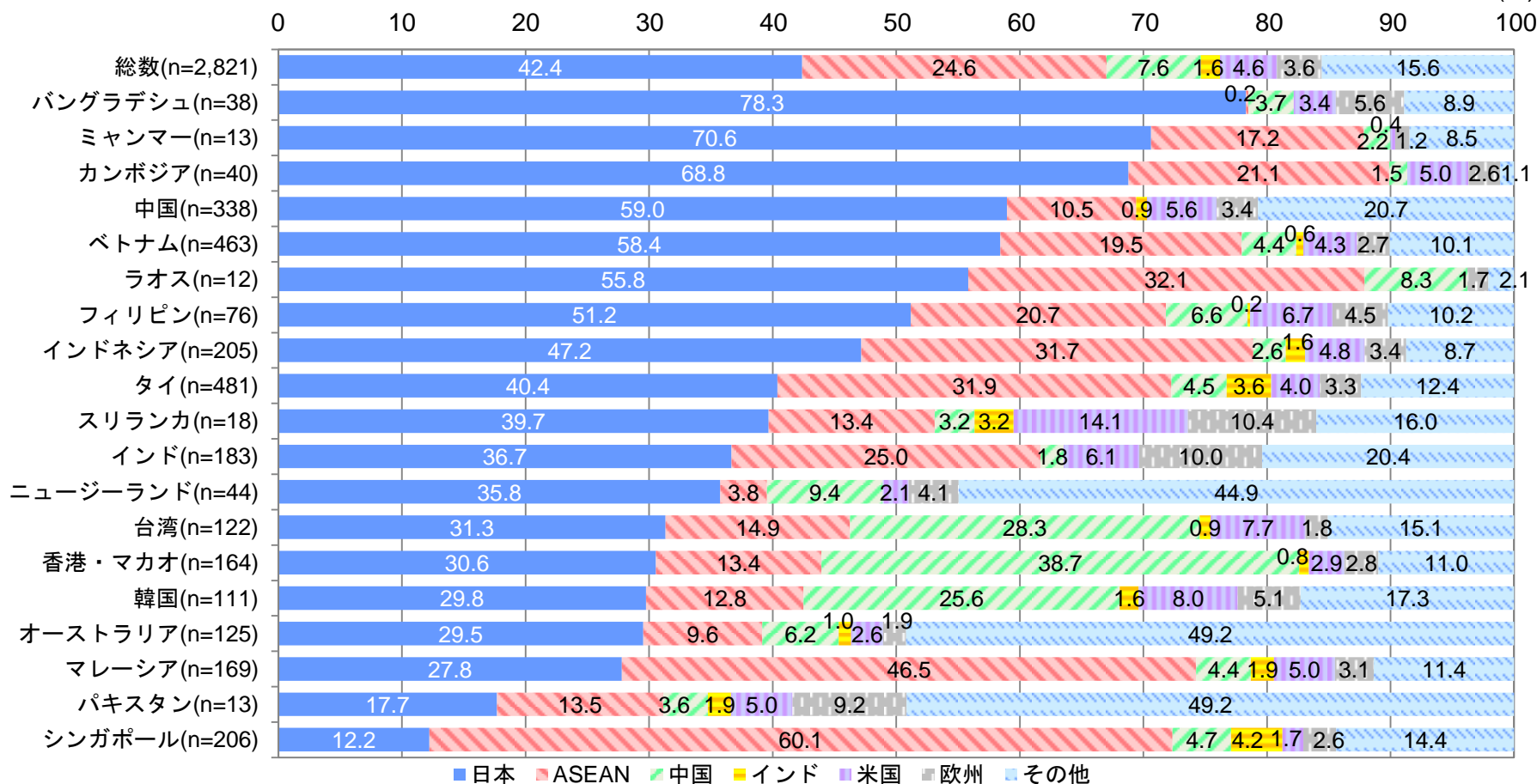


- 進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率はラオス(68.8%)、バングラデシュ(59.8%)、フィリピン(57.3%)、ベトナム(52.6%)で5割を超える。一方、インド(14.5%)、パキスタン(16.8%)では国内販売の割合が高く、輸出比率は2割を下回った。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の割合はラオス(68.8%)、バングラデシュ(49.0%)、カンボジア(32.1%)で高い。一方、全量内販型企业(輸出比率が0%)の割合は、ミャンマー(74.5%)、パキスタン(62.1%)、カンボジア(54.8%)、インド(51.6%)で5割以上となった。

6. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

(注)n≥10の国・地域。 (%)



- 進出日系企業の輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本の構成比が平均42.4%で最大となり、次いでASEANが24.6%となった。
- 15年調査から輸出先としての主要国・地域の構成比に大きな変化はないが、日本は2.6ポイント低下、ASEANは3.0ポイント上昇、中国は1.0ポイント上昇と、いずれもわずかな変化にとどまった。
- 「日本」の構成比はバングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、中国、ベトナム、ラオス、フィリピンで5割超。「日本」の構成比が高い業種は繊維(91.5%)、運輸業(90.2%)、通信・ソフトウェア業(84.4%)、ゴム・皮革(84.1%)となった。

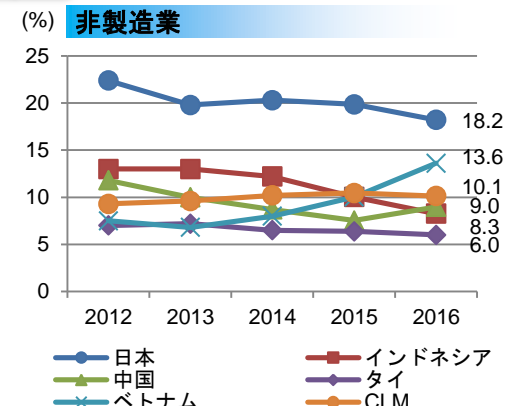
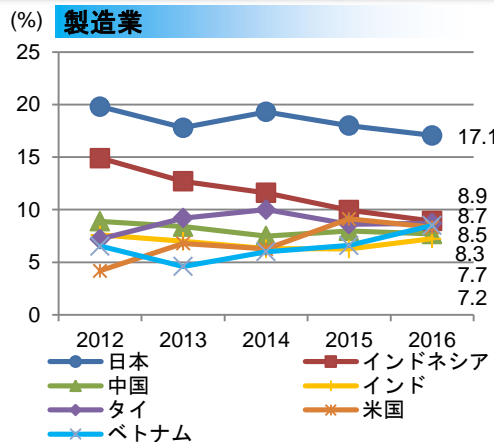
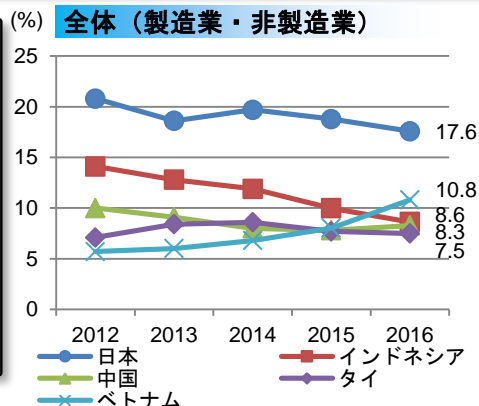
6. 輸出入の状況(3)

今後1~3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

(注)n≥10の国・地域。

全体 (2016年)

順位	国名	比率
総数(n=3,431)		
1	日本	17.6
2	ベトナム	10.8
3	インドネシア	8.6
4	中国	8.3
5	タイ	7.5



最重要国・地域

※CLM:カンボジア、ラオス、ミャンマー

「日本」を最重要とした国・地域

	1位	2位	3位
ベトナム(n=533)	日本 29.1	CLM 14.1	タイ 13.0
中国(n=361)	日本 28.8	ベトナム 9.1	米国 8.9
インドネシア(n=256)	日本 24.2	タイ 11.7	マレーシア 9.4
フィリピン(n=89)	日本 24.7	米国 12.4	タイ 11.2
カンボジア(n=65)	日本 26.2	タイ 21.5	ベトナム 16.9
バングラデシュ(n=44)	日本 27.3	欧州 22.7	インド 11.4
ミャンマー(n=26)	日本 19.2	タイ 15.4	—
スリランカ(n=22)	日本 27.3	インド 22.7	中東 13.6

「中国」を最重要とした国・地域

	1位	2位	3位
香港・マカオ(n=218)	中国 29.8	ベトナム 20.6	日本 7.3
台湾(n=154)	中国 30.5	ベトナム 15.6	日本 10.4
韓国(n=143)	中国 30.8	ベトナム 16.8	日本 11.2

「ベトナム」を最重要とした国・地域

	1位	2位	3位
タイ(n=578)	ベトナム 21.8	インドネシア 15.2	CLM 14.5

「インドネシア」を最重要とした国・地域

	1位	2位	3位
シンガポール(n=268)	インドネシア 21.6	ベトナム 16.4	インド 10.5
マレーシア(n=145)	インドネシア 20.0	タイ 17.2	ベトナム 12.4

「中東」を最重要とした国・地域

	1位	2位	2位
パキスタン(n=23)	中東 21.7	インドネシア 8.7	欧州 8.7

「アフリカ」を最重要とした国・地域

	1位	2位	3位
インド(n=290)	アフリカ 16.6	日本 15.9	中東 12.4

- 今後1~3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、日本、ベトナム、インドネシア、中国、タイの順となった。
- 15年調査と比べて、ベトナム、中国は上昇し、インドネシア、日本、タイは低下した。
- 製造業では、15年調査まで6位以下だったベトナムが1.9ポイント上昇し、4位(8.5%)に浮上した。

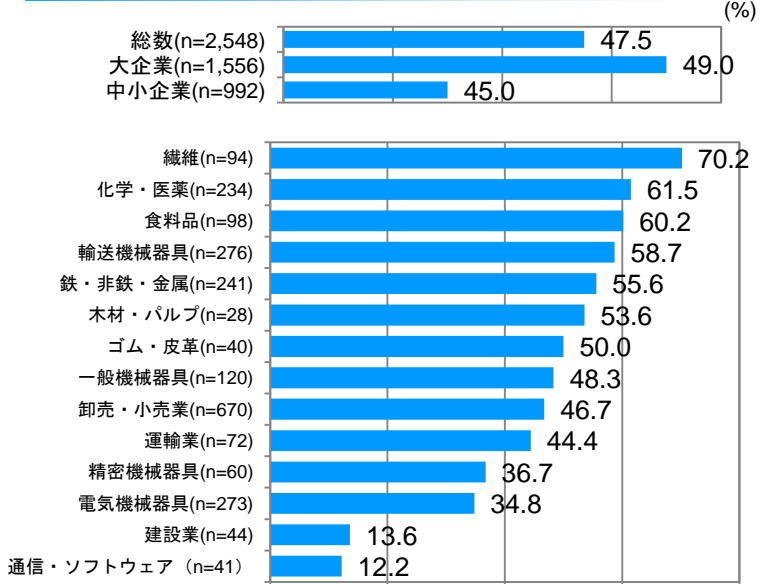
6. 輸出入の状況(4)

(注1) 上段の2図は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。
 (注2) 下段の2図は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

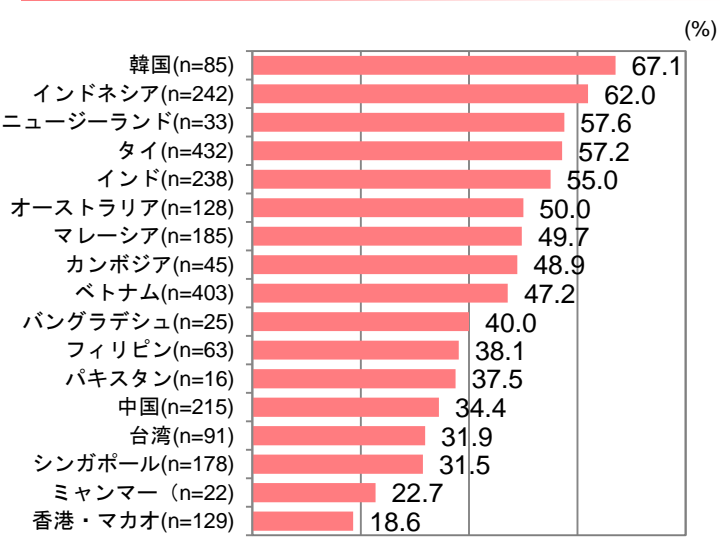
既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

(注)n≥10の国・地域。

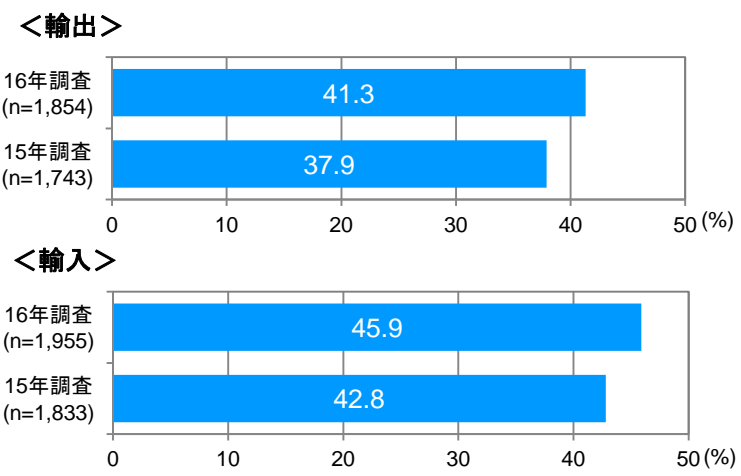
FTA・EPA活用率 (全体、企業規模別、業種別)



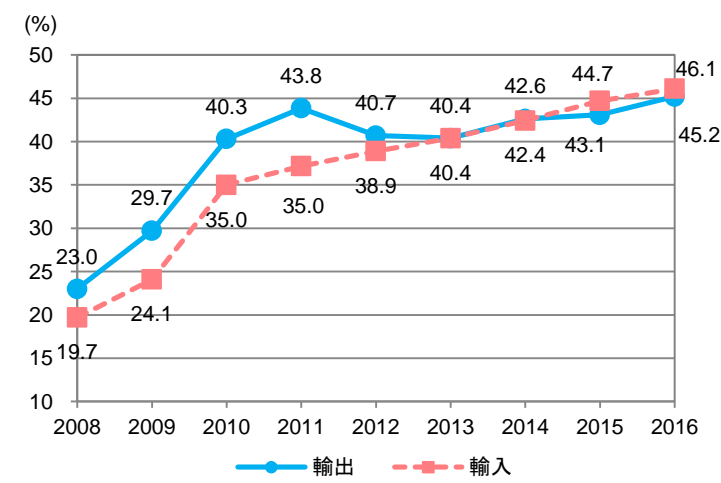
FTA・EPA活用率 (国・地域別)



活用率の比較 2015年→2016年 (輸出・輸入)



在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移



- 貿易を行っている企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は47.5%で15年調査比で3.0ポイント上昇。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(45.0%)に比べ、大企業(49.0%)が高い。
- 業種別では繊維、化学・医薬の活用率が高い。
- 国・地域別では在韓国日系企業の活用率が67.1%で最も高く、在インドネシア、ニュージーランド、タイ、インド、オーストラリアの日系企業の活用率が5割超と高い。
- FTA・EPA活用率は、15年調査から輸出、輸入とも上昇。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、15年調査と比べて、輸出、輸入とも2ポイント前後上昇した。



6. 輸出入の状況(5)

FTA・EPAの利用状況

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数/輸出入企業数で算出。

	輸出				輸入			
	相手国	企業数	活用企業	活用率 (%)	相手国	企業数	活用企業	活用率 (%)
タイ	日本	258	101	39.1	日本	343	156	45.5
	ASEAN	201	97	48.3	中国	126	63	50.0
	中国	97	45	46.4	ASEAN	118	66	55.9
	インド	89	39	43.8	韓国	42	21	50.0
	オーストラリア	35	19	54.3	インド	27	11	40.7
	韓国	34	17	50.0				
ベトナム	日本	266	84	31.6	日本	284	90	31.7
	ASEAN	179	72	40.2	ASEAN	189	78	41.3
	中国	94	27	28.7	中国	140	33	23.6
	韓国	31	14	45.2	韓国	35	11	31.4
	インド	23	10	43.5				
インドネシア	日本	135	47	34.8	日本	213	111	52.1
	ASEAN	103	49	47.6	ASEAN	142	82	57.7
	中国	41	17	41.5	中国	83	34	41.0
	インド	31	10	32.3	韓国	31	14	45.2
マレーシア	ASEAN	116	59	50.9	日本	153	47	30.7
	日本	102	32	31.4	ASEAN	99	40	40.4
	中国	53	21	39.6	中国	78	21	26.9
	インド	30	16	53.3	韓国	30	10	33.3
	韓国	20	12	60.0				
シンガポール	ASEAN	163	51	31.3	日本	111	28	25.2
	日本	62	16	25.8	ASEAN	82	26	31.7
	インド	58	10	17.2	中国	51	11	21.6
	中国	46	11	23.9				
フィリピン	日本	50	11	22.0	日本	56	12	21.4
	ASEAN	30	9	30.0	ASEAN	31	10	32.3
	中国	23	6	26.1				

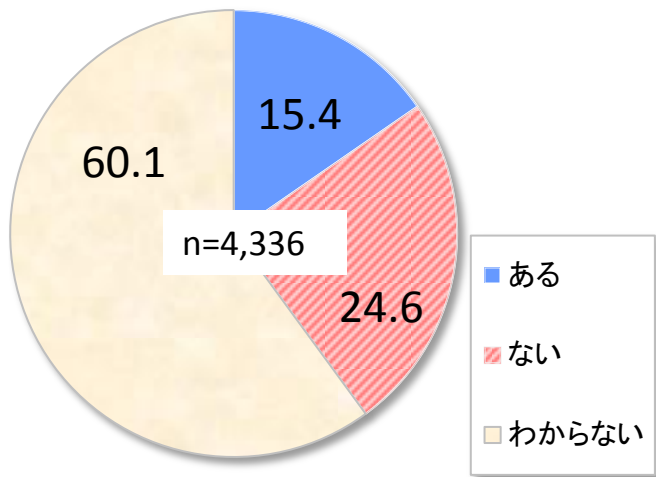
	輸出				輸入			
	相手国	企業数	活用企業	活用率 (%)	相手国	企業数	活用企業	活用率 (%)
インド	日本	69	18	26.1	日本	189	85	45.0
	ASEAN	56	23	41.1	ASEAN	114	81	71.1
					韓国	32	16	50.0
オーストラリア	日本	55	18	32.7	日本	87	42	48.3
	ニュージーランド	40	10	25.0	ASEAN	42	29	69.0
	ASEAN	35	16	45.7	米国	26	13	50.0
ニュージーランド	オーストラリア	20	11	55.0				
中国	ASEAN	102	19	18.6	香港	80	14	17.5
	香港	102	21	20.6	ASEAN	74	25	33.8
	台湾	58	10	17.2	台湾	47	14	29.8
	韓国	55	11	20.0				
香港・マカオ	中国	108	21	19.4	中国	82	10	12.2
台湾	中国	59	21	35.6	中国	60	16	26.7
韓国	中国	47	20	42.6	中国	47	25	53.2
	ASEAN	32	19	59.4	ASEAN	32	23	71.9
	米国	30	17	56.7	EU	23	16	69.6
	EU	26	15	57.7	米国	21	13	61.9

- タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムでは、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本との輸出入でFTA、EPAを活用している企業が3割から5割と多い。
- インドでは、日本、ASEANからの輸入でFTAの活用率が15年調査と比べて上昇した。
- 中国はASEANとの輸出でFTA活用率が15年調査と比べて7.4ポイント低下した。韓国はASEAN、EU、米国との輸出、輸入ともにFTA活用率が50%を超えるなど、他国・地域と比べてFTA活用が進んでいる。

(注)企業数(n≥20)、または活用企業数(n≥10)の国・地域。

7. TPP協定が発効した場合の影響(1)

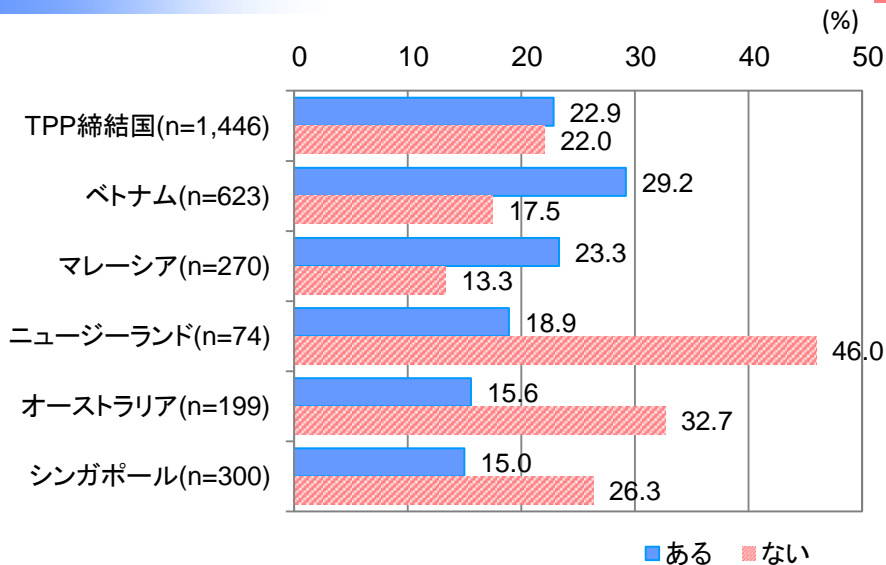
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が発効した場合の経営への影響(国・地域別)



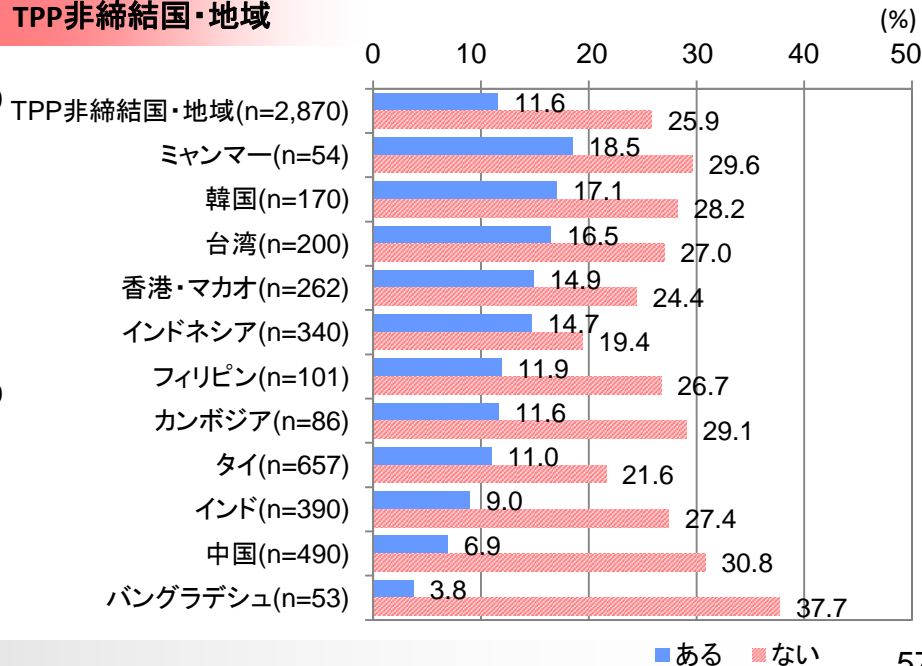
- TPP協定が発効した場合の経営への影響について、「ある」と回答した割合は15.4%で、「ない」(24.6%)、「わからない」(60.1%)と比較すると低かった。
- ただし、TPP締結国(平均)で「ある」と回答した企業は22.9%で、非締結国・地域の11.6%よりも10ポイント以上、上回った。
- 国・地域別にみると、締結国であるベトナム、マレーシアでは、「ある」と回答した企業がそれぞれ29.2%、23.3%で、「ない」を上回る水準となった。

(注)n≥30の国・地域。

TPP締結国



TPP非締結国・地域

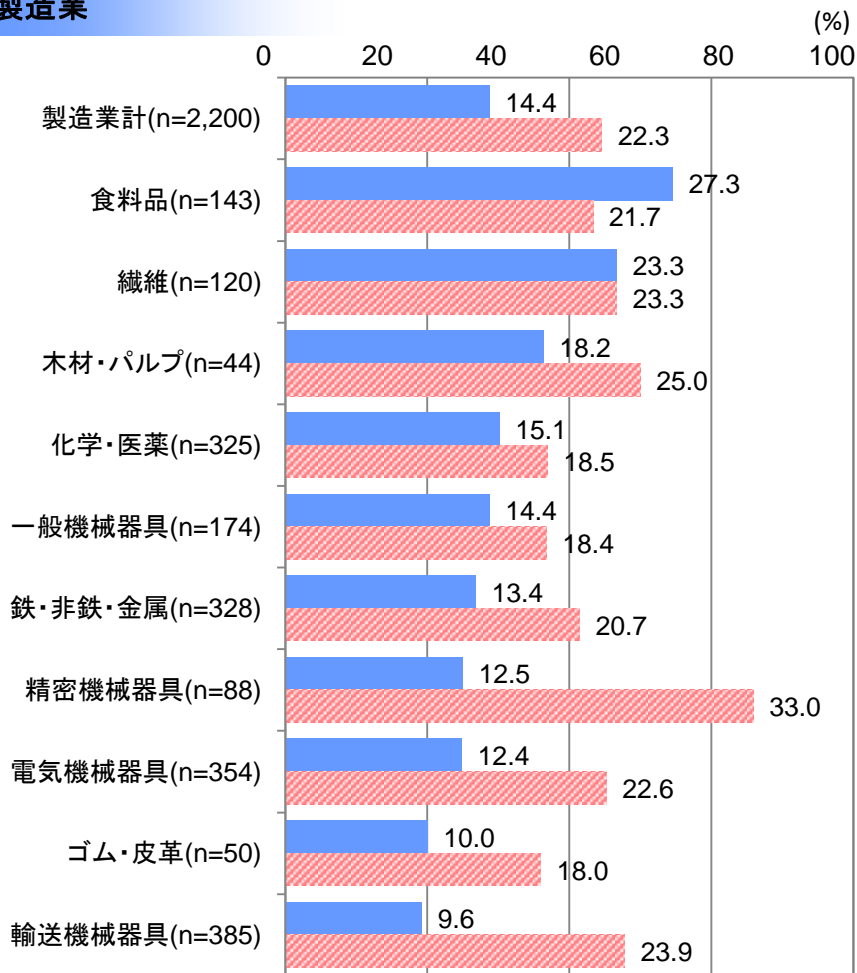


■ある ■ない

7. TPP協定が発効した場合の影響(2)

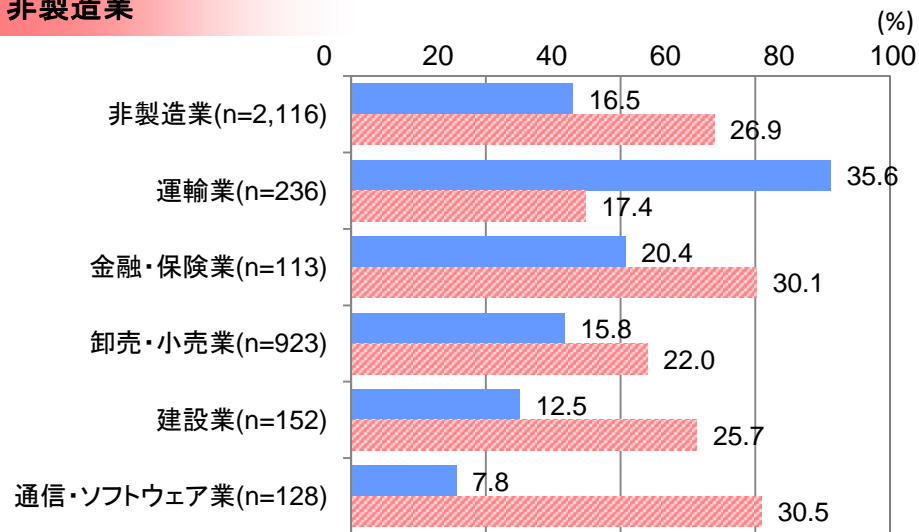
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が発効した場合の経営への影響(業種別)

製造業



■ある ■ない

非製造業



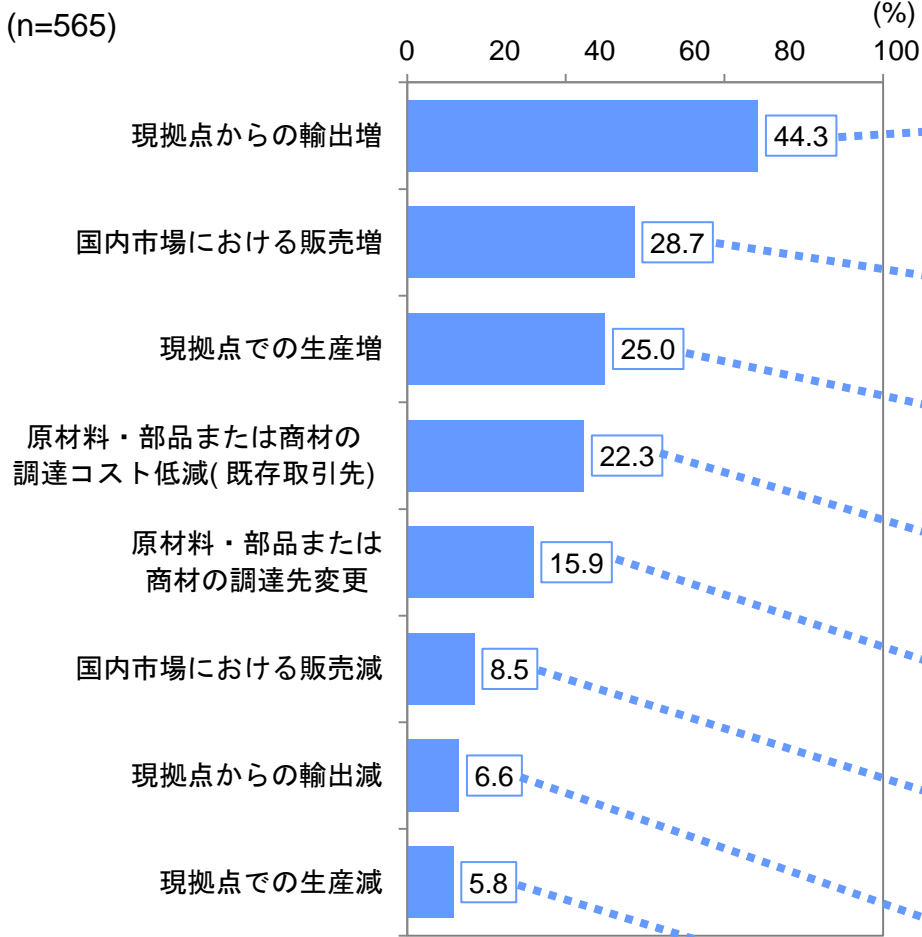
■ある ■ない

- TPP協定が発効した場合の経営への影響について、業種別で見ると、「影響がある」と回答した企業の割合は、製造業が14.4%、非製造業が16.5%で非製造業が上回った。
- 製造業では、「ある」と回答した企業の割合は、食料品(27.3%)が最も高く、唯一、「ない」を上回った。次いで、繊維(23.3%)、木材・パルプ(18.2%)となった。
- 非製造業では、運輸業で影響が「ある」と回答した企業の割合が高い。



7. TPP協定が発効した場合の影響(3)

TPP協定が発効した場合に考えられる具体的な影響



●輸出、販売、生産面で増加する効果を見込むのは、TPP締結国が多く、減少の影響を見込むのは、中国、台湾、タイなどの非締結国・地域が占めた。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域		業種	
	割合		割合
ニュージーランド(n=13)	69.2	運輸業(n=59)	57.6
マレーシア(n=53)	62.3	一般機械器具(n=22)	54.6
オーストラリア(n=27)	51.9	繊維(n=23)	52.2
ベトナム(n=158)	45.6	金融・保険業(n=21)	42.9
ニュージーランド(n=13)	38.5	卸売・小売業(n=126)	41.3
インド(n=30)	33.3	建設業(n=13)	38.5
ベトナム(n=158)	38.0	一般機械器具(n=22)	63.6
フィリピン(n=11)	36.4	繊維(n=23)	60.9
マレーシア(n=53)	34.0	輸送機械器具(n=35)	57.1
インドネシア(n=43)	37.2	建設業(n=13)	46.2
韓国(n=25)	36.0	輸送機械器具(n=35)	37.1
シンガポール(n=39)	28.2	鉄・非鉄・金属(n=43)	32.6
ベトナム(n=158)	20.3	繊維(n=23)	30.4
インド(n=30)	20.0	一般機械器具(n=22)	27.3
マレーシア(n=53)	18.9	鉄・非鉄・金属(n=43)	25.6
台湾(n=26)	34.6	化学・医薬(n=46)	17.4
中国(n=26)	19.2	食料品(n=38)	15.8
フィリピン(n=11)	18.2	金融・保険業(n=21)	14.3
中国(n=26)	26.9	繊維(n=23)	17.4
香港・マカオ(n=31)	19.4	運輸業(n=59)	11.9
台湾(n=26)	11.5	化学・医薬(n=46)	8.7
中国(n=26)	46.2	繊維(n=23)	26.1
タイ(n=61)	13.1	鉄・非鉄・金属(n=43)	14.0
台湾(n=26)	7.7	電気機械器具(n=40)	12.5

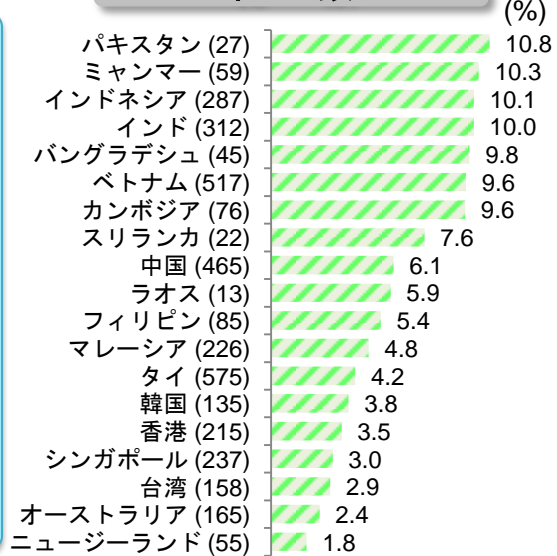
(注)n≥10の国・地域、業種。

8. 賃金(1) 前年比昇給率

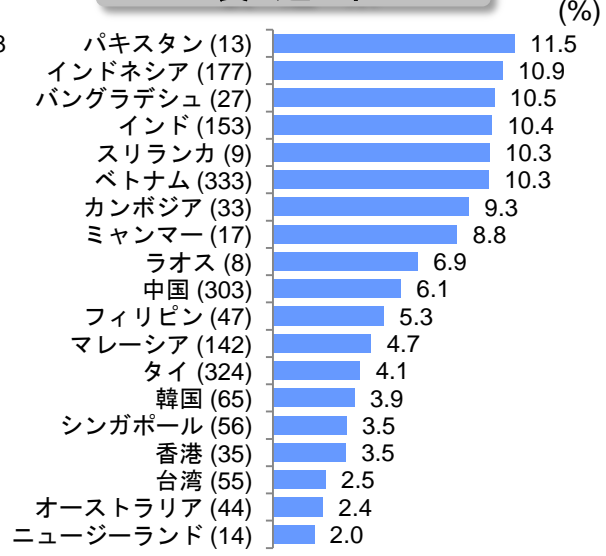
()内は回答企業数

2015年度 ↓ 2016年度

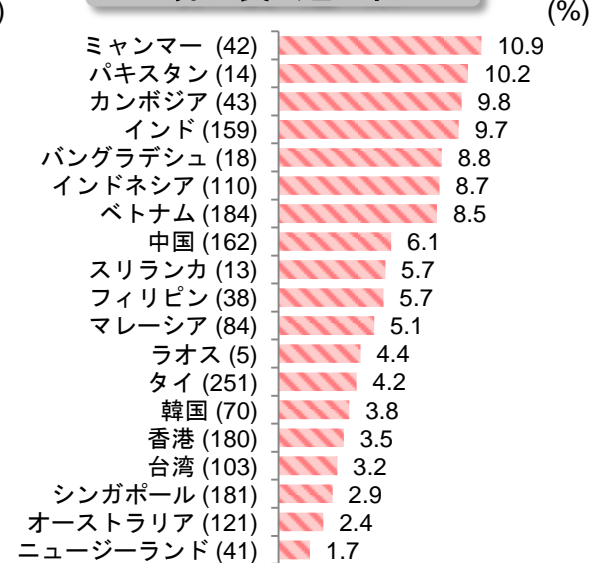
総数



製造業

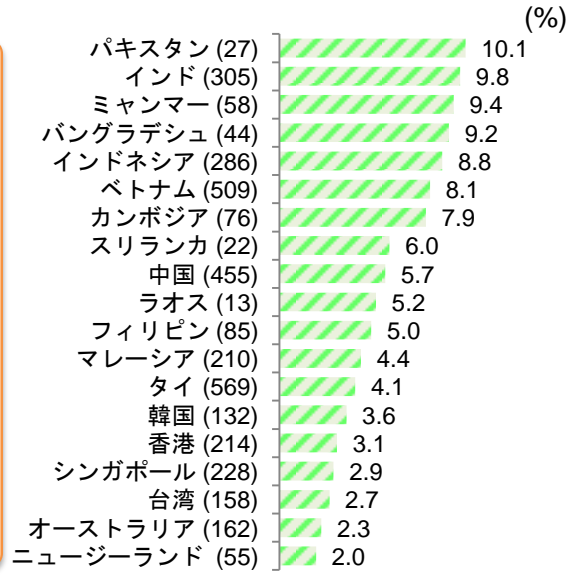


非製造業

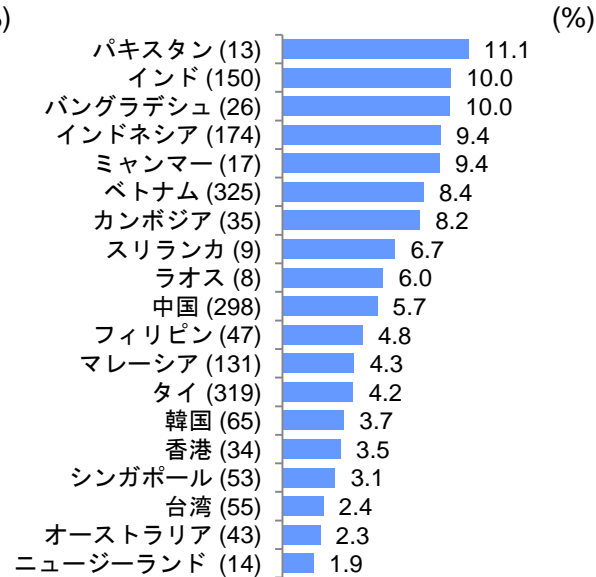


2016年度 ↓ 2017年度

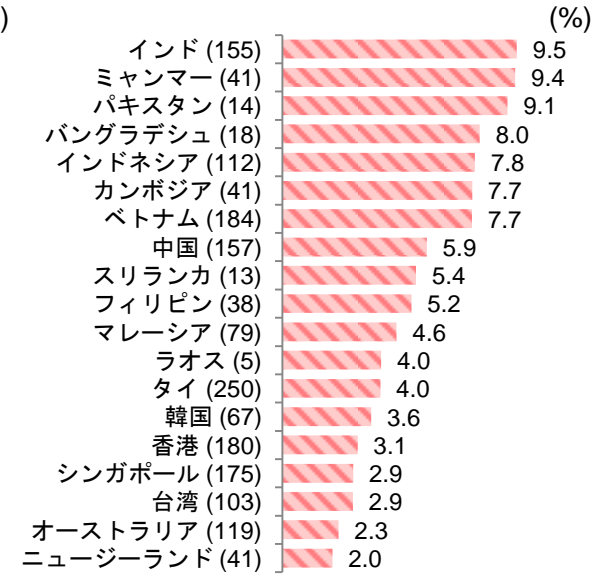
総数



製造業

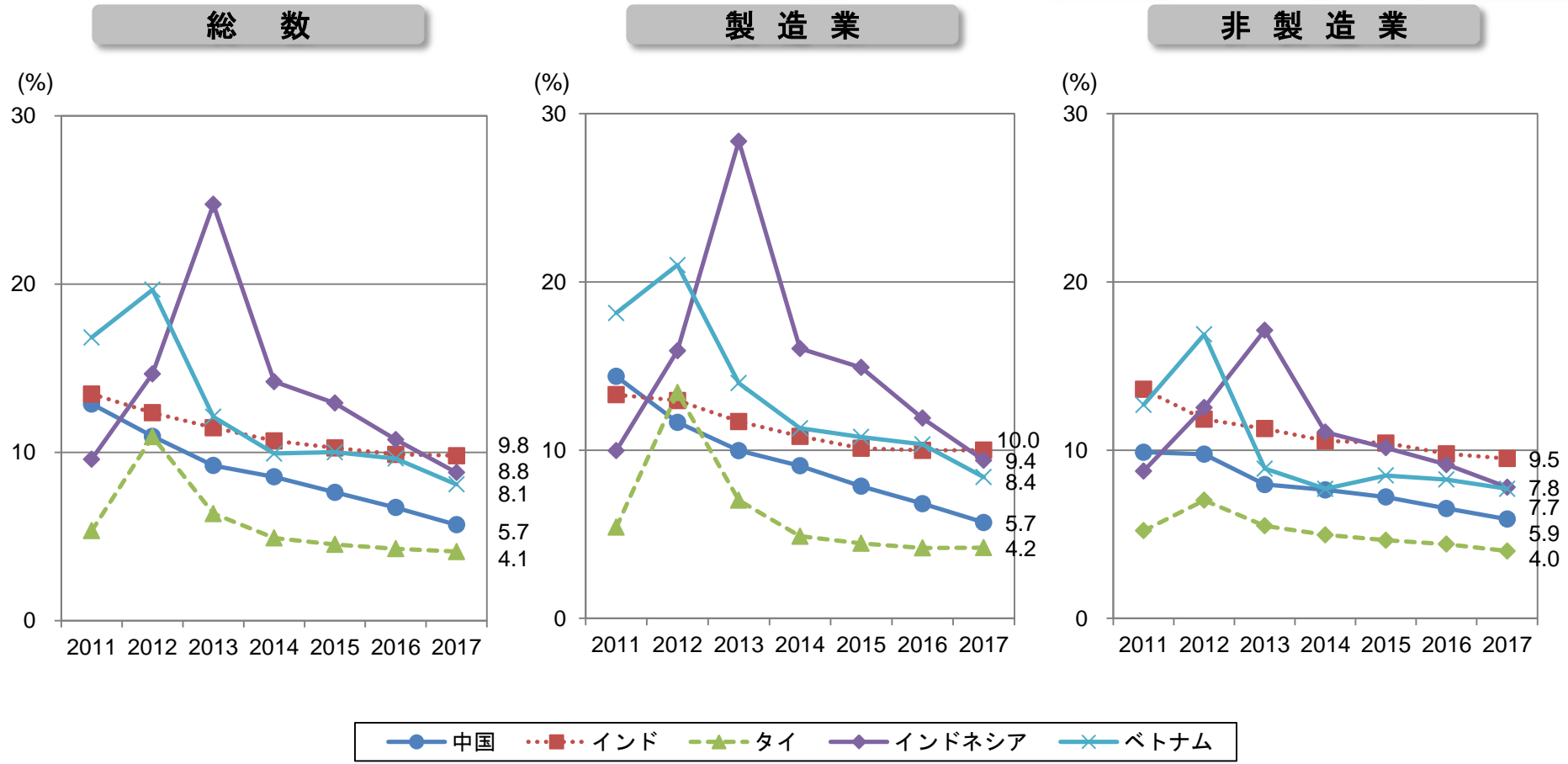


非製造業





8. 賃金(2) 前年比昇給率(中国および主要国推移)



(注)2017年は見込み。

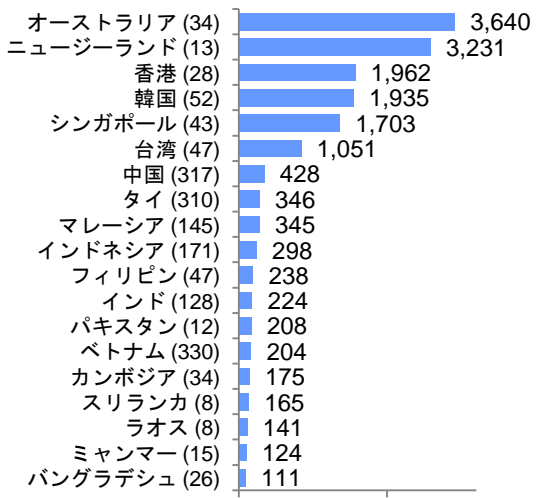
- 業種別にみると、非製造業は変動幅が比較的小さい。
- 2016年の中国、タイ、インド、インドネシア、ベトナムの昇給率(総数、以下同じ)は低下傾向を示している。
- 中国の昇給率は、2011年の12.9%をピークに年々低下し、2016年は6.1%、2017年(見込み)は5.7%と低下傾向が続く。
- インドネシアの昇給率は2013年の24.7%をピークに年々低下し、2016年は10.1%、2017年(見込み)は8.8%と低下傾向が続く。
- 2017年(見込み)の昇給率は、どの国においてもおおむね緩やかな低下を見込む。



8. 賃金(3) 基本給・月額

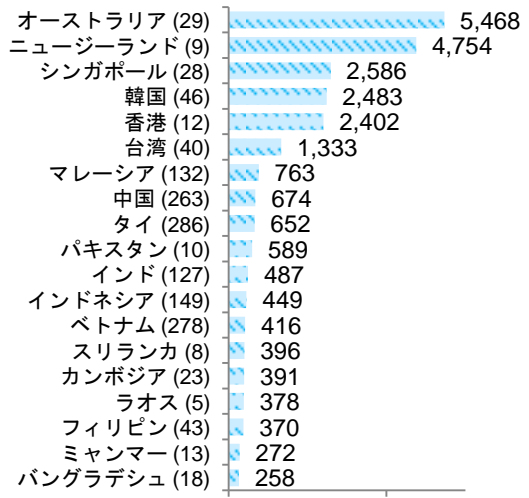
製造業・作業員

単位: 米ドル



製造業・エンジニア

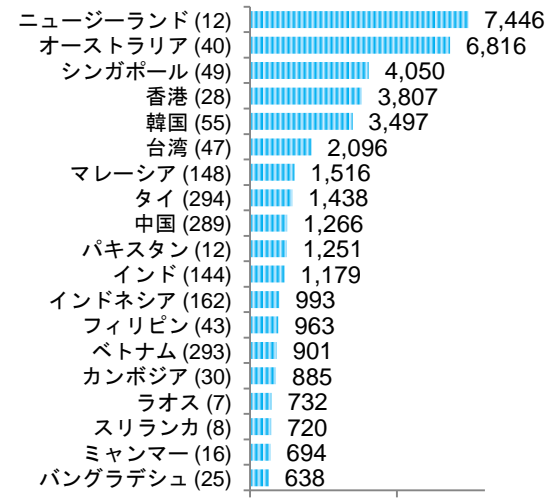
単位: 米ドル



製造業・マネージャー

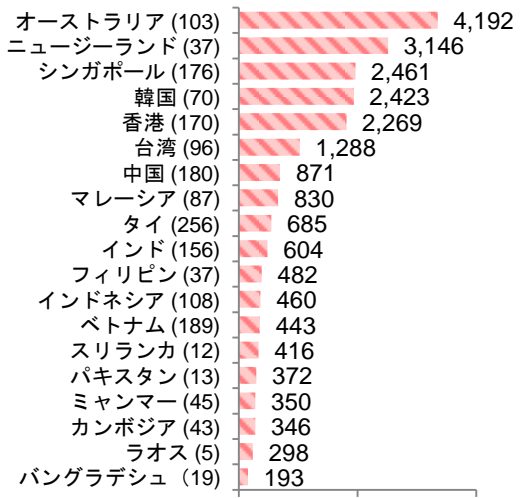
()内は回答企業数

単位: 米ドル



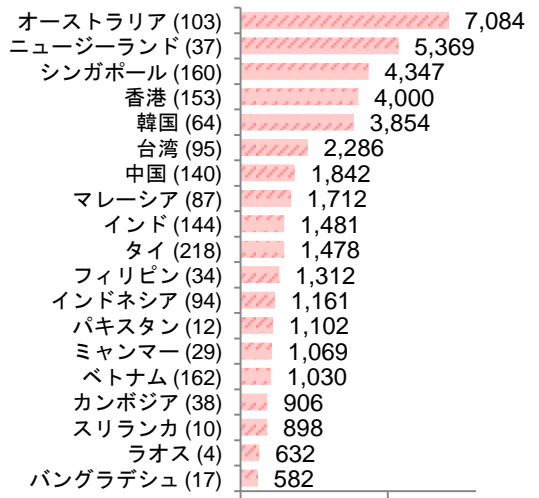
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



基本給: 諸手当を除いた給与、2016年10月時点(中国は2016年9月時点)。
作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

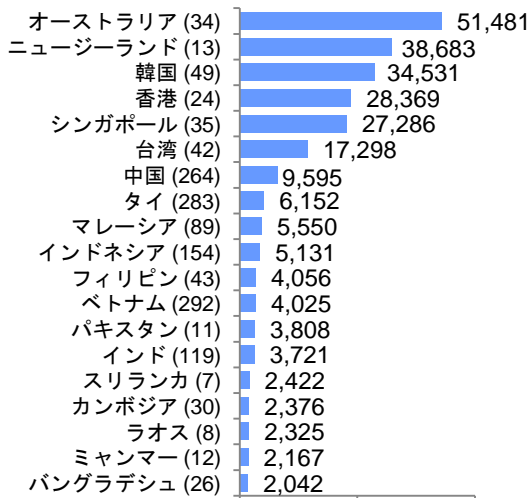
注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2016年10月(中国は2016年9月)の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した。



8. 賃金(4) 年間実負担額

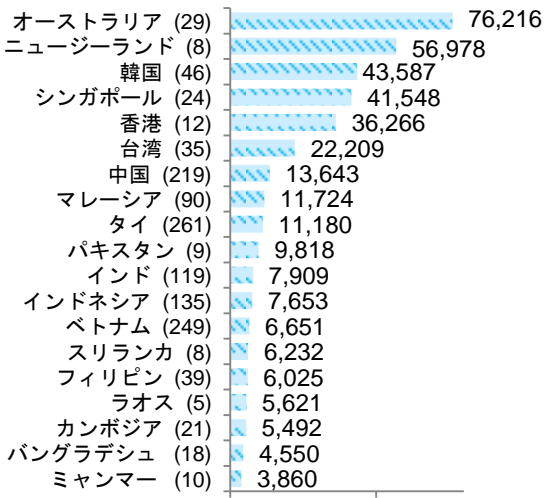
製造業・作業員

単位: 米ドル



製造業・エンジニア

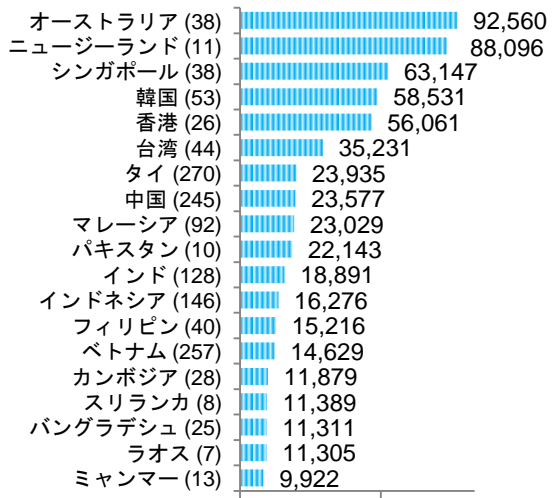
単位: 米ドル



製造業・マネージャー

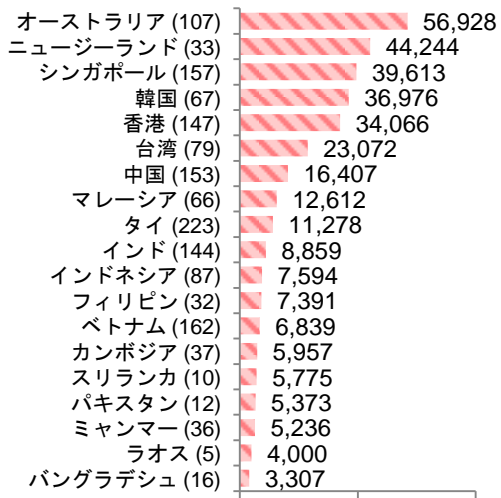
()内は回答企業数

単位: 米ドル



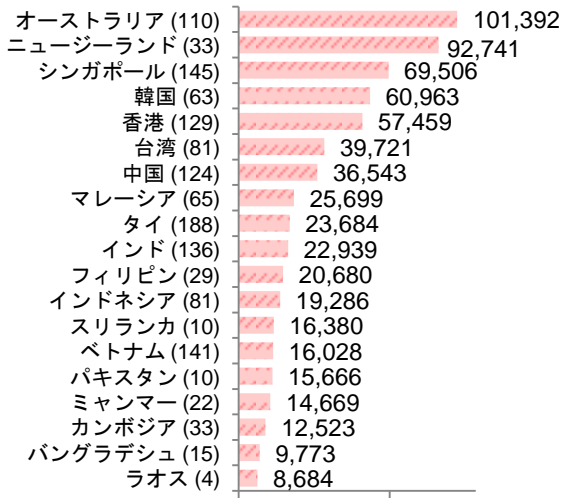
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額:
一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2016年(度)時点)。

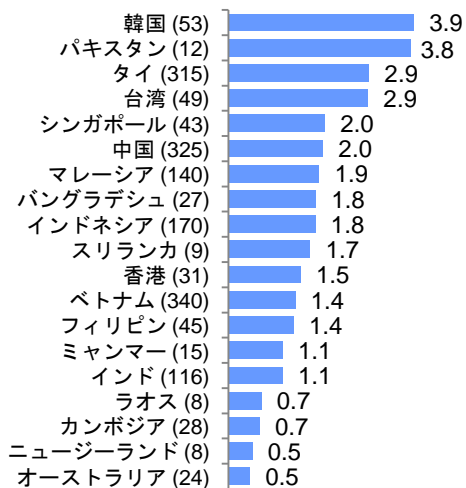
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業):前頁を参照。

注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種別の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2016年10月(中国は2016年9月)の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8. 賃金(5) 賞与

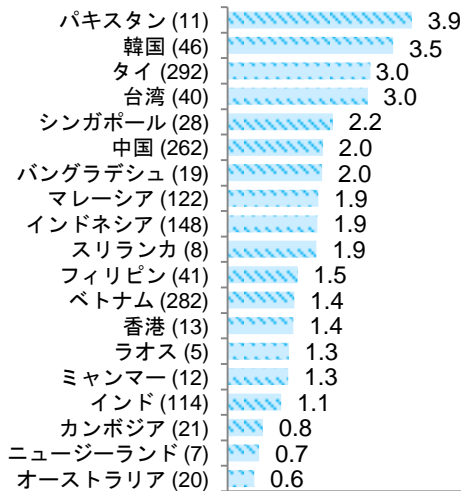
製造業・作業員

単位: カ月



製造業・エンジニア

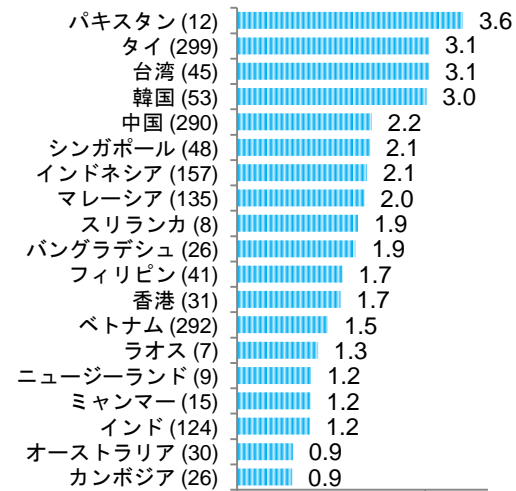
単位: カ月



製造業・マネージャー

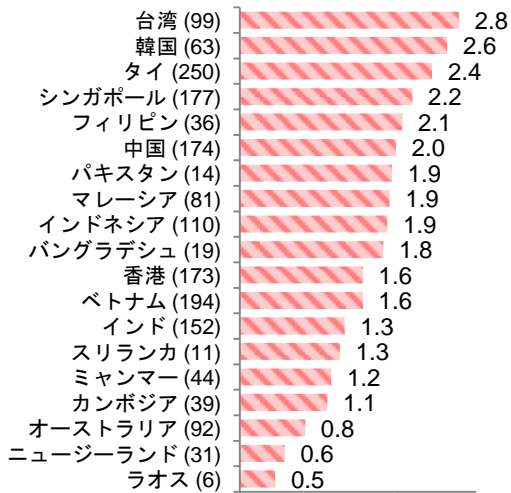
単位: カ月

()内は
回答企業数



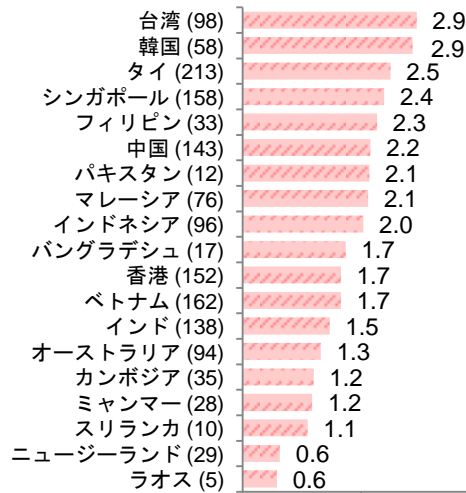
非製造業・スタッフ

単位: カ月



非製造業・マネージャー

単位: カ月



レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160103>



本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課、中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5179（アジア大洋州課）
03-3582-5181（中国北アジア課）
E-mail：ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）
ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）